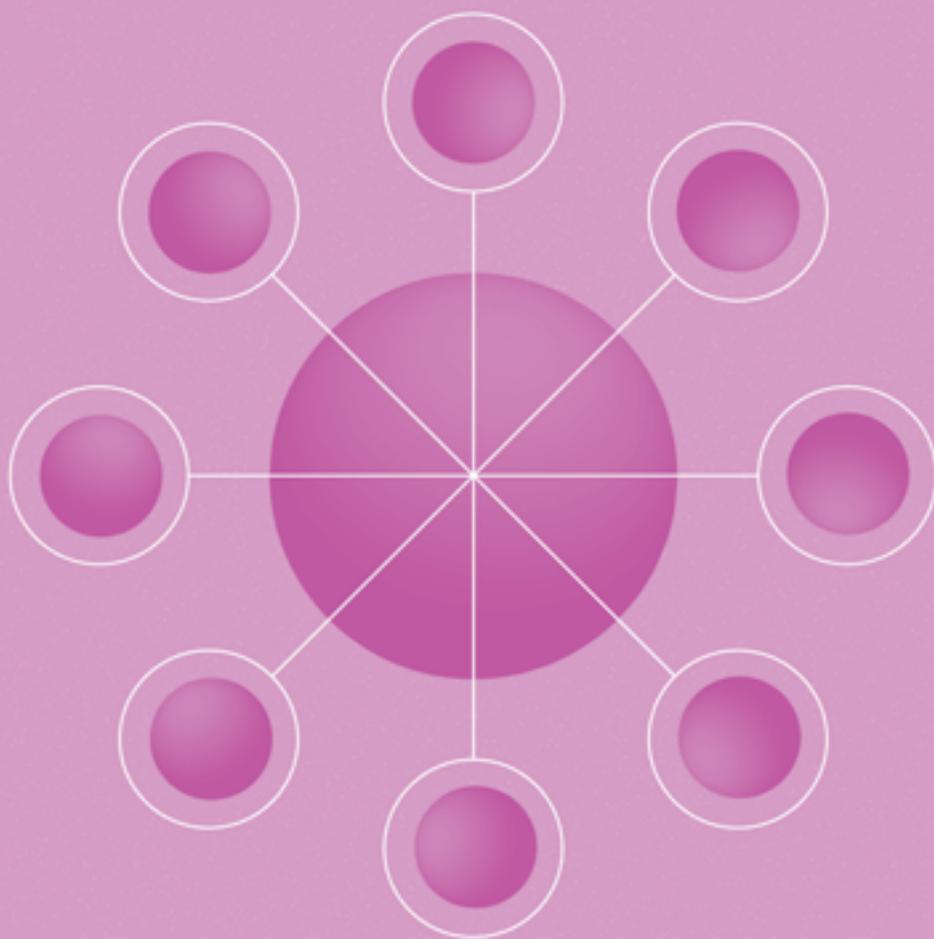


平成28年度 専修学校教育白書



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

公益財団法人 東京都私学財団

平成**28**年度

専修学校教育白書

「平成28年度 専修学校教育白書」 刊行にあたって

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

調査研究事業部長 後藤 修司

本書は、文部科学省および東京都の「学校基本調査」の結果を基に専修学校各種学校の現状について分析するとともに、本協会調査研究事業部が毎年実施する各種調査結果の概要を合わせてまとめたものです。

少子・高齢化が進む中で社会情勢は刻々と変化しており、学校教育制度においても近年、新たな学校種が誕生しています。平成27年度からは子育て支援の側面から幼稚園、保育園両者の機能を備えた「幼保連携型認定こども園」が調査項目に加わり、また平成28年度には小学校段階から中学校段階へのスムーズな移行と弾力的な教育課程編成のため「義務教育学校」が新設されました。そして高等教育においても、実践的な職業教育を行う新たな学校種として、「専門職大学」がいよいよ平成29年度中に立法化され、31年4月に開設される見通しとなりました。

28年度も高校新卒者の大学進学率は過去最高を記録し、専門学校や短期大学進学を合わせるとほぼ7割が進学するという傾向が定着しています。就職率も高い水準で推移しており、慢性的な労働力不足が多くの業種に拡大していることから、学卒者にとっては当分売り手市場の状況が続くそうです。しかし世界情勢は予断を許さない局面を多く抱え、日本経済が被る影響も予測が難しくなっています。とはいえ、人々の生活や社会インフラを支える職業人材の養成は普遍的なニーズであり、職業教育の一層の充実・高度化は産業界があまねく求めるところです。制度化以来3年を過ぎた職業実践専門課程も着々と認可学科が増加し、28年度は全国・東京ともに全体の約3割を占める状況となっております。

本協会調査においても、東京都の専修学校各種学校がさまざまな年齢、学歴、そして国籍の人々を対象に柔軟な教育を提供している姿が浮かび上がってきます。また、「自己点検自己評価」「第三者評価」など学校評価と情報公開への意識も年々高まり、適正な学校運営の裏付けとして活用されています。調査研究事業部としましては今後とも関係諸団体と連携を取りながら、年々変わりゆく専修学校各種学校の現状を正確に映し出す調査を引き続き実施してまいりたいと思います。

刊行にあたって	2
---------	---

第Ⅰ部 専修学校関連データ集【全国編】

1 日本の学校教育人口	6
2 高等教育機関の現状	8
3 高等教育機関の現状（都道府県別）	10
4 高校生の進路状況	12
5 高等教育機関への進学率（都道府県別）	14
6 高等教育機関卒業生の進路状況	16
7 専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別）	18
8 専門学校数・学生数（分野別）	20
9 専門学校の学生数の推移（工業／農業）	22
10 専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	24
11 専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	26
12 専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	28
13 高等専修学校の現状	30
14 専修学校一般課程の現状	32
15 各種学校の現状	34

第Ⅱ部 専修学校関連データ集【東京都編】

1 都内の高校生の進路状況	36
2 都内専修学校の現状（区市別）	38
3 都内専修学校の現状（学科系統別）	40
4 都内専門学校の現状	42
5 都内専門学校の学生数の推移（工業／農業）	44
6 都内専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	46

CONTENTS もくじ

7	都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8	都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9	都内高等専修学校の現状	52
10	都内各種学校の現状	54
11	都内各種学校の現状（区市別）	56

第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

1	[専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2	[専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3	[専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4	[専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5	[専門課程編] 留学生の状況	66
6	[高等課程編] 入学者の状況	68
7	[高等課程編] 卒業者の状況	70
8	[各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9	都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10	専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11	専門学校における企業内実習実施状況	78

第Ⅰ部

専修学校関連データ集 【全国編】

[資料]文部科学省学校基本調査

学校教育総人口は約 1,900 万人。「義務教育学校」が加わる

2016年度の学校教育総人口は18,958,205人。前年より47,358人、0.2ポイント減少した。2015年度から新たに調査項目に「幼保連携型認定こども園」が加わったことから、昨年度の総人口は前年比プラスを示したが、今年度はまた下降傾向に戻った。

個別に見ると幼稚園在籍者数が前年より62,687人減少したのに対し、認定こども園は116,451人の大幅増となり、幼稚園在籍者の3分の1弱にあたる397,587人が在籍している。小学校、中学校、高等学校はいずれも前年割れだが、小学校と中学校の計9年間を共通の教育課程で学ぶ「義務教育学校」が制度化され、2016年4月から施行されたことを受けて新たな調査項目に加わったため、小・中の在籍者減少は割り引いて見る必要がある。少子化や一貫教育のニーズから小・中の統合が進むなか、義務教育学校は学校数・在籍者数とも今後いっそうの増加が予想される。

他に増加基調にある特別支援学校と中等教育学校は2016年度も在籍者を増やしたが、今年度の注目点は、短期大学を除く高等教育機関が軒並み前年比プラスを示したことである。大学は2年連続の増加だが、専修学校、各種学校、高等専門学校は2年ぶりのプラス成長。専修学校は543人の微増だが、それでも656,649人が全国の専修学校で学んでいる。

3,183校の専修学校に約66万人が学ぶ

全学種の学校総数は56,473校。2年連続で増加したが、これは調査項目に認定こども園と義務教育学校が加わったためだ。他は特別支援学校11校増を除き、すべてマイナスかゼロ成長である。専修学校は18校減の3,183校、大学は2校減の777校となった。

教員の総数は長らく毎年3,000人前後プラスされる微増傾向にあったが、認定こども園と義務教育学校が加算されたこともあり、2015年度は例年の10倍近い31,435人増加。今年度も20,015人増えて1,393,092人となった。

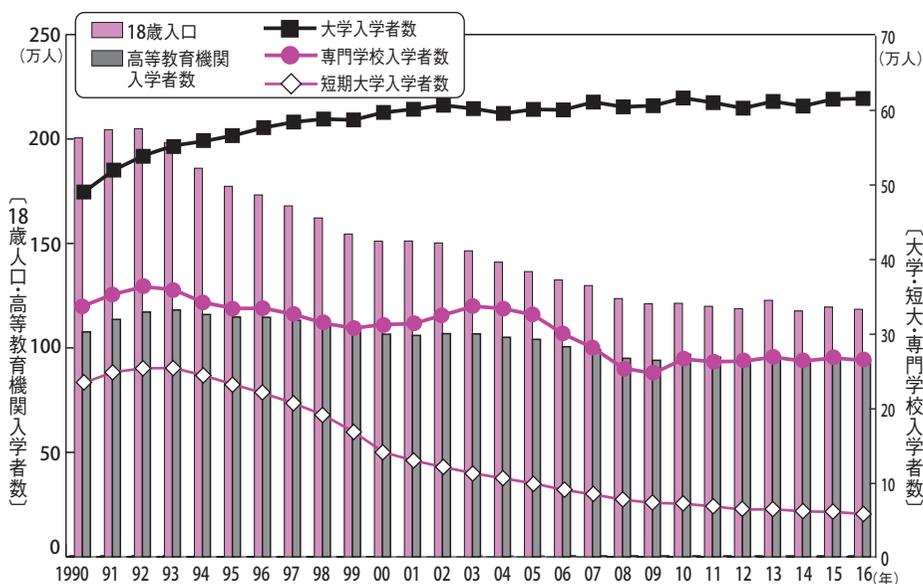
専修学校の教員数も273人増と前年の143人増より上昇して41,190人。これによる教員1人あたりの在籍者数は16人から15.9人になった。

日本の学校教育人口

	学校数(校)			在籍者数(人)			教員数(人)		
	16年度	(15年度)	対前年比増減	16年度	(15年度)	対前年比増減	16年度	(15年度)	対前年比増減
総数	56,473	(56,419)	54	18,958,205	(19,005,563)	▲47,358	1,393,092	(1,373,077)	
幼稚園	11,252	(11,674)	▲422	1,339,761	(1,402,448)	▲62,687	99,957	(101,497)	
幼保連携型 認定こども園	2,822	(1,943)	879	397,587	(281,136)	116,451	57,118	(37,461)	
小学校	20,313	(20,601)	▲288	6,483,515	(6,543,104)	▲59,589	416,973	(417,152)	
中学校	10,404	(10,484)	▲80	3,406,029	(3,465,215)	▲59,186	251,978	(253,704)	
義務教育学校	22	(-)	22	12,702	(-)	12,702	934	(-)	
高等学校	4,925	(4,939)	▲14	3,309,342	(3,319,114)	▲9,772	234,611	(234,970)	
中等教育学校	52	(52)	0	32,428	(32,317)	111	2,556	(2,509)	
特別支援学校	1,125	(1,114)	11	139,821	(137,894)	1,927	82,372	(80,905)	
専修学校	3,183	(3,201)	▲18	656,649	(656,106)	543	41,190	(40,917)	
各種学校	1,200	(1,229)	▲29	120,629	(117,727)	2,902	8,731	(8,619)	
大学	777	(779)	▲2	2,873,624	(2,860,210)	13,414	184,248	(182,723)	
短期大学	341	(346)	▲5	128,460	(132,681)	▲4,221	8,140	(8,266)	
高等専門学校	57	(57)	0	57,658	(57,611)	47	4,284	(4,354)	

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。
 ※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

18歳人口および高等教育機関への入学者数の推移



全国の専門学校は2,817校。約96%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は2,817校で前年より6校減少した。内訳は前年より公立が4校減、私立が2校減、国立9校は変わらない。専門学校の大きな特色は時代のニーズに即した柔軟な職業教育を提供することで、特に私学は対応が迅速であることから、私立専門学校数は私立大学の600校、私立短期大学の324校を大きく上回っている。なお大学、短大とも今年度はそれぞれ2校、5校の前年比マイナスとなった。

設置者は、専門学校、大学、短期大学ともに私立の割合が高く、順に93.1%、77.2%、95.0%を占める。学生数、入学者数の割合も私立が圧倒的で、専門学校、大学、短期大学に学ぶ3,280,454人のうち2,672,732人、81.5%が私立に在籍している。なかでも専門学校は95.7%、短期大学は94.7%が私立に在籍しており、厳格な基準に縛られない自由度の高い専門学校の教育特色は、まさに私学の良さから築きあげられたものといえる。

専門学校の学生数は約59万人

2016年度の専門学校の学生数は589,050人。前年より867人、0.2ポイントの伸び率ながら2年ぶりに増加した。大学は2年連続の増加で10,968人増（0.4ポイント）の2,567,030人となった。伸び率で大学が専門学校を上回っているのは、景気の上昇を受けて正社員の有効求人倍率が25年ぶりの高水準を示すなど、新卒就職市場の好調さが少なからず影響していると見られる。ただし大学との統合が進む短大は、3,462人減（2.7ポイント）と依然として大幅に下降している。

新卒求人の好調の影響は入学者数においてさらに明らかで、大学が前年より0.1ポイント（916人）増加する一方、専門学校は1.2ポイント（3,291人）、短期大学は4.5ポイント（2,773人）減少した。だがこの10年の入学者数の推移を見ると、右肩下がりの短期大学に比べて専門学校は小刻みに増減を繰り返しており、振興策などによって好転が期待できるといえる。

1校あたりの平均学生数は、専門学校209人、大学3,303人、短期大学365人。大学が22人増、専門学校が1人増、短大が4人減少した。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数（2016年度）

	学校数（校）				学生数（人）			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	9	186	2,622	2,817	309	25,251	563,490	589,050
	0.3%	6.6%	93.1%	100%	0.05%	4.3%	95.7%	100%
大学	86	91	600	777	444,204	131,406	1,991,420	2,567,030
	11.1%	11.7%	77.2%	100%	17.3%	5.1%	77.6%	100%
短期大学	0	17	324	341	0	6,552	117,822	124,374
	0.0%	5.0%	95.0%	100%	0.0%	5.3%	94.7%	100%

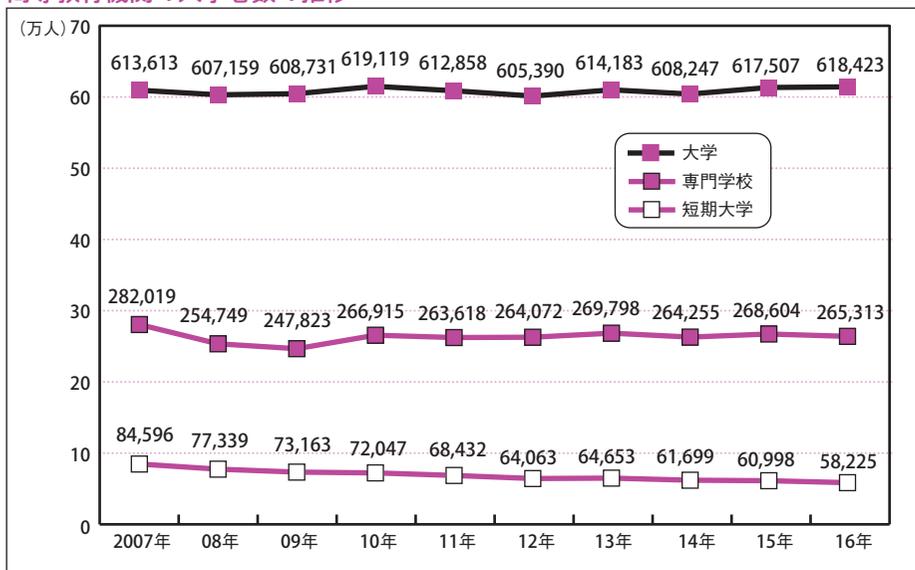
	入学者数（人）			
	国立	公立	私立	計
専門学校	133	9,486	255,694	265,313
	0.05%	3.6%	96.4%	100%
大学	100,146	31,307	486,970	618,423
	16.2%	5.1%	78.7%	100%
短期大学	0	3,110	55,115	58,225
	0.0%	5.3%	94.7%	100%

（注）大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は、本科のみ。

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数（校）			学生数（人）		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2007年	2,995	756	434	627,397	2,514,228	179,958
08年	2,968	765	417	582,864	2,520,593	166,448
09年	2,927	773	406	552,711	2,527,319	155,127
10年	2,904	778	395	564,640	2,559,191	149,633
11年	2,837	780	387	574,152	2,569,349	145,047
12年	2,847	783	372	578,119	2,560,909	137,282
13年	2,811	782	359	587,330	2,562,068	133,714
14年	2,814	781	352	588,888	2,552,022	131,341
15年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374

高等教育機関の入学者数の推移



専門学校は12地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 357校 ②大阪府 208校 ③愛知県 166校 ④北海道 154校 ⑤福岡県 145校。〈大学〉①東京都 137校 ②大阪府 55校 ③愛知県 50校 ④兵庫県 37校、北海道 37校。〈短期大学〉①東京都 38校 ②大阪府 25校 ③愛知県 22校 ④福岡県 20校 ⑤北海道 17校、兵庫県 17校。いずれもトップ3を東京都、大阪府、愛知県が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.5%(532校)が開校している。

東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県首都圏に設置される高等教育機関は、総数の24.0%を占める。学種別内訳では、専門学校645校(22.9%)、大学223校(28.7%)、短期大学76校(22.3%)となり、大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向を見とることができる。

前年に比べて専門学校は6校減少して2,817校に。増加したのは12地域で、熊本県が4校、山梨県が2校、他は秋田県、石川県、静岡県、兵庫県、鳥取県、高知県、福岡県、長崎県、宮崎県、鹿児島県の10地域で1校ずつの合計16校である。熊本を筆頭に九州が増加しているのが今年度の特徴だ。逆に減少したのは14地域で、岡山県が4校、大阪府が3校、富山県・岐阜県・奈良県が2校ずつ。1校減は北海道、宮城県、群馬県、千葉県、長野県、三重県、京都府、愛媛県、沖縄県の9地域で合計22校である。

首都圏で学ぶ専門学校生は約33%

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で807,926人。前年よりほぼ2倍の5,777人増加した。占有率は24.6%で約4人に1人強が東京で学んでいる。

学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の22.7%、大学生が25.7%、短大生が11.5%。首都圏に広げると、専門学校32.7%、大学41.1%、短期大学23.2%となり、高等教育機関在籍者の38.9%が首都圏に集中している。

入学者数では全体の23.3%が東京の高等教育機関に進学。専門学校は23.9%、大学は24.2%、短期大学は11.4%の割合である。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2016年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	154	26,756	11,367	37	77,556	18,716	17	5,150	2,522
青森県	27	2,155	919	10	14,972	3,309	5	1,429	605
岩手県	32	5,005	2,485	5	11,278	2,458	5	1,118	510
宮城県	58	14,405	6,916	14	48,006	11,602	4	2,384	1,022
秋田県	22	1,444	603	7	8,986	2,074	4	733	346
山形県	19	1,809	701	6	11,425	2,824	3	1,229	603
福島県	40	5,205	2,227	8	14,053	3,253	5	1,711	867
茨城県	59	9,160	3,899	9	30,146	7,331	3	900	454
栃木県	54	7,745	3,566	9	19,594	4,459	6	1,569	805
群馬県	61	9,204	4,145	13	26,748	6,353	8	1,978	933
埼玉県	98	18,234	8,351	28	114,574	30,803	13	4,325	1,959
千葉県	87	16,668	7,944	27	100,426	26,116	10	3,633	1,778
東京都	357	133,903	63,335	137	659,782	149,860	38	14,241	6,657
神奈川県	103	23,795	10,810	31	179,410	48,328	15	6,657	3,020
新潟県	72	14,902	6,488	18	25,937	5,948	5	1,467	674
富山県	25	3,093	1,348	5	10,189	2,387	2	1,084	475
石川県	34	4,747	2,115	12	25,251	5,895	5	1,607	845
福井県	19	1,569	659	5	9,359	2,285	2	1,148	460
山梨県	21	2,133	1,008	7	16,008	4,269	3	1,163	567
長野県	56	6,309	2,769	9	14,533	3,496	9	3,112	1,418
岐阜県	31	3,540	1,463	12	19,292	4,608	11	4,185	1,753
静岡県	82	12,005	5,311	14	32,895	8,000	5	2,276	1,099
愛知県	166	40,002	18,131	50	173,266	42,047	22	8,511	3,883
三重県	39	3,409	1,442	7	13,615	3,149	3	1,470	734
滋賀県	21	2,295	918	8	29,445	7,295	3	879	413
京都府	56	14,029	5,975	34	141,385	33,415	13	4,011	1,982
大阪府	208	66,031	30,976	55	215,824	53,354	25	11,034	5,252
兵庫県	79	16,717	7,556	37	112,892	27,480	17	6,633	3,184
奈良県	27	2,399	895	11	19,539	4,872	4	1,402	562
和歌山県	20	2,438	978	3	6,986	1,661	1	410	200
鳥取県	15	1,356	508	3	6,650	1,539	1	523	280
島根県	19	2,433	911	2	6,652	1,497	1	503	248
岡山県	44	9,287	4,025	17	37,653	9,044	10	3,136	1,378
広島県	76	11,373	5,084	20	54,586	13,189	6	2,006	871
山口県	35	4,148	1,467	10	17,864	4,384	5	923	452
徳島県	17	2,049	815	4	11,946	2,843	3	695	349
香川県	26	3,840	1,492	4	9,049	2,077	2	741	331
愛媛県	31	4,928	2,086	5	15,396	3,439	5	1,378	652
高知県	22	3,477	1,403	3	8,417	2,023	2	775	281
福岡県	145	38,104	17,053	34	107,057	25,884	20	7,825	3,745
佐賀県	23	2,916	1,123	2	7,759	1,744	3	858	433
長崎県	33	3,610	1,238	10	16,814	3,904	2	860	434
熊本県	48	6,783	2,823	9	25,388	5,981	2	792	389
大分県	38	4,008	1,603	5	14,560	2,987	5	1,934	902
宮崎県	30	3,666	1,728	7	10,417	2,423	2	712	319
鹿児島県	41	6,585	2,520	6	15,250	3,543	4	2,279	1,109
沖縄県	47	9,381	4,134	8	18,200	4,275	2	985	470
合計	2,817	589,050	265,313	777	2,567,030	618,423	341	124,374	58,225

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

高等教育機関の進学率は3年連続で7割

2016年度の高校新卒者は1,059,266人で、前年より5,110人、0.5ポイント減少した。専門学校、大学、短期大学を合わせた高等教育機関の進学者数は747,989人で、こちらも4,590人、0.6ポイント下降した。進学率は70.6%で、前年より0.1ポイント微減したもの、3年連続の7割台を維持している。一方、高校新卒で就職した者は189,130人で、6年連続のプラス成長となっている。

高等教育機関全体の進学率が7割を維持すると同時に、高校新卒者の就職率が上向いたのは景気回復によるものと見られ、就職率アップは高卒人材の需要増を、進学率アップは家庭の経済力(学費支弁力)が向上したことによる4年制大学の進学志向の高まりが背景にあると見られる。事実、大学進学率は前年から0.4ポイント上昇し、49.2%と過去最高を更新した。

専門学校(16.4%)は2年連続で減少したものの、前年比の下げ幅0.3ポイントの微減に留まった。短大の進学率は5.0%と過去最低を更新した。

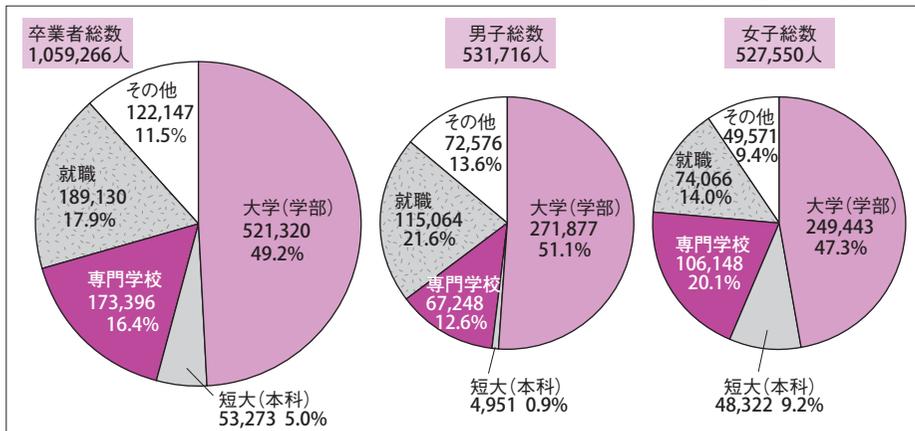
女子の専門学校進学率は5年連続で2割台

進路状況を男女別に見ると、高等教育機関への進学率は男子64.6%、女子76.6%。前年に比べ男子が0.4ポイント減少したのに対し、女子が0.1ポイント上昇と逆の傾向になったのは、男子の就職率が4年連続で20%を越えるなど、高卒求人好調さが影響しているのだろう。一方で好景気を背景とする大学進学率は男女ともに上昇したが、男子の伸び率0.1ポイントに対し、女子は0.7ポイント伸長の47.3%と、ここでも女子の進学志向が際立っている。ただそれでも男子の大学進学率51.1%には及ばない。これは女子の専門学校進学率が男子より7.5ポイントも高いため、5年連続で20%以上を維持している。

就職率は男女とも0.1ポイント増で、男子が21.6%、女子が14.0%。出身学科別でも全学科で大学進学率と就職率が前年より上昇しており、なかでも普通科高校の大学進学率は59.1%と6割に迫っている。逆に就職率では工業科の67.3%が突出している。

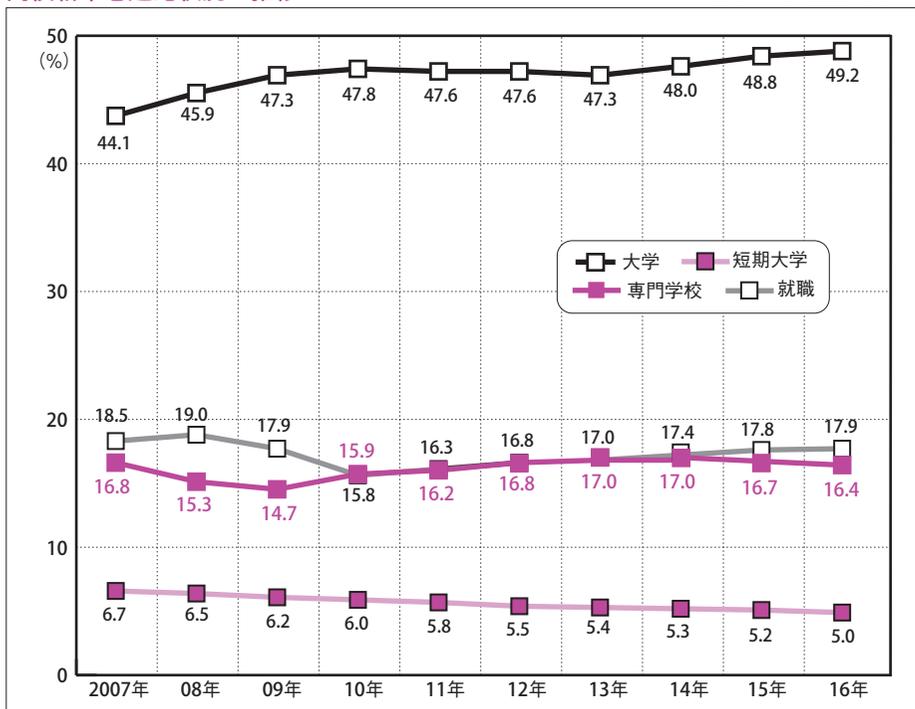
高校新卒者の男女別進路状況 (2016年度)

※就職率は進学就職者を含まない。



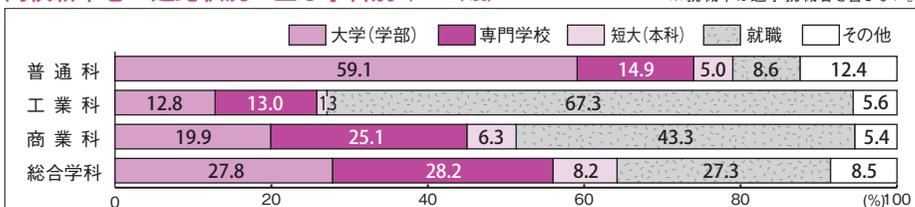
高校新卒者進路状況の推移

※就職率は進学就職者を含む。



高校新卒者の進路状況・主な学科別 (2016年度)

※就職率は進学就職者を含まない。



首都圏の進学率は1都3県で7割超

2016年3月の高等学校卒業生における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は70.6%。10人に7人以上が高等教育機関に進学しているわけだが、地域別に見るといくつかの傾向がうかがえる。

進学率が7割を超えているのは16都府県。最も高いのは京都府の79.8%で、東京都78.7%、神奈川県77.4%、大阪府75.0%、兵庫県74.4%と続く。73.7%で同率になった埼玉県と千葉県は6位で、首都圏の1都3県は全て7割を超えている。また中部の大都市・愛知県、さらに近畿圏では滋賀県と奈良県も7割を超え、都市圏を中心に進学志向の高さが明らかだ。ほかに進学率70%台に乗せたのは群馬県、新潟県、山梨県、長野県、広島県、愛媛県の6地域で、以降、60%台に25道県が位置する。60%を切るのは青森県、山口県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県の6地域である。

専門学校進学率が最も高いのは沖縄県で26.7%。以下、新潟県25.7%、北海道22.4%、長野県21.4%、島根県21.1%、大分県20.5%の6地域が20%台だ。全国平均16.4%を超えるのは31県で前年より2県増えた。逆に東京都(12.3%)、愛知県(12.9%)、京都府(13.7%)などの都市圏が低く、専門学校人気は地方においてより高いようだ。なお大学進学率は東京都63.9%、京都府60.7%が6割超えて群を抜いている。

東京・大阪・神奈川が専門学校進学者数1万人台

専門学校の進学者数が最も多いのは、東京都の12,395人。以下、大阪府(10,949人)、神奈川県(10,455人)と続き、それぞれ1万人を超えている。実数で見ると大阪、神奈川は昨年より減少したが、トップの東京が前年より398人増加した。9千人台は北海道(9,575人)、埼玉県(9,791人)だが、8,734人の千葉県を加えると、1万人台の東京、神奈川を含めて首都圏の学生数の多さが群を抜いている。

大学(学部)の進学者数ベスト5は、東京都(64,161人)、大阪府(40,461人)、神奈川県(37,324人)、愛知県(34,127人)、埼玉県(29,801人)。愛知県までの上位4地域は3万人を超える進学者数を記録しているが、やはり6万人台に達する東京都が突出している。

高校新卒者の都道府県別高等教育機関進学率(2016年度)

	2016年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関 進学率※
		進学者数(人)	進学率	進学率増減	進学者数(人)	進学率	進学率増減	
北海道	42,836	9,575	22.4	-1.3	16,156	37.7	1.0	65.4
青森県	12,242	1,868	15.3	0.8	4,525	37.0	0.7	57.8
岩手県	11,390	2,166	19.0	-1.0	4,266	37.5	1.9	62.3
宮城県	19,587	3,020	15.4	-1.1	8,884	45.4	1.0	64.6
秋田県	8,695	1,569	18.0	0.7	3,245	37.3	0.3	62.4
山形県	10,204	1,909	18.7	0.3	3,864	37.9	-0.4	62.9
福島県	17,387	3,217	18.5	-1.1	6,848	39.4	1.3	63.7
茨城県	25,475	4,616	18.1	-0.8	12,000	47.1	0.9	68.3
栃木県	17,554	3,041	17.3	-0.2	8,319	47.4	0.0	69.3
群馬県	17,065	2,962	17.4	-1.7	8,050	47.2	0.8	70.0
埼玉県	57,150	9,791	17.1	-0.3	29,801	52.1	-0.2	73.7
千葉県	48,944	8,734	17.8	-0.7	25,390	51.9	0.7	73.7
東京都	100,422	12,395	12.3	0.4	64,161	63.9	0.0	78.7
神奈川県	65,311	10,455	16.0	-0.5	37,324	57.1	0.0	77.4
新潟県	19,479	5,010	25.7	-0.8	8,071	41.4	0.0	71.7
富山県	9,161	1,512	16.5	-1.3	4,017	43.8	0.2	67.4
石川県	10,203	1,404	13.8	-0.9	4,765	46.7	-0.3	68.1
福井県	7,348	1,056	14.4	0.0	3,469	47.2	0.6	69.9
山梨県	8,595	1,562	18.2	1.2	4,337	50.5	-0.4	74.5
長野県	18,907	4,039	21.4	-0.8	7,565	40.0	1.1	70.2
岐阜県	18,029	2,406	13.3	-0.5	8,534	47.3	-0.9	68.4
静岡県	32,058	5,388	16.8	0.5	15,521	48.4	-0.7	69.8
愛知県	63,579	8,195	12.9	-0.2	34,127	53.7	-0.1	71.4
三重県	15,952	2,374	14.9	0.8	7,095	44.5	-0.8	65.0
滋賀県	12,656	2,114	16.7	0.1	6,168	48.7	0.1	71.6
京都府	22,813	3,128	13.7	0.0	13,846	60.7	0.1	79.8
大阪府	74,413	10,949	14.7	-0.4	40,461	54.4	1.5	75.0
兵庫県	46,229	6,417	13.9	0.0	25,641	55.5	0.0	74.4
奈良県	11,962	1,685	14.1	1.6	6,311	52.8	-0.4	72.4
和歌山県	8,904	1,620	18.2	-0.8	3,853	43.3	2.3	67.3
鳥取県	4,900	924	18.9	-1.0	1,692	34.5	1.4	61.3
島根県	5,905	1,247	21.1	0.1	2,315	39.2	0.8	68.0
岡山県	17,534	2,960	16.9	-0.2	7,819	44.6	0.1	66.3
広島県	23,468	3,055	13.0	-1.0	13,031	55.5	0.5	72.7
山口県	11,286	1,913	17.0	0.3	4,130	36.6	-0.2	58.7
徳島県	6,331	1,104	17.4	-0.7	2,946	46.5	2.3	68.4
香川県	8,537	1,414	16.6	0.2	3,763	44.1	0.1	65.9
愛媛県	11,581	2,259	19.5	0.3	5,240	45.2	0.6	70.6
高知県	6,181	1,106	17.9	-1.3	2,383	38.6	0.2	62.4
福岡県	41,980	6,156	14.7	-0.5	19,827	47.2	0.5	67.8
佐賀県	8,254	1,388	16.8	-0.8	3,051	37.0	-0.2	59.0
長崎県	12,915	2,095	16.2	-3.3	4,938	38.2	2.9	59.6
熊本県	15,719	2,922	18.6	0.5	6,355	40.4	0.7	62.8
大分県	10,343	2,118	20.5	-0.5	3,730	36.1	0.1	64.9
宮崎県	10,620	1,826	17.2	0.5	3,955	37.2	2.1	59.7
鹿児島県	14,928	2,933	19.6	-0.4	4,562	30.6	0.5	58.4
沖縄県	14,234	3,799	26.7	0.1	4,969	34.9	-0.7	65.7
合計	1,059,266	173,396	16.4	-0.3	521,320	49.2	0.4	70.6

※専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

医療、教育・社会福祉、衛生の就職率が8割超

2016年3月卒業生の就職率は、好景気を反映して大学、短期大学ともに6年連続で上昇した。専門学校は前年まで5年連続で上昇していたが、今年度は0.5ポイント減とわずかに反転した。それでも高等教育機関の中では唯一、8割を超える就職率を維持している。

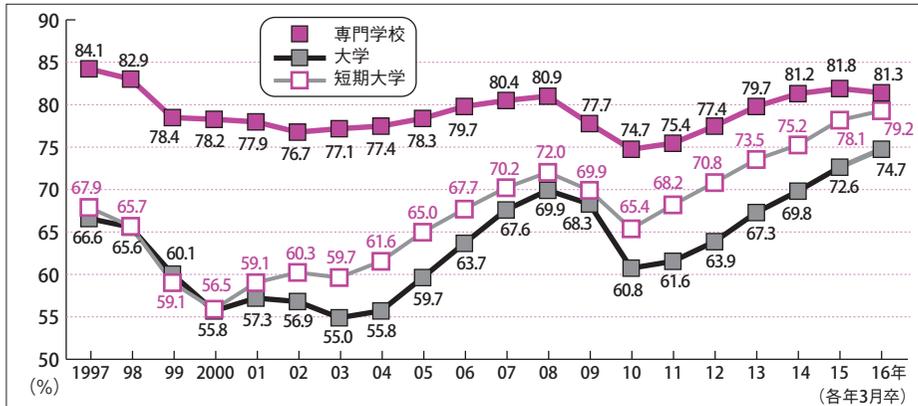
また学びと直結する仕事に就く率が高いことも専門学校の特色で、全体で76.3%が専門分野に関連した仕事に就職している。特に高いのが、医療(88.6%)、教育・社会福祉(86.2%)、衛生(85.8%)の3分野で8割を超えている。なお今年度は、教育・社会福祉が衛生関係を上回った。最も低い文化・教養(53.0%)にしても過半数に達しており、「就職に強い」専門学校をデータで証明した形だ。2014年度からは職業実践専門課程がスタートし、企業との連携がより強化・組織化されたことから、就職に関する専門学校のアドバンテージはさらに高まりそうだ。一方で、職業実践に特化した「専門職大学」の制度化を控えて、職業実践専門課程を中心にした専門学校の魅力をいかに高めるかが、今後の振興の鍵を握るといえる。

専門学校入学者のうち大学等卒業者は約6%

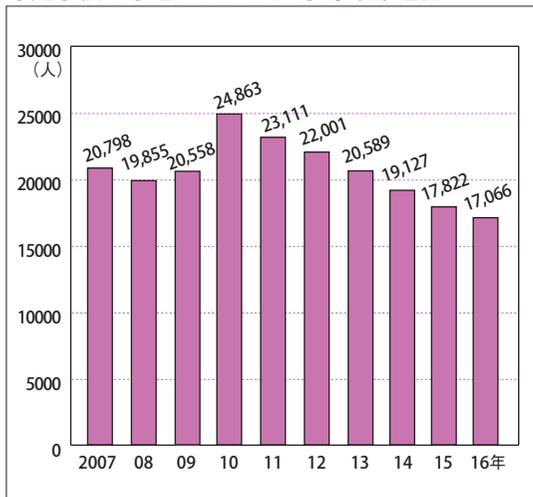
2016年4月に専門学校に入学した265,313人のうち、大学等高等教育機関の卒業者は17,066人と6年連続で減少した。大学等卒業者の動向は、少なからず景気の上昇と反比例する傾向が見られるため妥当な数字といえるが、それでも全入学者の6.4%を占めている。一方、大学側から見ると、2016年3月の大学卒業生559,678人のうち、進学者の割合は13.8%。内訳は大学院等への進学者が61,521人(11.0%)、臨床研修医(予定者を含む)が9,418人(1.7%)、「専門学校・外国の学校等入学者」が6,042人(1.1%)だ。つまり6,042人の何割かが専門学校に進み、「専門学校入学者のうち大学等卒業者」に含まれるので、今年度の17,066人中、大学等の新卒者は3分の1弱程度と推測できる。

一方、専門学校から大学への編入学者数は1,529人で2年ぶりに減少。この10年では最低値を更新している。

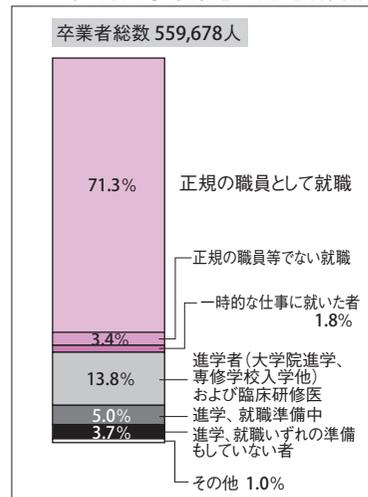
高等教育機関卒業生の就職率の推移 (全就職者/全卒業者)



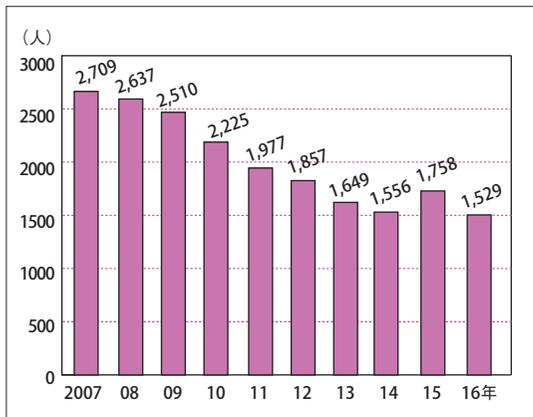
専門学校入学者のうちの大学等卒業生数



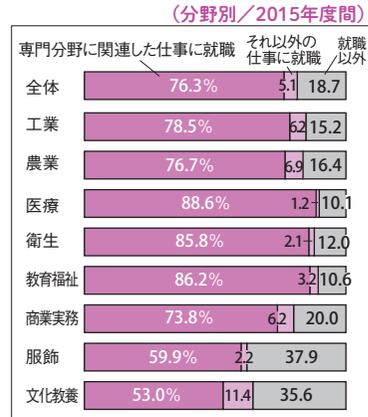
2016年3月大学卒業生の進路別内訳



専門学校から大学への編入生数



専門学校卒業者の就職率



2年制課程以上の中で職業実践専門課程が3割を占める

専門学校では2014年4月から文部科学大臣が認定する職業実践専門課程がスタートした。これは学科認定だが、1つでも認定学科を持つ学校数で見ると2016年度までの設置校数は833校。全専門学校のほぼ3割、29.6%を占める。学科数は2,540学科で、修業年限2年以上の全学科数(7,005学科)に占める割合は36.3%と4割に迫る。なお文部科学省の平成28年度認定、つまり2017年4月から課程が実施される学校を含めると902校(2,773学科)に達するので、次年度の設置校割合は確実に3割を超える。地域別では2016年度までに3割を超えたのは15地域で、前年より4地域増加した。特に新潟県(43.1%)、大阪府(42.8%)、神奈川県(41.7%)では初めて4割を超えている。東京都は33.1%で前年より19校プラス。増加数は大阪府と並び最大である。

単位制は北海道、静岡、山口を除く44都府県で実施され、合計131,149人、全専門学校生の22.3%が学んでいる。前年より実数で8,773人、率にして7.2ポイント上昇し、単位制の需要の高まりがうかがえる。特に愛知県の18,714人(占有率46.8%)、福岡県の16,186人(同42.5%)が突出している。通信制は8地域で実施され学生数も1,221人と小規模だが、前年より3地域で増え、学生増加率も27.6%(264人増)を示すなど拡大傾向にあるようだ。

都道府県別の専門学校生数は前年より増加したのが19地域、減少したのが28地域。学生数増加のトップ5は実数順に、大阪府1,084人、東京都1,046人、神奈川県882人、兵庫県623人、愛知県504人となった。

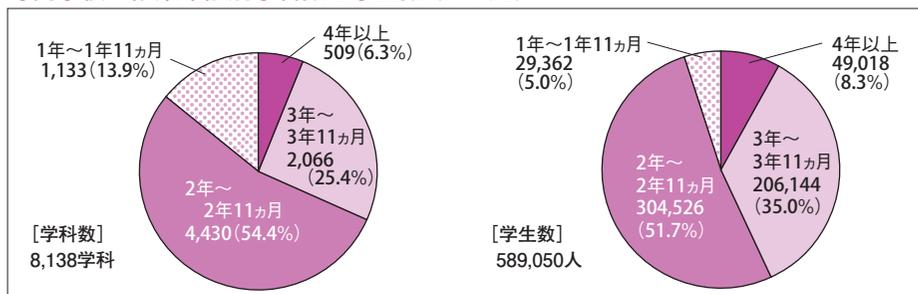
「2年以上」の学科は約86%、学生数は95%

修業年限別の学科数で最も多く開設しているのは「2年～2年11ヵ月」の4,430学科。専門課程の学科別学校数の累計は4,569校なので、これは大半の学科で開設されている年限と見て差し支えないだろう。前年より0.3ポイント減少したものの全学科の54.4%を占め、学生数で見ても実数で3,377人、1.1ポイント増と好調なのは、2年制以上を要件とする職業実践専門課程の設置が進む影響だろうか。修業年限を「1年～1年11ヵ月」を除いた「2年以上」に括ると、学科の占有率は86.1%に伸び、学生数は95.0%に達している。

都道府県別専門学校数・学生数(2016年度)

	学校数(前年比増減)		内、職業実践専門課程設置校数※ (前年比増減)と全体に占める割合		学生数(前年比増減)		内、単位制 学科学学生数	内、通信制 学科学学生数	
北海道	154	(-1)	59	(8)	38.3%	26,756	(-1,398)	0	0
青森県	27	(0)	3	(3)	11.1%	2,155	(-93)	1,353	0
岩手県	32	(0)	8	(1)	25.0%	5,005	(-122)	2,754	0
宮城県	58	(-1)	23	(7)	39.7%	14,405	(-454)	5,924	0
秋田県	22	(1)	1	(0)	4.5%	1,444	(-10)	933	0
山形県	19	(0)	3	(0)	15.8%	1,809	(-40)	1,463	0
福島県	40	(0)	7	(1)	17.5%	5,205	(19)	2,455	0
茨城県	59	(0)	14	(2)	23.7%	9,160	(25)	3,582	0
栃木県	54	(0)	11	(4)	20.4%	7,745	(-43)	3,914	0
群馬県	61	(-1)	23	(1)	37.7%	9,204	(-130)	4,156	0
埼玉県	98	(0)	24	(9)	24.5%	18,234	(385)	473	0
千葉県	87	(-1)	21	(4)	24.1%	16,668	(404)	6,026	0
東京都	357	(0)	118	(19)	33.1%	133,903	(1,046)	6,656	319
神奈川県	103	(0)	43	(12)	41.7%	23,795	(882)	777	29
新潟県	72	(0)	31	(4)	43.1%	14,902	(-775)	4,445	11
富山県	25	(-2)	2	(0)	8.0%	3,093	(-154)	120	0
石川県	34	(1)	10	(1)	29.4%	4,747	(-14)	897	0
福井県	19	(0)	6	(0)	31.6%	1,569	(-153)	824	0
山梨県	21	(2)	3	(2)	14.3%	2,133	(71)	1,348	0
長野県	56	(-1)	14	(1)	25.0%	6,309	(-68)	3,480	0
岐阜県	31	(-2)	6	(2)	19.4%	3,540	(-64)	2,219	0
静岡県	82	(1)	27	(10)	32.9%	12,005	(16)	0	0
愛知県	166	(0)	44	(10)	26.5%	40,002	(504)	18,714	353
三重県	39	(-1)	1	(0)	2.6%	3,409	(-18)	1,928	0
滋賀県	21	(0)	0	(0)	0.0%	2,295	(-2)	1,965	0
京都府	56	(-1)	22	(2)	39.3%	14,029	(67)	3,546	52
大阪府	208	(-3)	89	(19)	42.8%	66,031	(1,084)	1,491	44
兵庫県	79	(1)	20	(3)	25.3%	16,717	(623)	611	0
奈良県	27	(-2)	2	(1)	7.4%	2,399	(35)	551	0
和歌山県	20	(0)	2	(0)	10.0%	2,438	(112)	1,507	0
鳥取県	15	(1)	1	(0)	6.7%	1,356	(66)	478	0
島根県	19	(0)	6	(0)	31.6%	2,433	(-78)	361	0
岡山県	44	(-4)	15	(6)	34.1%	9,287	(327)	3,967	0
広島県	76	(0)	22	(4)	28.9%	11,373	(-111)	627	0
山口県	35	(0)	10	(3)	28.6%	4,148	(-23)	0	0
徳島県	17	(0)	5	(0)	29.4%	2,049	(-44)	1,177	0
香川県	26	(0)	10	(0)	38.5%	3,840	(63)	995	16
愛媛県	31	(-1)	12	(1)	38.7%	4,928	(-308)	2,675	0
高知県	22	(1)	5	(1)	22.7%	3,477	(-46)	2,099	0
福岡県	145	(1)	55	(8)	37.9%	38,104	(-150)	16,186	397
佐賀県	23	(0)	1	(1)	4.3%	2,916	(-33)	1,870	0
長崎県	33	(1)	5	(2)	15.2%	3,610	(-174)	754	0
熊本県	48	(4)	13	(3)	27.1%	6,783	(49)	3,631	0
大分県	38	(0)	12	(7)	31.6%	4,008	(-198)	396	0
宮崎県	30	(1)	8	(0)	26.7%	3,666	(22)	2,213	0
鹿児島県	41	(1)	3	(2)	7.3%	6,585	(-191)	3,700	0
沖縄県	47	(-1)	13	(1)	27.7%	9,381	(-39)	5,908	0
合計	2,817	(-6)	833	(165)	29.6%	589,050	(867)	131,149	1,221

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2016年度)



分野別学校数が2年連続で増加

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は4,569校となる。前年より10校の微増だが2年連続のプラス成長である。総学科数は8,138で、うち2,540学科を職業実践専門課程が占める(※文部科学省/平成28年2月19日現在の認定状況より)。前年までの最終認定数(認定取消を除く)から数えると501学科増加した。

分野別学校数で最も多いのは医療関係の1,325校(構成比29.0%)。以下、文化・教養730校(16.0%)、商業実務671校(14.7%)、衛生608校(13.3%)、教育・社会福祉492校(10.8%)と上位5関係が続く。医療と服飾・家政の占有率が微減し、衛生、教育・社会福祉、文化・教養が微増したのが今年度の特徴だが、工業、農業、商業実務は前年と同率で、総じて大きな変化は見られない。なお職業実践専門課程の分野別学科数で最も多いのは工業の570学科、次いで文化・教養の485学科、商業実務の469学科である。

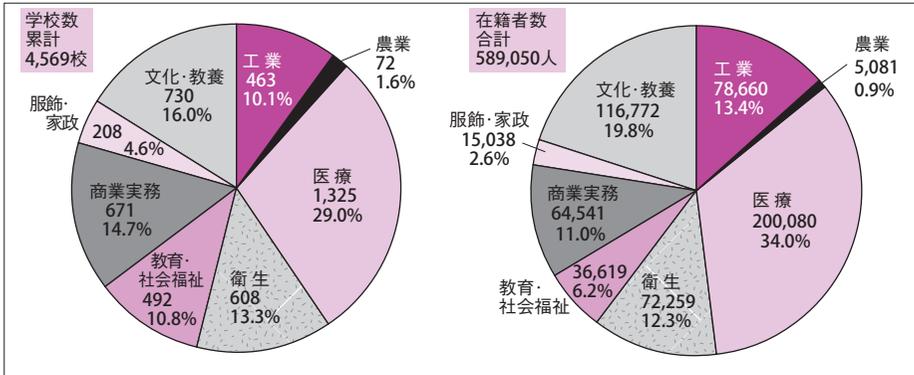
「商業実務」の学生数が2年連続で大幅増

学生数は工業、農業、商業実務、服飾・家政、文化・教養の5関係が前年比プラスを示した。特に商業実務は3,208人増と前年に続いて3千人規模の大幅アップとなり64,541人に。全分野に占める割合も10.4%から11.0%に伸長した。ビジネス系学科が主流の商業実務の好調は、外国人留学生の増加も要因と考えられる。専門学校の留学生数は増加傾向にあるので当面この傾向は続くだろう。ほかに千人規模のプラス成長となったのは、文化・教養の2,938人増、工業の1,178人増である。

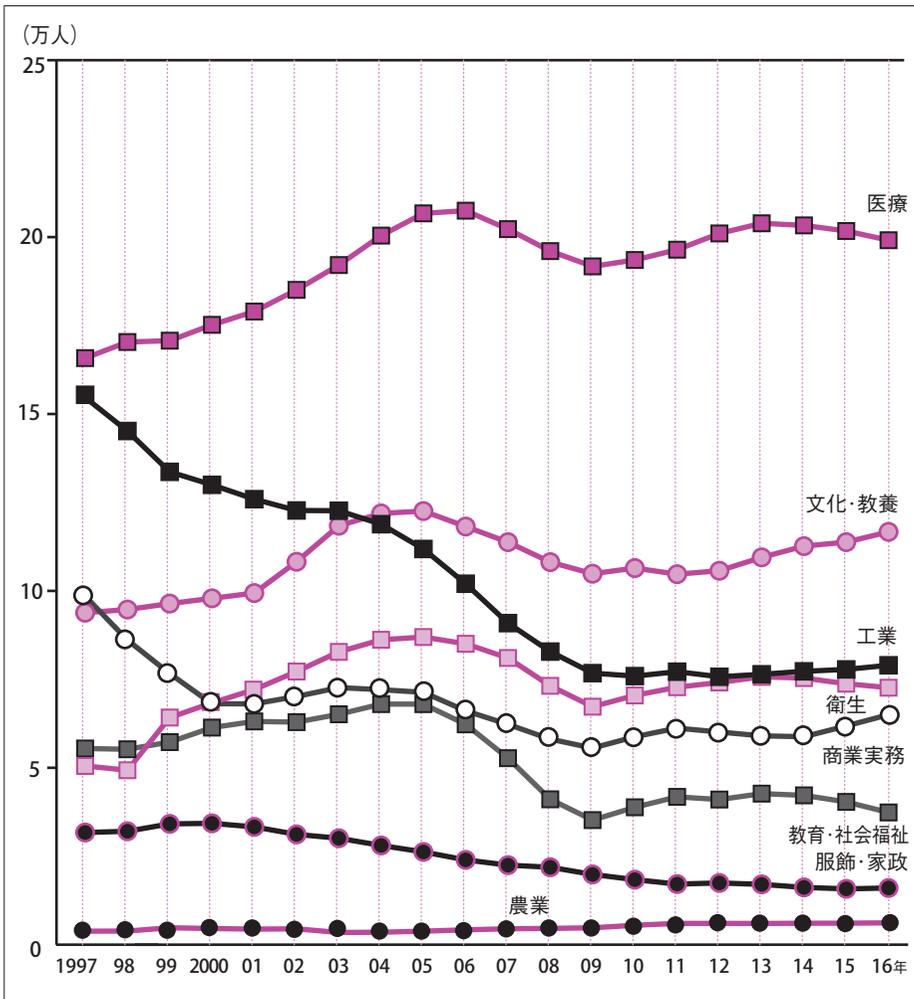
一方、前年より学生数を減らしたのは、医療、衛生、教育・社会福祉の3関係。医療は前年から2,643人減少したものの、辛うじて20万人台を保ち、全分野中、唯一3割台(34.0%)を占有している。衛生は1,137人減、教育・社会福祉は3,013人減の前年比マイナスとなったが、それぞれ7万人台、3万人台を維持している。

1校あたりの学生数が最も多いのは工業で、今年度は約170人と前年より2人増加した。文化・教養関係160人、医療関係の151人がこれに続く。

専門学校の分業別学校数・学生数の構成比 (2016年度)



専門学校の分業別学生数の推移



工業関係/4年連続増。「土木・建築」は1万2千人台に

学生総数は78,660人で4年連続して増加。9系統中5系統で前年よりプラス成長となったが、なかでも6年連続増加した「土木・建築」は12.4ポイント増と唯一2ケタの伸び率を記録した。実数でも前年度の1,102人増を上回る1,375人増で、この10年間で初めて1万2千人台を突破した。「測量」も463人と規模は小さいながら2年連続の増で、建築関係の好調さが際立っている。震災復興関連はもとより、2020年の東京五輪に備えた建築需要の高まりから、この傾向は当面続くと予測される。

関係内の構成比が最も大きいのは「情報処理」で31.6%、24,892人が学ぶ。今年度は128人の微増ながら5年ぶりに好転した。関係内2位の「自動車整備」は4年ぶりにマイナス成長となったが、それでも18,520人、構成比23.5%を占めており、工業関係の学生のうち4人に1人弱が「自動車整備」で学んでいることになる。3位の「その他」は前年度に2年連続の成長が反転したが、今年度は再び上昇して1万5千人台を回復した。この3系統に「土木・建築」を加えた4系統が学生数1万人越えの規模で、合計すると90.6%になる。

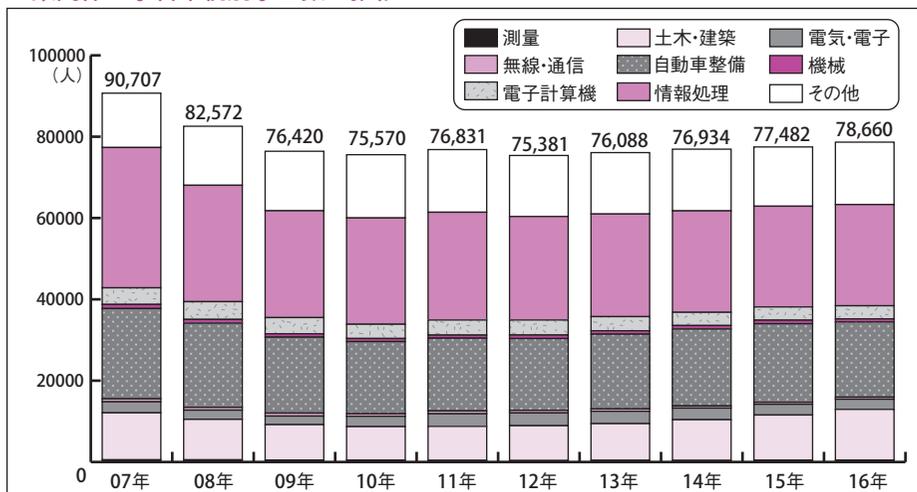
前年より学生数が減少したのは「自動車整備」の他に「電気・電子」「機械」「電子計算機」だが、順に実数で151人、128人、36人マイナスの微減に過ぎない。

農業関係/3年連続増。学生数5千人を突破

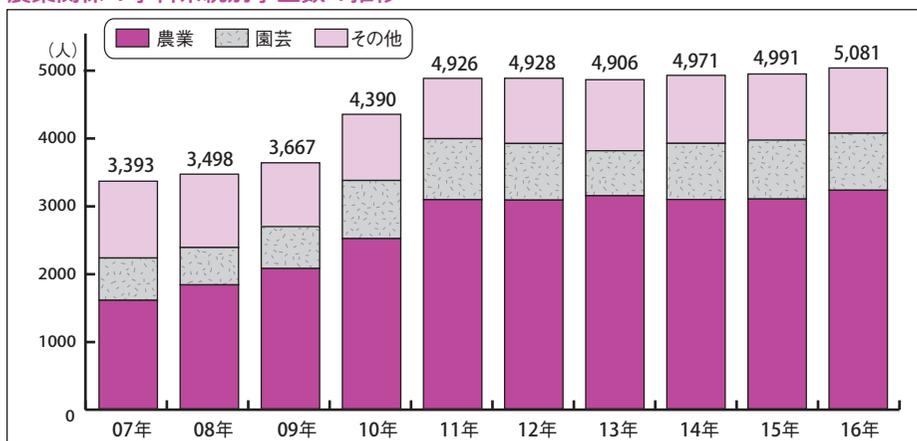
農業関係の学生数は専門学校全体の1%に満たず、5千人以下と小規模ながら、2012年まで9年連続で学生数を伸ばすなど好調である。2013年は10年ぶりにマイナス成長となったが、翌年の2014年には再び好転し、今年度も含めて3年連続で増加した。実数で90人増えたことにより、ついに5千人台(5,081人)を突破した。

内訳では「農業」が131人の増加で、「園芸」が29人減、「その他」が12人減。これにより系統別構成比は、「農業」が64.1%、「園芸」が16.7%、「その他」が19.1%となった。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業/農業)

工業関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
測量	543	538	473	457	397	354	415	390	449	463
土木・建築	11,542	9,959	8,708	8,240	8,368	8,565	9,018	10,005	11,107	12,482
電気・電子	2,715	2,255	2,112	2,547	3,092	3,145	3,044	2,863	2,643	2,492
無線・通信	729	695	737	601	697	640	571	530	485	505
自動車整備	22,214	20,713	18,672	17,775	17,895	17,664	18,388	18,939	19,330	18,520
機械	1,005	908	829	759	763	854	845	840	863	735
電子計算機	4,087	4,360	3,986	3,497	3,712	3,704	3,471	3,240	3,263	3,227
情報処理	34,508	28,621	26,266	26,143	26,501	25,448	25,236	24,948	24,764	24,892
その他	13,364	14,523	14,637	15,551	15,406	15,007	15,100	15,179	14,578	15,344
計	90,707	82,572	76,420	75,570	76,831	75,381	76,088	76,934	77,482	78,660

農業関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
農業	1,617	1,848	2,091	2,537	3,117	3,111	3,176	3,120	3,127	3,258
園芸	631	556	625	867	910	844	671	837	879	850
その他	1,145	1,094	951	986	899	973	1,059	1,014	985	973
計	3,393	3,498	3,667	4,390	4,926	4,928	4,906	4,971	4,991	5,081

医療関係／「看護」が7年連続増で9万7千人を超える

医療関係は専門学校8分野の中で、唯一、学生数20万人を越える最大分野である。今年度の学生数は200,080人で3年連続の減少となったが、全分野に占める割合は34.0%と高く、第2位の文化・教養(19.8%)を大きく引き離している。

系統別では「看護」の学生数が圧倒的に多く97,054人(構成比48.5%)。2010年に9万人台を超えてから7年連続で増加している。不況に左右されず、人手不足から高待遇が望める看護師志望者は増える一方と言われており、この受け皿として4年制の看護系大学・学科も次々に創設されている。だが3年課程で卒業できることや、実習時間が多く実践力を鍛えられることなど、専門学校の強みも評価されているようだ。その傍証となるのが今年度、「准看護」が357人から1,269人と激増したことかもしれない。全日制のほか、看護助手として働きながら学ぶ半日制も設置されている「准看護」は、経済事情の厳しい学生の1つの選択肢だ。また外国人留学生の入学を受け入れる学校が増えてきたことも要因かもしれない。

「看護」に次いで学生数が多いのは、「理学・作業療法」で35,928人。これに「臨床検査」3,883人、「診療放射線」2,990人を加えると関係内の占有率は21.4%になり、5人に1人強がコ・メディカル職(医師・看護師以外の医療従事者)を志望していることになる。「歯科衛生」は3年制になり全学年が揃った2012年度から過去最高値を更新してきたが、今年度は90人マイナスの微減になった。

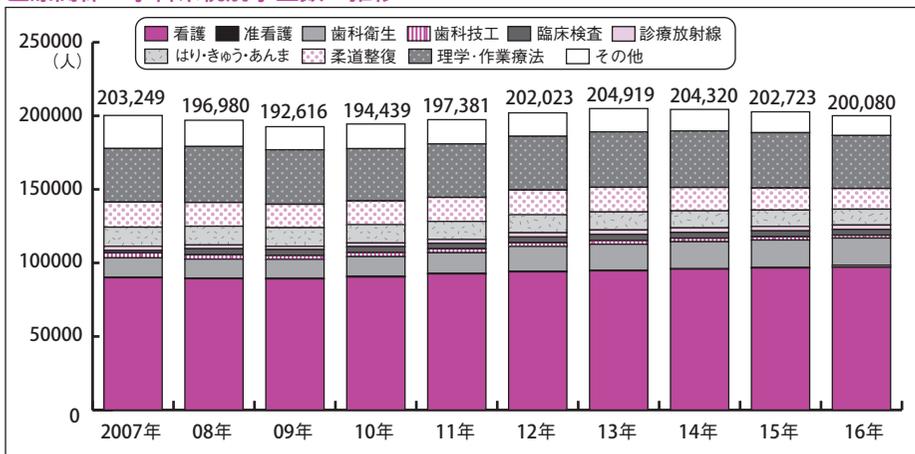
衛生関係／「製菓・製パン」の学生数が過去最高

衛生関係の学生数は72,259人。8分野中4位で、構成比は12.3%である。

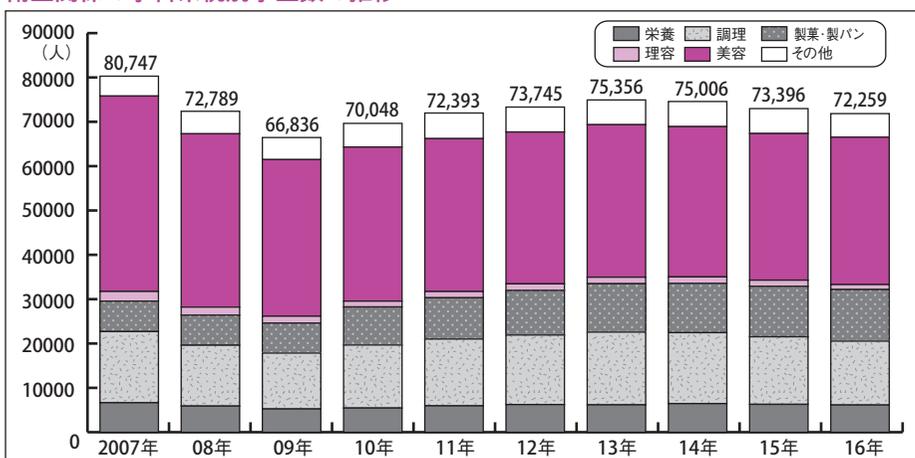
系統別に見ると、「製菓・製パン」が依然として好調で、学生数11,694人は2006年に調査を開始して以来の最高値であり、2010年から7年連続して増加した。これにより関係内の構成比も15.6%から16.2%に伸長した。「調理」の20.1%、「栄養」の8.6%を加えると、衛生関係の「食」系統は44.9%になる。

学生数最多は「美容」で33,417人、占有率46.2%。今年度は0.5ポイント(164人)の微増ながら3年ぶりにプラス成長となった。「理容」の学生数1,133人を合計すると、「理美容」が47.8%の構成比で「食」系統を上回る。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

医療関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
看護	89,885	89,226	89,106	90,397	92,509	93,897	94,608	95,791	96,536	97,054
准看護	310	346	459	634	375	393	262	267	357	1,269
歯科衛生	13,233	13,000	12,882	13,234	14,004	16,925	17,837	18,316	18,657	18,567
歯科技工	3,403	2,983	2,720	2,879	2,774	2,569	2,613	2,450	2,286	1,990
臨床検査	4,613	4,074	3,938	3,932	3,646	3,827	4,108	3,861	3,961	3,883
診療放射線	2,888	2,568	2,220	2,481	2,717	2,895	2,970	3,099	3,030	2,990
はり・きゅう・あんま	12,973	12,749	12,626	12,515	12,203	12,279	12,244	11,565	11,089	10,764
柔道整復	17,104	16,224	15,946	16,155	16,370	16,822	16,800	15,984	15,087	14,148
理学・作業療法	36,391	37,988	37,013	35,473	36,302	36,458	37,653	38,300	37,548	35,928
その他	22,449	18,822	15,706	16,739	16,478	15,958	15,824	14,687	14,172	13,487
計	203,249	196,980	192,616	194,439	197,381	202,023	204,919	204,320	202,723	200,080

衛生関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
栄養	6,699	5,944	5,292	5,500	5,999	6,290	6,221	6,504	6,338	6,183
調理	16,138	13,793	12,671	14,289	15,151	15,766	16,499	16,086	15,318	14,488
製菓・製パン	6,897	6,837	6,808	8,633	9,345	10,117	10,968	11,183	11,457	11,694
理容	2,204	1,813	1,554	1,316	1,424	1,479	1,479	1,455	1,381	1,133
美容	44,309	39,299	35,512	34,947	34,669	34,442	34,577	34,086	33,253	33,417
その他	4,500	5,103	4,999	5,363	5,805	5,651	5,612	5,692	5,649	5,344
計	80,747	72,789	66,836	70,048	72,393	73,745	75,356	75,006	73,396	72,259

教育・社会福祉関係/「保育士養成」の学生数が4割を超える

教育・社会福祉関係の学生数は36,619人で、8分野中の構成比は6.2%である。

系統別に見ると、6年連続のプラス成長となった「保育士養成」が最も多く14,708人。関係内の占有率は36.0%から40.2%に伸びて4割を突破した。前年まで6年連続で増加していた「教員養成」は、今年度は359人減と反転したが、関係全体の学生総数が減ったことから逆に占有率は17.1%に拡大した。これにより「保育士養成」「教育養成」の合計は関係内の57.3%に達し、初めて5割を超えた前年からさらに伸長した。増加基調にある「幼保連携型認定こども園」では、幼稚園教諭と保育士の両資格を持つ保育教諭が求められることから、これらの教育系統は今後も好調に推移すると予測される。

「介護福祉」「社会福祉」は依然としてマイナス成長が続くが、介護職の給与と向上など国も環境改善に力を入れていることから今後の推移に注目したい。

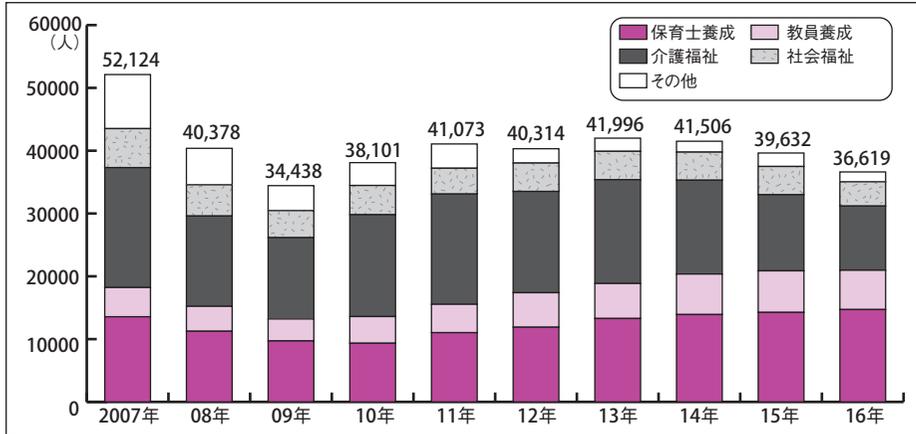
商業実務関係/2年連続大幅増。全系統でプラス成長

商業実務関係は2年連続の学生増、しかも2015年度に3,084人増、2016年度に3,208人増と劇的に回復した。総数は64,541人に上り、全分野中の構成比は10.4%から11.0%に伸長した。

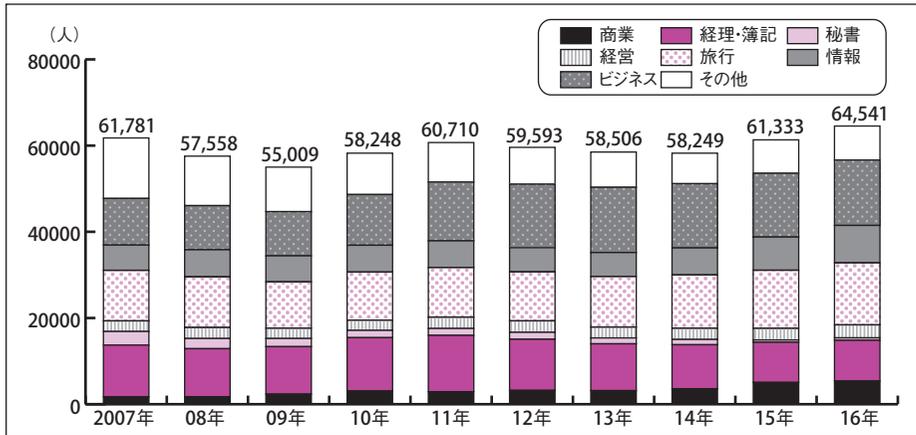
内訳でも学生数の大幅増を反映して全8系統が前年比プラス。伸び率が10ポイントを超えているのは「情報」(12.6ポイント)、「経営」(10.5ポイント)の2つだが、学生数が2番目に多い「旅行」も7.0ポイント増と好調で、14,400人と過去最高を更新した。最大規模の「ビジネス」(15,177人)も同じく過去最高で、3年ぶりのプラス成長となり1万5千人台を回復した。「旅行」が順調な背景には、訪日外国人数が2016年度に2千400万人を超えるなど観光市場の活況が背景にあるのは間違いない。一方の「ビジネス」は、「情報」「経営」「その他」の好調も含めて、外国人留学生の受け入れ促進や、職業実践専門課程の設置学科が多いことが奏功しているのかもしれない。

ほかに関係内3位の「経理・簿記」が134人(1.4ポイント)の微増で9,440人、6位の「商業」が323人(6.4ポイント)の増で5,383人に。「秘書」(577人)以外の7系統が3千人規模を超えているのも商業実務の特色である。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
保育士養成	13,561	11,251	9,710	9,343	11,033	11,892	13,283	13,912	14,252	14,708
教員養成	4,655	3,970	3,501	4,248	4,509	5,497	5,574	6,449	6,620	6,261
介護福祉	19,094	14,379	12,942	16,217	17,555	16,128	16,530	14,939	12,119	10,216
社会福祉	6,204	4,974	4,314	4,658	4,108	4,517	4,511	4,473	4,498	3,869
その他	8,610	5,804	3,971	3,645	3,868	2,280	2,098	1,733	2,143	1,565
計	52,124	40,378	34,438	38,101	41,073	40,314	41,996	41,506	39,632	36,619

商業実務関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
商業	1,700	1,753	2,343	3,072	2,908	3,210	3,163	3,589	5,060	5,383
経理・簿記	12,016	11,132	11,016	12,372	13,065	11,859	10,858	10,215	9,306	9,440
秘書	3,154	2,359	1,889	1,687	1,597	1,611	1,357	1,221	539	577
経営	2,476	2,576	2,416	2,391	2,649	2,669	2,537	2,632	2,735	3,021
旅行	11,727	11,753	10,736	11,144	11,520	11,373	11,740	12,351	13,452	14,400
情報	5,848	6,263	6,023	6,218	6,164	5,593	5,536	6,255	7,693	8,661
ビジネス	10,823	10,245	10,264	11,766	13,656	14,740	15,137	14,905	14,806	15,177
その他	14,037	11,477	10,322	9,598	9,151	8,538	8,178	7,081	7,742	7,882
計	61,781	57,558	55,009	58,248	60,710	59,593	58,506	58,249	61,333	64,541

服飾・家政関係/「和洋裁」と「ファッションビジネス」で9割超

4年ぶりの増加となり学生総数は15,038人に。全分野中の占有率は2.6%である。服飾・家政関係の特徴は、「和洋裁」(10,298人)が1万人規模と突出していることで、今年度は341人増えて1万の大台を回復した。他に前年比プラスとなったのは「編物・手芸」「ファッションビジネス」。特に「和洋裁」に次ぐ学生数を有する「ファッションビジネス」(3,654人)は4年連続の増。関係内の構成比も21.7%から24.3%に伸び、「和洋裁」68.5%を加えるとこの2系統だけで92.8%を占める。前年の89.0%からさらに拡大し9割を突破した。

文化・教養関係/「外国語」「通訳・ガイド」が右肩上がり

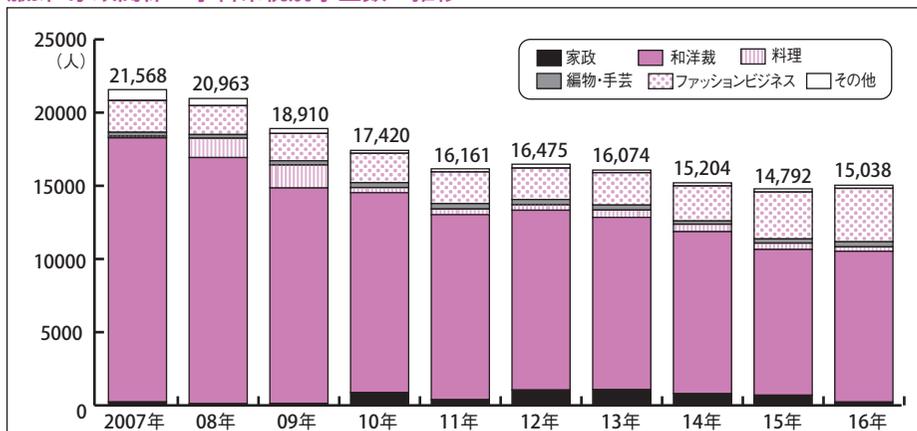
5年連続で学生増と好調。今年度は2,938人増加して116,772人になった。全分野中の構成比も19.4%から19.8%に伸長して2割が目前だ。

文化・教養関係は現在12系統に分かれ、ブームによって増減がめまぐるしく変動する。学生増を反映して2016年度は8系統がプラス成長となった。前年より減少した「音楽」「演劇・映画」「動物」「その他」の4系統にしても、下げ幅は2.9から0.1ポイントの間の微減に過ぎず、総じて好調といえる。

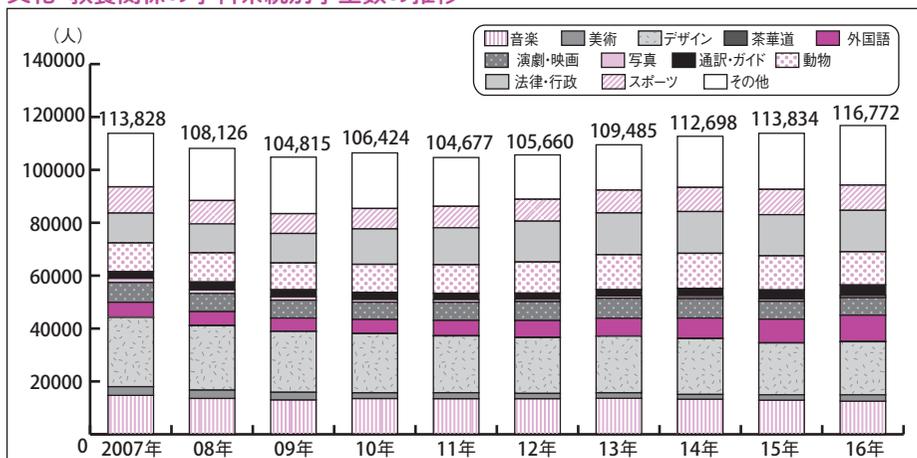
増加したのは「美術」「デザイン」「茶華道」「外国語」「写真」「通訳・ガイド」「法律行政」「その他」。系統により数万人から数十人まで規模が著しく異なるので実数ベースで見ると、千人単位で増加したのは「外国語」(1,026人増)、「その他」(1,308人増)の2系統。他に493人増の「通訳・ガイド」(学生数4,001人)は、伸び率も14.1ポイントと「美術」(18.1ポイント増)に次ぐ高さで、4年連続の増加と好調。今年度はついに学生数4千人を超え、この10年で最高値となった。7年連続で上昇し1万人台が目前の「外国語」(9,967人)も含めると関係内の構成比は12.0%に拡大。訪日外国人を中心とする観光業界の活性化が、ダイレクトに人材育成の数値に表れたといえる。2020年の東京五輪開催まで、この傾向はしばらく続くと見られる。

学生数が多い順に並べると、「その他」(22,492人)、「デザイン」(20,054人)、「法律行政」(15,599人)、「動物」(12,610人)、「音楽」(12,553人)となり、この5系統で8万人を超える。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
服飾・家政関係										
家政	233	116	131	875	390	1,050	1,080	801	697	229
和洋裁	18,040	16,813	14,718	13,654	12,638	12,281	11,764	11,067	9,957	10,298
料理	120	1,325	1,581	355	386	380	500	508	432	299
編物・手芸	263	247	280	328	370	354	340	222	285	349
ファッションビジネス	2,179	1,977	1,865	2,011	2,174	2,149	2,219	2,399	3,206	3,654
その他	733	485	335	197	203	261	171	207	215	209
計	21,568	20,963	18,910	17,420	16,161	16,475	16,074	15,204	14,792	15,038
文化・教養関係										
音楽	14,733	13,585	13,041	13,539	13,488	13,493	13,626	13,304	12,932	12,553
美術	3,275	3,127	2,851	2,137	2,225	1,972	2,065	1,776	2,023	2,389
デザイン	26,209	24,366	22,995	22,399	21,486	21,095	21,433	21,105	19,577	20,054
茶華道	116	120	88	75	99	73	64	69	85	95
外国語	5,600	5,192	4,987	5,268	5,784	6,393	6,703	7,705	8,941	9,967
演劇・映画	7,487	6,860	6,762	6,548	6,859	7,151	7,556	7,349	6,761	6,598
写真	1,548	1,373	1,281	1,014	1,000	891	816	812	788	824
通訳・ガイド	2,554	2,994	2,678	2,645	2,398	2,327	2,453	3,048	3,508	4,001
動物	10,906	11,053	10,131	10,668	10,835	11,787	13,243	13,295	12,939	12,610
法律行政	11,226	10,916	11,136	13,386	13,936	15,417	15,757	15,779	15,498	15,599
スポーツ	9,947	8,819	7,507	7,721	8,116	8,310	8,674	9,143	9,598	9,590
その他	20,227	19,721	21,358	21,024	18,451	16,751	17,095	19,313	21,184	22,492
計	113,828	108,126	104,815	106,424	104,677	105,660	109,485	112,698	113,834	116,772

424校に約3万9千人が学ぶ

2016年の高等専修学校(専修学校高等課程)の数は424校。内訳は国立が1校、公立が6校で、私立が417校と全体の98.3%を占める。様々な個性の生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は38,962人。15歳人口は減少の一途を辿っているが、高等専修学校の生徒数はこの10年、4万人前後で増減を繰り返している。2010年代に入ってから2010年から3年連続、2014年から2年連続と上向きの波があり、決して右肩下がりではない。今年度は反転して4万人を割ったが、過去の推移から再び上昇することも十分考えられる。目的意識の強い子や不登校などの問題を抱える生徒、あるいは高校中退者や再就職を望む者の成長の場として、高等専修学校は不可欠の、そして独自の役割を担っている。

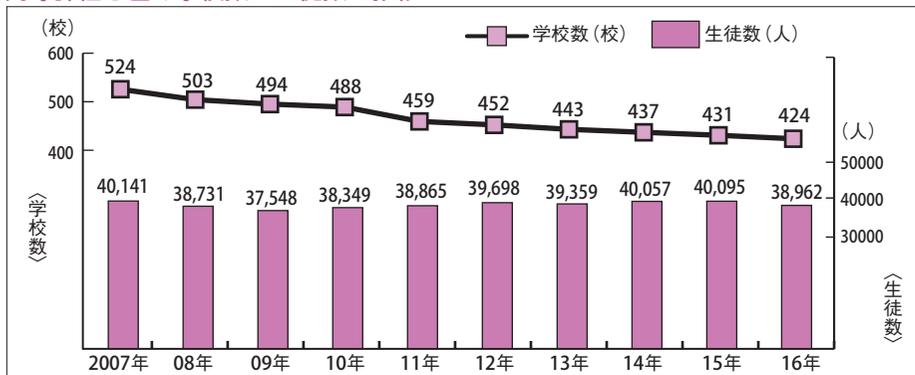
修業年限別に学科を分類すると、481学科中、ほぼ5割の237学科(49.3%)が3年制以上。2年～2年11ヵ月が190学科(39.5%)、1年～1年11ヵ月が54学科(11.2%)である。生徒は3年制以上の学科に63.6%が在籍している。

「商業実務」が4年連続の生徒増

分野別に見ると生徒数が最も多いのは「医療」で11,590人。8分野中29.7%とほぼ3割を占める。以下、「商業実務」(8,635人)、「衛生」(5,612人)、「工業」(5,189人)の順である。今年度は「工業」「農業」「教育・社会福祉」「商業実務」が前年比プラスになった。なかでも「商業実務」は4年連続のプラス成長で、この10年で最高値の8,635人に。分野中の構成比も21.5%から22.2%に伸長した。「商業実務」の好調は高卒の求人増を背景にしていると思われる。

前年比マイナスとなったのは「医療」「衛生」「服飾・家政」「文化・教養」の4分野。「医療」「衛生」「文化・教養」の下げ幅は最大でも6ポイント以内に留まったが、「服飾・家政」の12.6ポイント(423人減)が気になるところだ。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数 (2016年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1	6	417	424
	0.2%	1.4%	98.3%	100%
学科数	1	8	472	481
	0.2%	1.7%	98.1%	100%
生徒数	17	501	38,444	38,962
	0.04%	1.3%	98.7%	100%
入学者数	2	199	15,830	16,031
	0.01%	1.2%	98.7%	100%

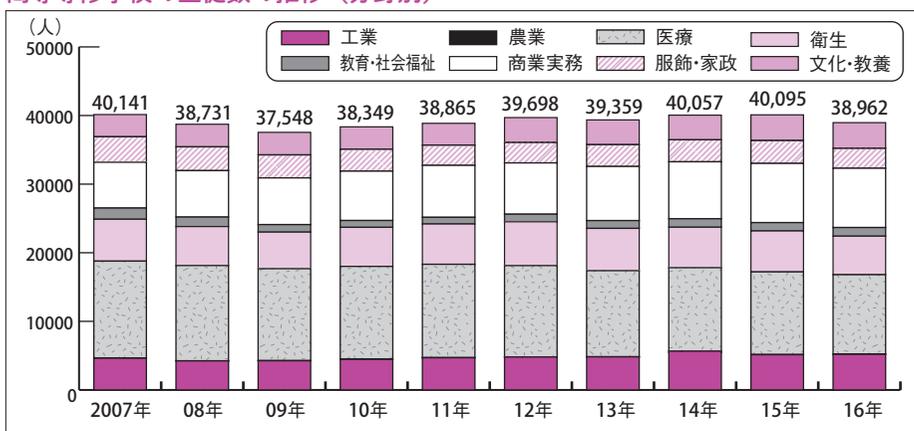
高等課程の修業年限別学科数・生徒数 (2016年度)

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	54	190	234	3	481
	11.2%	39.5%	48.6%	0.6%	100%
生徒数	1,145	13,044	24,729	44	38,962
	2.9%	33.5%	63.5%	0.1%	100%

高等専修学校の生徒数（分野別）

	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
工業	4,627	4,242	4,259	4,456	4,696	4,804	4,829	5,654	5,138	5,189
農業	4	9	8	9	6	6	6	38	5	21
医療	14,146	13,885	13,410	13,547	13,615	13,318	12,555	12,129	12,064	11,590
衛生	6,102	5,678	5,327	5,688	5,870	6,383	6,158	5,893	5,966	5,612
教育・社会福祉	1,634	1,386	1,102	999	976	1,106	1,140	1,242	1,222	1,266
商業実務	6,677	6,768	6,800	7,194	7,571	7,475	7,887	8,302	8,625	8,635
服飾・家政	3,718	3,470	3,361	3,210	2,962	2,997	3,183	3,205	3,345	2,922
文化・教養	3,233	3,293	3,281	3,246	3,169	3,609	3,601	3,594	3,730	3,727
計	40,141	38,731	37,548	38,349	38,865	39,698	39,359	40,057	40,095	38,962

高等専修学校の生徒数の推移（分野別）



生徒数・入学者数とも前年より増加

学校数は135校。設置者は私立が大半で133校、全体の98.5%を占める。国公立が設置する一般課程の専修学校はわずか2校に過ぎない。

生徒数は28,637人。学校数は前年より13校減少したが、生徒数は3年ぶりに増加し、前年から809人、2.9ポイント上昇した。うち私立で学ぶ生徒数は28,539人（99.7%）と圧倒的だ。入学者数も前年より増加して27,092人から28,071人になった。これも私立が99.8%を占めている。

学科数は212。修業年限別に見ると、1年～1年11ヵ月が174学科（82.1%）、2年～2年11ヵ月が26学科（12.3%）、3年制以上が12学科（5.6%）で、1年～1年11ヵ月が8割以上に達していることがわかる。生徒数で見ると27,881人、全体の97.4%が1年～1年11ヵ月の課程で学んでいる。

衛生関係の「美容・理容」が約2.3倍の増加

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が27,519人と圧倒的。前年より1,014人（3.8ポイント）増加したことから、占有率も95.2%から96.1%に伸長した。残り3.9%を5分野で分け合う形である。

5分野のみを対象とする構成比を見ると、例年は衛生関係と服飾・家政関係が4割前後で拮抗し、両者合計で8割以上を占めていた。前年の2015年も2分野とも42.4%の同率だったが、今年度は衛生593人（53.0%）、服飾・家政311人（27.8%）と、占有率でほぼダブルスコアの差がつく結果になった。要因は衛生の「美容・理容」が136人から306人に激増したことと、服飾・家政の「和洋裁」が478人から237人に急落したことによる。他にも商業実務が93人から108人に増え、占有率は7.0%から9.7%に。医療は2人減、工業は16人の同数とさして変化は見られない。

一方、文化・教養内の系統を見ると、「受験・補習」が25,455人、92.5%と最大で、いわゆる予備校と学習塾が文化・教養の生徒数を牽引していることがわかる。さらに今年度は「その他」が106人から1,618人と、約15倍もの生徒増となったのが目を引く。うち1,409人、87.1%が単位制の学科に在籍している。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移



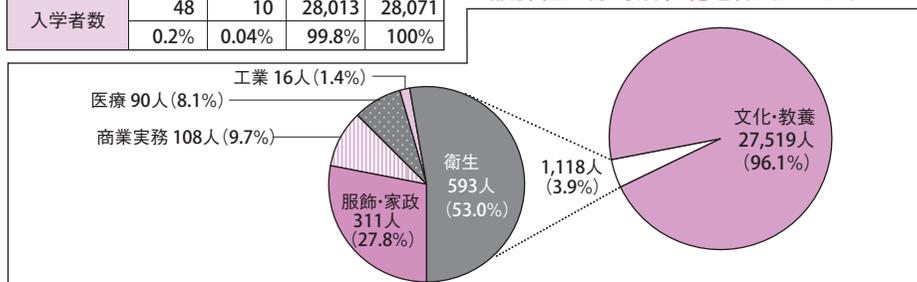
一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2016年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1 0.7%	1 0.7%	133 98.5%	135 100%
学科数	4 1.9%	1 0.5%	207 97.6%	212 100%
生徒数	88 0.3%	10 0.03%	28,539 99.7%	28,637 100%
入学者数	48 0.2%	10 0.04%	28,013 99.8%	28,071 100%

一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2016年度)

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	174 82.1%	26 12.3%	11 5.2%	1 0.5%	212 100%
生徒数	27,881 97.4%	337 1.2%	408 1.4%	11 0.04%	28,637 100%

一般課程の分野別在籍者数(2016年度)



一般課程の学科系統別学生数

	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
工業関係合計	27	29	39	43	27	83	28	15	16	16
農業関係合計	38	0	68	0	83	0	0	0	0	0
医療関係合計	133	102	101	103	112	132	96	106	92	90
衛生関係合計	991	928	1002	933	828	760	743	644	561	593
調理・栄養	592	555	670	595	515	483	455	319	262	152
美容・理容	98	80	65	100	94	106	124	155	136	306
製菓・製パン	137	170	169	205	175	144	134	144	140	121
その他	164	123	98	33	44	27	30	26	23	14
教育・社会福祉関係合計	4	5	7	6	5	5	4	0	0	0
商業実務関係合計	100	83	85	103	90	92	94	180	93	108
経理・簿記	50	62	60	75	79	86	86	174	86	102
その他	50	21	25	28	11	6	8	6	7	6
服飾・家政関係合計	1,271	1,029	928	810	787	797	579	507	561	311
和洋裁	754	617	570	568	502	471	452	393	478	237
料理	347	244	213	128	179	218	42	30	0	0
編物・手芸	108	110	114	100	95	88	76	74	74	74
その他	62	58	31	14	11	20	9	10	9	0
文化・教養関係合計	33,388	33,731	32,386	32,910	30,885	30,815	31,845	29,055	26,505	27,519
美術	608	514	427	416	349	339	357	328	339	356
デザイン	76	106	166	151	114	101	69	83	103	90
受験・補習	32,161	32,697	31,462	32,132	30,192	29,836	31,042	28,234	25,657	25,455
その他	543	414	331	211	230	539	377	410	106	1,618
総合計	35,952	35,907	34,616	34,908	32,817	32,684	33,389	30,507	27,828	28,637

I - 15 各種学校の現状

全国に1,200校。生徒数は12万人台を回復

学校数は1,200校。国立はなく、公立が6校あるが、各種学校在籍者の99.5%を1,194校の私立が担っている。しかしその私立も昨年比で29校のマイナスとなった。これにより学科数も1,564から1,532学科になった。

だが生徒数は120,629人で3年ぶりに増加。前年より2,902人(2.5ポイント)伸びて12万人台を回復した。入学者数(52,319人)は減ったが、前年より470人、0.9ポイントの微減である。

在籍者数を分野別に見ると、圧倒的な割合を占めるのが予備校や自動車学校、外国人学校などを含む「その他」で、全体の68.7%を占める。「その他」の占有率は昨年より0.3ポイント上昇した。

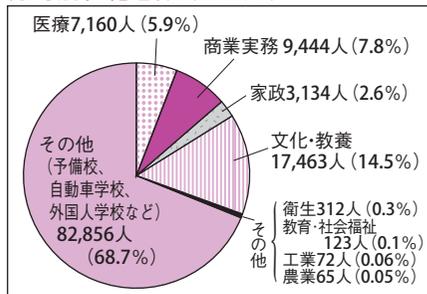
各種学校の学校数・生徒数の推移



各種学校の学校数・生徒数等 (2016年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	6	1,194	1,200
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	16	1,516	1,532
	-	1.0%	99.0%	100%
生徒数	0	560	120,069	120,629
	-	0.5%	99.5%	100%
入学者数	0	386	51,933	52,319
	-	0.7%	99.3%	100%

分野別在籍者数 (2016年度)



第Ⅱ部

専修学校関連データ集 【東京都編】

〔資料〕 東京都学校基本調査

Ⅱ-1 都内の高校生の進路状況

高等教育機関の中で専門学校の進学率が唯一上昇

2016年3月に東京都内の高等学校を卒業した者は100,422人。前年より213人減少した。うち専門学校、大学、短期大学の高等教育機関に進んだ者は79,088人で、高卒者全体の78.8%を占める。前年より0.2ポイント微増し、過去最高の進学率を更新した。

学種別で見ると、大学進学率が63.9%、専門学校12.3%、短期大学2.5%。大学の進学率は前年と同率、短期大学は0.3ポイントの減少だが、専門学校は3年ぶりにプラス成長を示し、0.4ポイント上昇して12.3%になった。全国統計では大学が前年比0.4ポイント増、専門学校が0.3ポイント減とほぼ逆の結果になっただけに、東京のこの動きは興味深い。就職率は5年連続で上昇し、今年は0.2ポイント伸びて6.8%に。ただし就職率は全国（17.9%）と比べて11.1ポイント低く、逆に高等教育機関の進学率（70.6%）が8.2ポイント上回っているのが東京の特徴である。特に大学進学率は全国（49.2%）を14.7ポイントも引き離している。

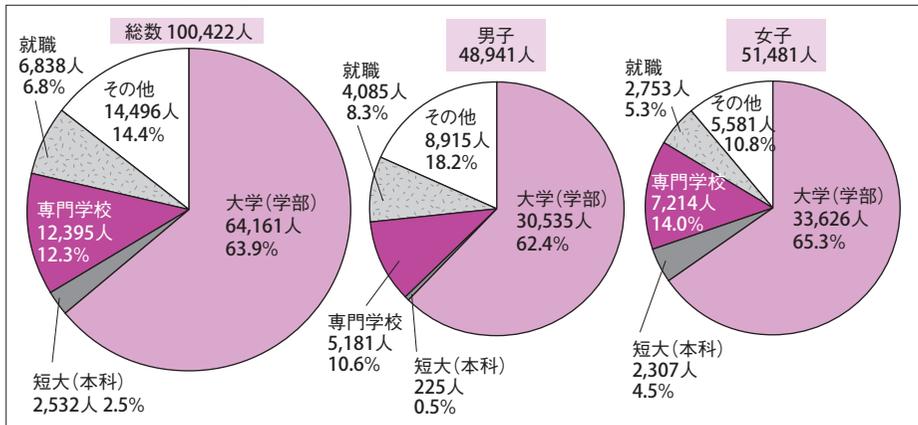
男女別で見ると、専門学校の進学率は男子が0.1ポイント増えて10.6%、女子は0.7ポイント増の14.0%になり、女子の伸び率が男子より大きい。大学進学率は、男子が0.1ポイント増えて62.4%、逆に女子は0.1ポイント下がって65.3%になった。大学進学率自体は女子が高いものの、今年度の推移からは男子が大学へ、女子が専門学校へという傾向がやや強まったようだ。就職率も男子が前年と同数の8.3%なのに対し、女子は0.2ポイント増の5.3%。就職または就職につながる実学志向が女子に見てとれる。

総合学科の約25%が専門学校に進学

高校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、専門学校の進学率が最も高いのは総合学科で24.8%。以下、商業科23.2%、工業科16.2%と続くが、今年度は商業科の進学率が前年より1.8ポイント上昇した。大学の進学率は普通科が最も高く68.5%。以下、総合学科44.5%、商業科26.9%、工業科25.8%と続く。就職率は工業科が48.3%と最も高く、続く商業科が37.0%。総合学科は8.0%、普通科は3.2%に過ぎない。

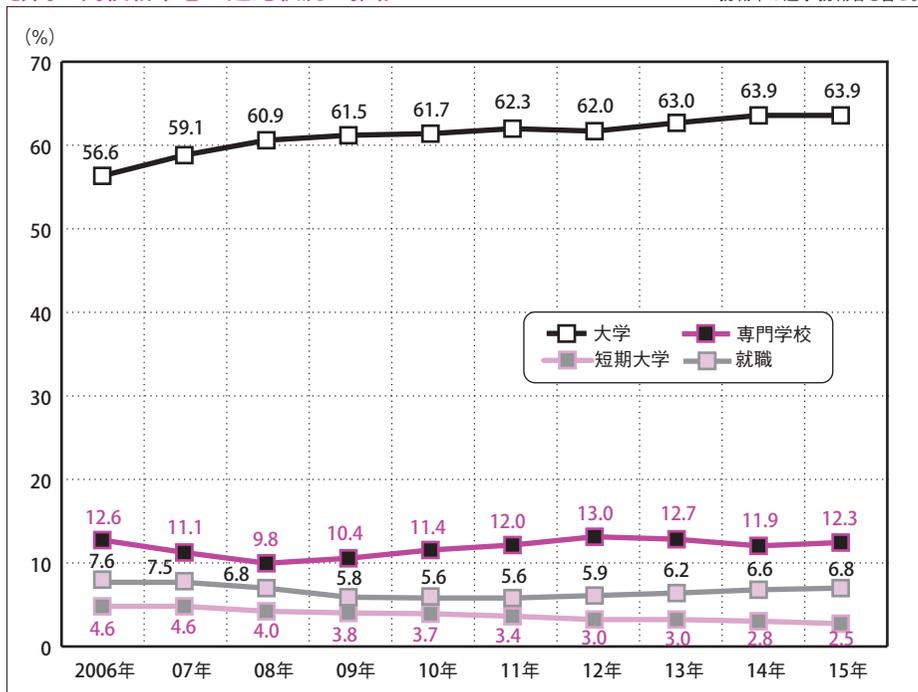
都内の高校新卒者の男女別進路状況 (2016年度)

※就職率は進学就職者を含まない。



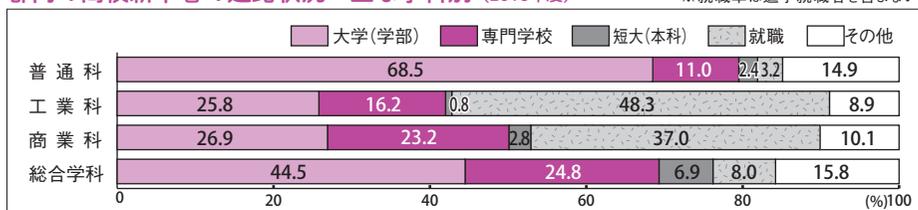
都内の高校新卒者の進路状況の推移

※就職率は進学就職者を含む。



都内の高校新卒者の進路状況・主な学科別 (2016年度)

※就職率は進学就職者を含まない。



Ⅱ-2 都内専修学校の状況(区市別)

都内専修学校生は4年連続で増加

東京都内には、全国の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）3,183校の12.6%にあたる402校が設置されている。2016年の学生・生徒数は145,607人で4年連続の増加と好調だ。これは全国の専修学校生の22.2%を占め、5人に1人以上が東京で学んでいることになる。

右表は、2016年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区内に都内全体の85.6%にあたる344校が開校していることがわかる。その在籍者数は125,934人で、都内全在籍者の86.5%を占めている。特に渋谷区、新宿区、豊島区、千代田区といった山手線内または沿線の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。この4区を合わせた161校の専修学校には、都内全体の半数近い70,204人（48.2%）が在籍しており、各区1万2千人から2万2千人規模の在籍者数は、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や、地方の大都市にも匹敵する数である。特に今年度は、23区内の在籍者数が1,075人増えたことが4年連続の学生増を後押しした。豊島区で737人、新宿区で507人増えたのは、外国人留学生の増加をうかがわせる。

23区以外では、学校数では八王子市の9校が最も多く、立川市、町田市の8校、武蔵野市の6校と続く。4位は3校を持つ4市で、三鷹市と小金井市、国分寺市、多摩市である。在籍者数の順では、八王子市（7,076人）、町田市（3,154人）、立川市（2,104人）、武蔵野市（1,914人）、小金井市（1,628人）となり、続く国分寺市（851人）から1千人を切っている。

兼務教員が148人増。本務教員は減少

2016年の入学者数は73,321人で、前年より956人減少した。専修学校のない6地域を除く43地域中で増加したのは15地域で、実数では新宿区の484人増と渋谷区の304人増が3桁で突出している。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,300人。合計で92人増えたが、内訳は本務教員が56人減り、兼務教員が148人増と対照的で、兼務教員の増加が顕著である。企業からの講師派遣など、業界企業と連携する職業実践専門課程が浸透したことが大きな要因だと考えられる。

都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2016年度)

	学校数(校)	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	26	12,128	49	7,642	-267	614	1,474
中央区	6	797	-55	396	-68	57	111
港区	10	1,972	-223	870	-161	153	426
新宿区	54	22,297	507	11,489	484	1,124	2,348
文京区	14	5,236	254	2,895	55	313	537
台東区	8	2,999	-36	1,451	-192	152	244
墨田区	9	2,069	-10	873	-37	143	253
江東区	6	1,837	-62	828	-78	73	240
品川区	10	1,198	50	529	25	87	296
目黒区	3	860	-76	279	-71	50	129
大田区	13	8,517	125	3,808	33	292	927
世田谷区	13	2,361	-1	1,060	7	179	255
渋谷区	42	16,906	90	8,405	304	938	1,605
中野区	19	5,211	-259	2,540	-356	282	477
杉並区	14	3,090	-176	1,456	-190	136	455
豊島区	39	18,873	737	10,595	-153	750	1,596
北区	5	2,775	94	1,368	-8	152	267
荒川区	8	1,985	-102	785	-18	138	408
板橋区	13	2,923	78	1,091	-43	191	627
練馬区	3	1,010	167	455	31	32	93
足立区	4	499	117	216	14	32	123
葛飾区	6	1,665	-38	723	25	80	172
江戸川区	19	8,726	-155	3,787	-301	367	779
八王子市	9	7,076	-68	3,153	11	300	765
立川市	8	2,104	-139	1,462	-8	110	163
武蔵野市	6	1,914	77	854	-3	114	82
三鷹市	3	549	-32	219	-18	40	200
青梅市	1	231	-6	80	0	20	78
府中市	2	344	6	128	-1	26	113
昭島市	1	217	-3	79	9	7	46
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	8	3,154	1	1,898	77	174	208
小金井市	3	1,628	-4	712	17	101	315
小平市	2	90	-12	42	0	9	54
日野市	2	137	8	58	9	12	117
東村山市	1	37	1	20	3	7	75
国分寺市	3	851	-55	376	-49	46	28
国立市	1	160	-14	67	-2	14	31
福生市	0	0	0	0	0	0	0
狛江市	1	162	1	51	-1	11	123
東大和市	1	360	-2	120	0	30	93
清瀬市	1	197	-8	196	-9	17	316
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	383	-125	225	-26	32	148
稲城市	1	79	-3	40	0	8	90
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	402	145,607	698	73,321	-956	7,413	16,887

(注)学校の設置されていない郡部と島部を除く。

Ⅱ-3 都内専修学校の状況(学科系統別)

商業実務の在籍者数が約1,600人増加

右表は、都内の専修学校(専門課程、高等課程、一般課程)が開設する学科を8関係62系統に分類し、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。うち学科数ゼロの系統が4つあるため、都内の学科開設数は現在58系統となる。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は実際の設置校数(402校)よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は655校で前年より2校の微減。関係別で見ると学校数が増加したのは、衛生の4校、医療と商業実務の1校である。減少したのは文化教養の4校、工業と服飾・家政の2校。農業と教育・社会福祉は増減ゼロだ。学校数が多いのは文化教養の164校で、以下、医療138校、衛生109校と続き、この3関係で全体の62.7%を占めている。

在籍者数は4年連続で増加し今年度は698人増。前年の増加数(69人)を大きく上回った。関係別で増加したのは、工業、農業、商業実務、文化・教養の4関係で、なかでも商業実務の1,568人増(10.7ポイント増)が唯一の4桁で突出している。2013年から2014年にかけては4.3ポイント増、2014年から2015年は8.5ポイント増だったので、年々、伸び方に加速がついている。これにより商業実務の在籍者数は1万6千人規模となった。

系統で見ると58系統中31系統で前年の在籍者数を上回った。だが増加の実数が500人を超えるのは、商業実務の「ビジネス」656人増、文化・教養の「外国語」614人増の2系統のみ。前年より3系統増えて満遍なく緩やかに増加している上で、「ビジネス」「外国語」がさらに牽引しているといった形だ。2系統の学びの内容を考えると、やはり外国人留学生の動向が数値に反映されている。

商業実務の入学者が8千人超。工業も9千人台に

入学者数は73,321人で、前年より956人減少した。関係別に見ると前年に引き続きプラス成長が4、マイナス成長が4と半々に分かれた。増加数が最も多いのはやはり商業実務で、493人増の8,463人に。工業(9,102人)も237人増えて9千人台を突破した。卒業者数では文化・教養関係の25,130人が圧倒的で、衛生関係の9,898人が続く。

都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業生数(2016年度)

	学校数(校)	前年増減	在籍者数(人)	前年増減	入学者数(人)	前年増減	卒業生数(人)
測量	1	0	136	14	128	15	110
土木・建築	11	0	4,054	487	2,018	143	1,247
電気・電子	7	0	1,319	-94	628	-56	623
無線・通信	1	0	157	0	76	-9	70
自動車整備	7	0	3,247	19	1,495	64	1,282
機械	2	0	183	9	89	-1	66
電子計算機	2	0	538	57	271	7	148
情報処理	13	-1	3,704	101	1,688	-78	1,345
その他	14	-1	6,475	133	2,709	152	2,030
工業関係計	58	-2	19,813	726	9,102	237	6,921
農業	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	405	8	118	10	101
農業関係計	1	0	405	8	118	10	101
看護	37	0	6,902	94	2,454	83	2,417
准看護	9	0	846	-48	391	-63	381
歯科衛生	15	1	3,090	15	1,104	23	956
歯科技工	4	0	292	-33	118	-25	128
臨床検査	5	0	908	6	329	-14	269
診療放射線	4	0	1,139	-2	368	9	267
はり・きゅう・あんま	21	0	3,395	-25	1,200	-6	1,097
柔道整復	20	0	3,288	-268	1,039	-116	1,088
理学・作業療法	13	0	3,429	-283	930	-121	737
その他	10	0	2,118	43	862	-51	884
医療関係計	138	1	25,407	-501	8,795	-281	8,224
栄養	10	0	2,731	-53	1,211	-87	1,117
調理	32	2	4,879	-463	2,902	-225	2,680
理容	7	0	327	-93	141	-96	147
美容	34	1	9,810	345	5,079	201	4,430
製菓・製パン	18	1	2,350	168	1,437	73	1,243
その他	8	0	571	-28	314	-28	281
衛生関係計	109	4	20,668	-124	11,084	-162	9,898
保育士養成	18	3	3,244	434	1,349	109	944
教員養成	9	-1	1,532	-385	713	-177	663
介護福祉	21	0	1,142	-301	571	-142	650
社会福祉	6	0	882	40	600	14	511
その他	4	-2	280	-503	192	-257	128
教育・社会福祉関係計	58	0	7,080	-715	3,425	-453	2,896
商業	7	-2	814	-58	459	-71	238
経理・簿記	12	1	1,693	-2	881	90	815
タイピスト	0	0	0	0	0	0	0
秘書	1	0	18	0	11	3	10
経営	10	0	1,615	174	803	55	538
旅行	12	0	5,237	119	2,749	4	2,233
情報	17	2	2,919	398	1,454	25	988
ビジネス	15	2	2,169	656	1,142	302	977
その他	14	-2	1,715	281	964	85	393
商業実務関係計	88	1	16,180	1,568	8,463	493	6,192
家政	1	-1	5	-316	2	-103	0
家庭	0	0	0	0	0	0	0
和洋裁	27	1	4,873	124	2,317	131	1,930
料理	1	0	292	7	171	32	171
編物・手芸	1	0	12	0	3	-4	4
ファッションビジネス	8	-1	1,309	-139	678	-27	600
その他	1	-1	22	2	17	2	10
服飾・家政関係計	39	-2	6,513	-322	3,188	31	2,715
音楽	15	-1	6,646	-134	3,386	-156	2,853
美術	13	0	1,586	316	1,025	197	844
デザイン	23	1	7,768	-39	3,347	-197	2,737
茶華道	1	0	58	7	27	-6	17
外国語	13	-1	6,056	614	3,377	49	2,151
演劇・映画	16	0	3,821	-384	1,813	-305	1,824
写真	2	0	404	31	212	12	147
通訳・ガイド	6	-1	2,246	185	1,175	0	816
受験・補習	15	0	8,188	29	8,188	53	8,093
動物	10	0	3,001	-149	1,395	-198	1,335
法律行政	8	0	1,761	107	1,116	108	815
スポーツ	12	0	2,701	-26	1,286	-47	1,133
その他	30	-2	5,305	-499	2,799	-341	2,365
文化・教養関係計	164	-4	49,541	58	29,146	-831	25,130
総計	655	-2	145,607	698	73,321	-956	62,077

学校数 357 校。学生数が 4 年連続の増加

東京都内に開設する専門学校は 357 校。うち私立学校は 348 校で、全体の 97.5% を占める。国立は 1 校、公立は 8 校。もちろん学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に 99.4%、98.5%、99.0% の占有率だ。

学生数 133,903 人は 4 年連続の増加と快調。一方、入学者数は反転して、前年より 790 人減の 63,335 人になった。

分野別の学生占有率では、30.1% を占める文化・教養が最多。以下、医療 18.3%、工業 14.8%、衛生 14.5% と続く。特に文化・教養の構成比は、全国 (19.8%) を 10.3 ポイントも上回っており、東京ならではの特色が鮮明だ。工業、衛生、商業実務、服飾・家政も全国平均を超えている。

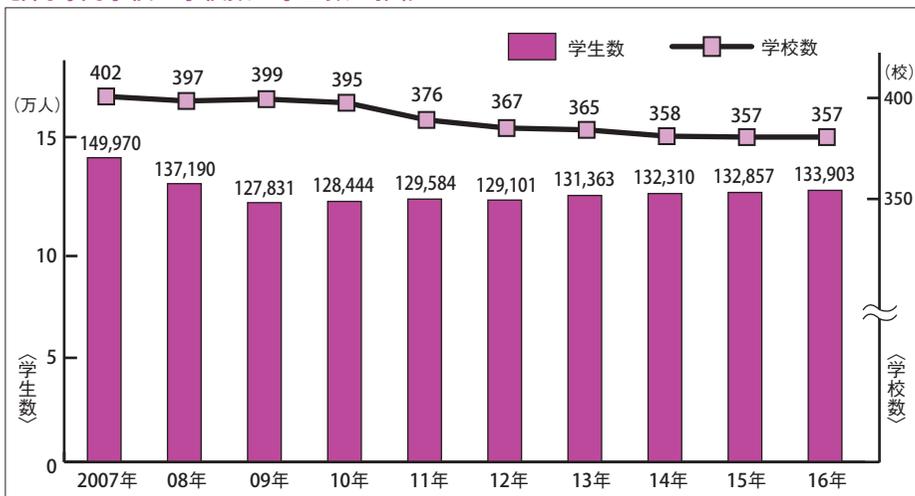
「文化・教養」の職業実践専門課程が増加

都内の職業実践専門課程は 2016 年度まで 438 学科が認定されている。これは全国の設置課程 2,540 学科の 17.2% を占めており、設置校数 (118 校) でも全国 (833 校) の 14.2% と最多である。

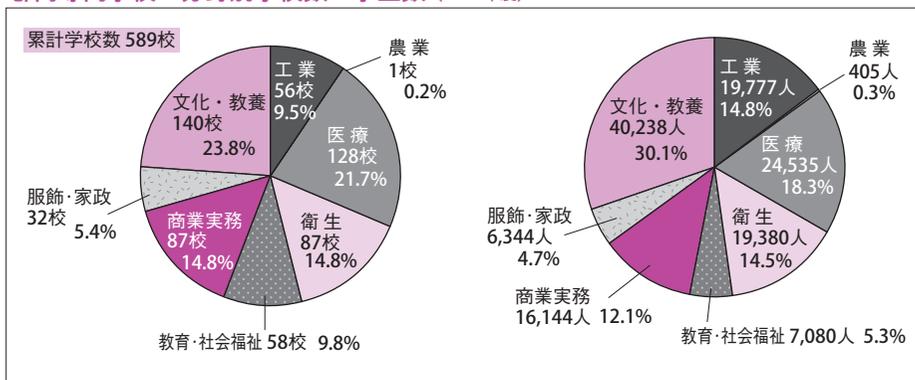
分野別に見ると工業が 106 学科 (24.2%)、文化・教養が 104 学科 (23.7%) と拮抗しており、医療 78 (17.8%)、衛生 47 (10.7%) と続く。占有率 1 割を超えたのはこの 4 分野だが、前年度からの増加数では文化・教養の 31 学科増が群を抜いている。学生増が顕著な商業実務も 13 学科を新設。医療が 12 学科増、工業が 9 学科増となった。職業実践専門課程は当初、新学校種の「先導的試行」とされていたが、新学校種の議論がほぼ併行して進み、専門職大学の制度創設の目途が立ったことから、現在では専門学校振興のための牽引的存在として位置付けられつつある。企業との組織的な連携や教育の質保証が担保された職業実践専門課程のさらなる成熟・浸透が注視されている。

都内の専門学校入学者のうち、大学等卒業者は 5,720 人で、都内全入学者の 9.0% を占める。この 10 年では 2010 年の 12.3% をピークに 2015 年まで 5 年連続で減少していたが、今年度は 6 年ぶりに 0.4 ポイント上昇と好転した。私立の大学、短大、高等専門学校の卒業者は 5,570 人 (97.4%) で、専門学校で学び直す者の大半が私立出身者である。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



都内専門学校の分野別学校数・学生数 (2016年度)

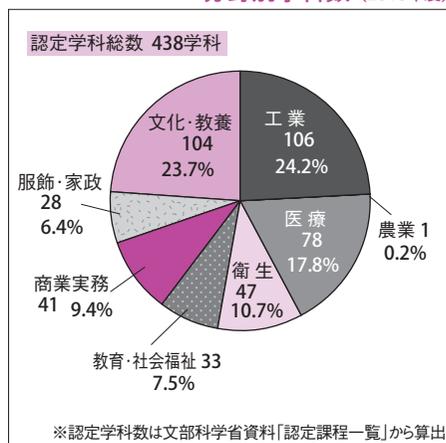


都内専門学校の学校数・学生数等 (2016年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1 0.3%	8 2.2%	348 97.5%	357 100%
学科数	1 0.1%	8 0.6%	1,416 99.4%	1,425 100%
学生数	37 0.03%	1,921 1.4%	131,945 98.5%	133,903 100%
入学者数	20 0.03%	642 1.0%	62,673 99.0%	63,335 100%

都内専門学校の職業実践専門課程

分野別学科数 (2016年度)



都内専門学校入学者のうち大学等卒業生数(2016年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	5	118	4,773	4,896
短期大学	3	24	766	793
高等専門学校	0	0	31	31
計	8	142	5,570	5,720

工業関係／学生数7年連続増。「土木・建築」が4千人台に

学生数は7年連続で増加し19,777人に。前年から736人増、3.9ポイントの上昇で、前回の伸び率(1.6ポイント)からさらに加速した。都内専門学校における分野別構成比も14.8%に伸長し、衛生(14.5%)を抜いて3位に浮上した。なお全国の工業関係の構成比は13.4%で、東京が1.4ポイント上回っている。

系統別では「電気・電子」の89人減と、増減がなかった「無線・通信」を除いた7系統でプラス成長と快調。特に7年連続増の「土木・建築」は、前回の13.3ポイント増を上回る13.7ポイントを記録するトップの伸び率で、実数でもついに4千人台に乗った。工業全体の学生数が7年連続で増加していることを踏まえると、「土木・建築」の好調さが1つの推進力になったのは明らかだ。これにより関係内の構成比も20.5%に達し、「情報処理」(18.6%)を抜いて「その他」(32.7%)に続く2位に上った。「測量」は136人と小規模だが、伸び率で見ると11.5ポイントと高く、4年連続で学生数を増やしている。この2系統の動向からは、建築業界の高い人材ニーズが見てとれる。

学生数4位の「自動車整備」も、今年度は19人の微増ながら4年連続で増加した。「自動車整備」は4年課程の1級自動車整備士科を筆頭に修業年限の長期化が進んでいるが、さらに職業実践専門課程の認定科が増えたことにより、大学に勝るとも劣らない魅力を備えていることが周知されつつある。

学生数の多い順に系統に並べると、「その他」(6,475人)、「土木・建築」(4,054人)、「情報処理」(3,685人)、「自動車整備」(3,247人)、「電気・電子」(1,302人)の順で、この5系統が学生数1千人を超えている。

農業関係／「その他」の1校に405人が学ぶ

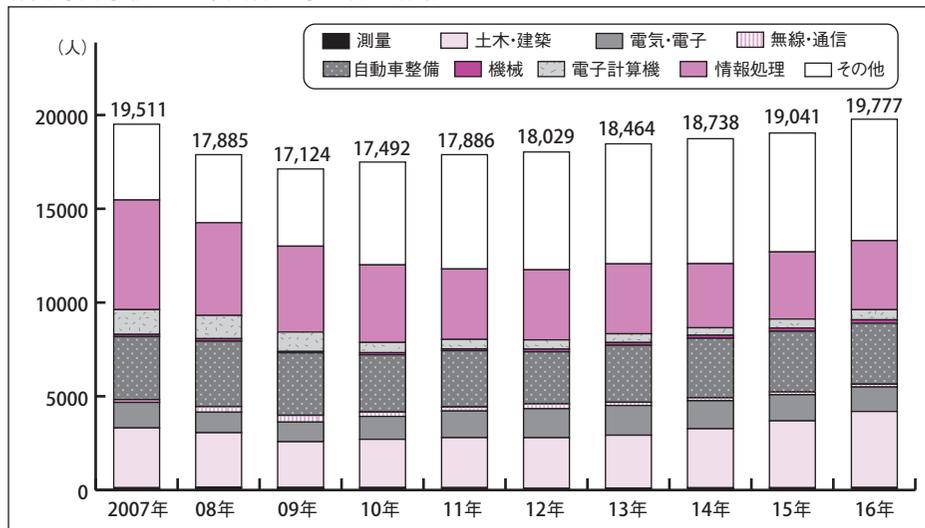
2005年の統計から新しく「園芸」が加わり、農業関係は3系統となった。だが東京都には2000年度以降、「その他(バイオテクノロジー)」が1校あるだけだ。2015年の学生数は405人で、7年ぶりにマイナス成長となった前年から好転した。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

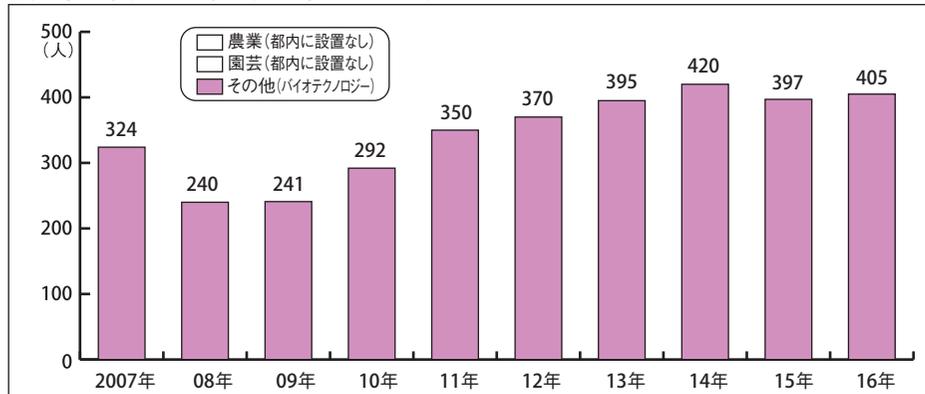
工業関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
測量	123	148	139	135	128	90	105	120	122	136
土木・建築	3,188	2,908	2,435	2,571	2,664	2,700	2,820	3,147	3,567	4,054
電気・電子	1,363	1,096	1,051	1,221	1,423	1,546	1,585	1,495	1,391	1,302
無線・通信	149	301	362	237	220	268	172	165	157	157
自動車整備	3,357	3,484	3,328	3,050	2,997	2,768	3,036	3,166	3,228	3,247
機械	121	137	75	113	94	142	151	161	174	183
電子計算機	1,320	1,239	1,038	545	508	495	466	401	481	538
情報処理	5,847	4,944	4,578	4,136	3,756	3,736	3,727	3,417	3,579	3,685
その他	4,043	3,628	4,118	5,484	6,096	6,284	6,402	6,666	6,342	6,475
計	19,511	17,885	17,124	17,492	17,886	18,029	18,464	18,738	19,041	19,777

農業関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	324	240	241	292	350	370	395	420	397	405
計	324	240	241	292	350	370	395	420	397	405

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



医療関係/最大規模の「看護」が好調。7千人に迫る

医療関係の学生数は24,535人で、都内では文化・教養に次ぐ第2位の規模を有している。分野別構成比は18.3%で、全国値の34.0%（第1位）と比較すると15.7ポイントの差がある。

系統別では、「看護」「歯科衛生」「臨床検査」「その他」の4系統が前年より学生を増やした。6,902人と最大規模の「看護」は、1.4ポイント伸長して構成比も28.1%に上がった。全国統計でも「看護」は、「准看護」を除くと系統内で唯一プラス成長を示したが、東京の伸び率のほうが全国（0.5ポイント）を上回っている。3年制に移行し、全学年が揃った2012年から学生数が急伸した「歯科衛生」は15人の微増で一段落した形だ。「臨床検査」は緩やかながら5年連続の増。「その他」は5年ぶりに好転した。

衛生関係/「製菓・製パン」と「美容」がプラス成長

学生数は19,380人で8分野中3位の規模。構成比は14.5%である。

衛生関係は「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係と、理美容関係、「その他」の3つに分かれるが、今年度は食では「製菓・製パン」、理美容では「美容」が、6系統の中でそれぞれ唯一のプラス成長となった。「製菓・製パン」は、昨年度2年ぶりに好転して2千人台を回復したが、今年度はさらに8.5ポイント伸長、172人増の2,188人になった。これにより関係内の構成比は11.3%に伸長し、食関係に限ると24.4%。食関係では3番手とはいえ、着実に勢力を増している。なお全国統計でも「製菓・製パン」はプラス成長だが、東京の場合は全国の伸び率（2.1ポイント）を大きく上回っていることから、学びの場として東京の魅力がうかがえる。

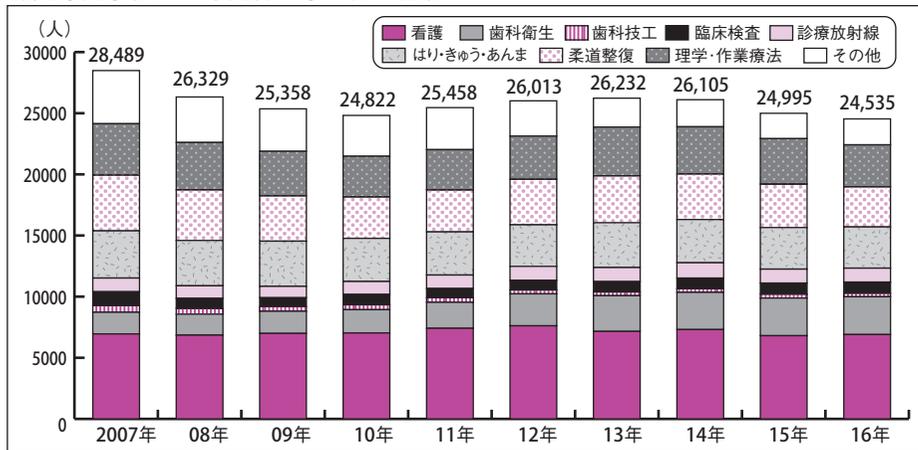
3年ぶりに増加した「美容」は314人、3.4ポイント増えて9,598人に。これにより関係内の構成比は49.5%と、ほぼ5割を回復している。「理容」と合計すると9,862人になり50.9%に達する。全国の「美容」は164人増、0.5ポイントの伸び率なので、今年度の「美容」の好調は東京が牽引しているといえるだろう。「その他」は2015年まで5年連続のプラスと快調だったが、今年度は反転して586人から562人になった。

都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

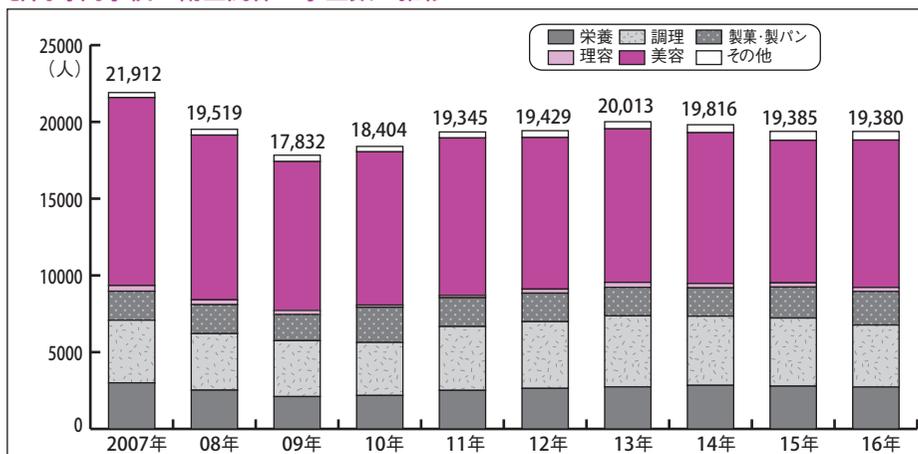
医療関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
看護	6,953	6,853	6,993	7,031	7,412	7,618	7,158	7,309	6,808	6,902
歯科衛生	1,770	1,715	1,813	1,903	2,125	2,610	2,921	3,042	3,075	3,090
歯科技工	546	474	388	401	376	322	307	300	325	292
臨床検査	1,131	817	717	848	752	782	844	866	902	908
診療放射線	1,121	1,027	933	1,057	1,103	1,145	1,153	1,254	1,141	1,139
はりきゅう・あんま	3,860	3,710	3,693	3,527	3,528	3,398	3,665	3,536	3,401	3,369
柔道整復	4,566	4,143	3,715	3,396	3,436	3,727	3,839	3,733	3,556	3,288
理学・作業療法	4,194	3,868	3,631	3,318	3,290	3,531	3,985	3,851	3,712	3,429
その他	4,348	3,722	3,475	3,341	3,436	2,880	2,360	2,214	2,075	2,118
計	28,489	26,329	25,358	24,822	25,458	26,013	26,232	26,105	24,995	24,535

衛生関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
栄養	3,003	2,525	2,109	2,181	2,512	2,642	2,738	2,838	2,784	2,731
調理	4,080	3,684	3,640	3,453	4,159	4,345	4,625	4,508	4,439	4,037
製菓・製パン	1,887	1,884	1,704	2,294	1,878	1,857	1,861	1,839	2,016	2,188
理容	372	317	268	136	150	264	325	293	276	264
美容	12,241	10,732	9,696	9,989	10,257	9,875	9,999	9,820	9,284	9,598
その他	329	377	415	351	389	446	465	518	586	562
計	21,912	19,519	17,832	18,404	19,345	19,429	20,013	19,816	19,385	19,380

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



教育・社会福祉関係／「保育士養成」が10年ぶりに3千人超

学生数は7,080人で4年ぶりに減少。全分野に占める割合は5.3%である。

5系統中、前年増となったのは「保育士養成」と「社会福祉」の2つで、特に2年連続増の「保育士養成」の躍進が目覚ましい。実数で434人、率にして最大の15.4ポイント伸長して3,244人になり、2006年以来、10年ぶりに3千人台を突破した。逆に「教員養成」は5年ぶりに反転して1,532人になったが、幼保連携の流れで幼稚園教諭の資格は保育士養成課程でも取得できるところが増えたので、一概に減少傾向とはいえない。保育園不足から「認定こども園」の開設も進んでおり、両資格を持つ「保育教諭」はますます求められるだろう。

福祉系は「介護福祉」「社会福祉」とも全国統計ではマイナスになったが、東京の場合は「社会福祉」が40人増。882人と規模は少ないが3年連続で増加している。「介護福祉」は3年連続減少したが、国が「介護離職ゼロ」を目指して様々な施策を進めるなかで、今後の推移が注目される。

商業実務関係／学生数3年連続増で1万6千人規模に

商業実務関係は3年連続の学生増。今年度は1,578人増で、伸び率は10.8ポイントと前年(8.5ポイント)よりさらに加速し、学生数は14,566人から16,144人に。一挙に1万6千人規模に跳ね上がり、この10年では最多の学生数となった。これにより全分野に占める構成比も11.0%から12.1%に伸長した。

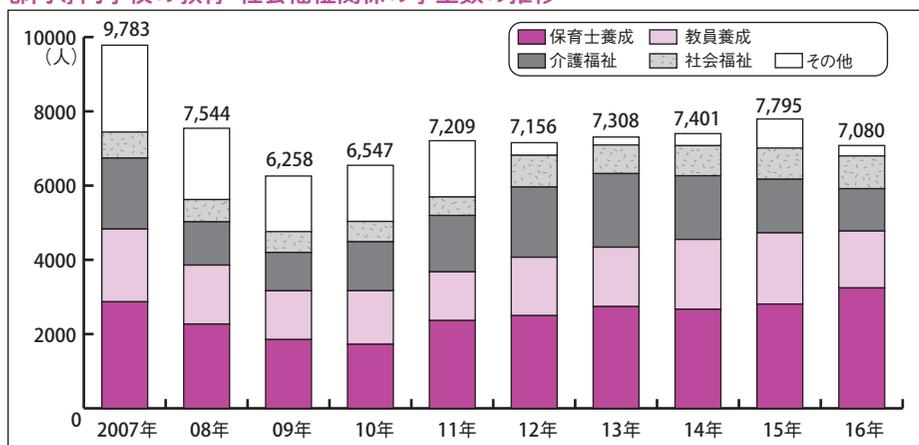
好調を反映して全8系統中、5系統がプラス成長。伸び率が最も大きいのは「ビジネス」で、43.4ポイントの大躍進である。昨年初めて1千人台を超えたが、今年度は2,169人に。関係内の占有率は第3位の13.4%になり、「経理・簿記」を逆転した。同様に「情報」も好調で、398人増(15.8ポイント)の2,919人と、「ビジネス」とともに過去最高を更新した。系統内最大規模の「旅行」も3年連続の増加で5,237人になり、構成比32.4%を占めている。「ビジネス」「情報」「旅行」の好調は景気上昇に加えて、外国人留学生の受け入れ促進や、職業実践専門課程の推進が効果を上げているのだろうか。

全国統計と比較すると、全国では「情報」の伸び(12.6ポイント)が、「ビジネス」(2.5ポイント)を上回る逆の構図になっているのが東京との違いである。

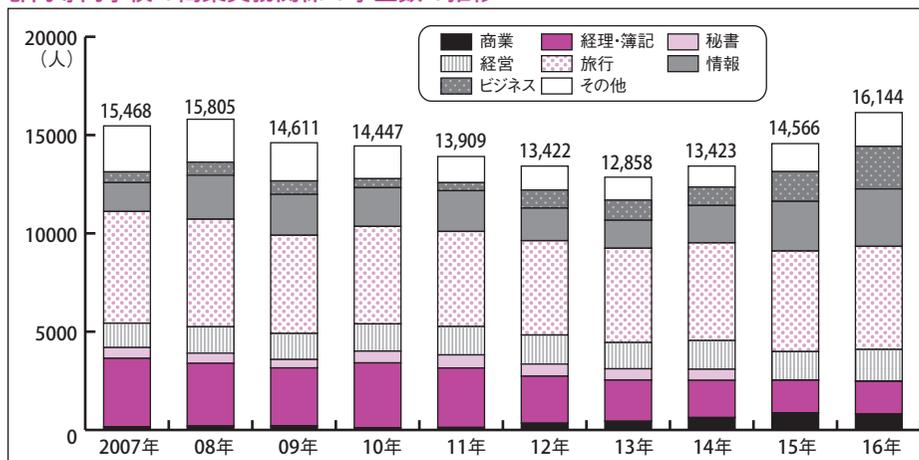
都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
保育士養成	2,870	2,269	1,853	1,725	2,365	2,497	2,742	2,669	2,810	3,244
教員養成	1,959	1,589	1,313	1,442	1,311	1,573	1,599	1,882	1,917	1,532
介護福祉	1,913	1,166	1,034	1,319	1,520	1,891	1,983	1,715	1,443	1,142
社会福祉	701	601	561	549	497	855	770	809	842	882
その他	2,340	1,919	1,497	1,512	1,516	340	214	326	783	280
計	9,783	7,544	6,258	6,547	7,209	7,156	7,308	7,401	7,795	7,080
商業実務関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
商業	161	204	214	118	131	346	445	635	872	814
経理・簿記	3,483	3,189	2,944	3,296	3,020	2,389	2,094	1,890	1,657	1,657
秘書	549	514	427	596	668	617	573	563	18	18
経営	1,242	1,344	1,333	1,386	1,452	1,481	1,342	1,468	1,441	1,615
旅行	5,678	5,474	4,987	4,960	4,827	4,799	4,791	4,967	5,118	5,237
情報	1,469	2,232	2,078	1,967	2,072	1,652	1,420	1,894	2,521	2,919
ビジネス	547	665	686	458	410	923	1,029	941	1,513	2,169
その他	2,339	2,183	1,942	1,666	1,329	1,215	1,164	1,065	1,426	1,715
計	15,468	15,805	14,611	14,447	13,909	13,422	12,858	13,423	14,566	16,144

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



服飾・家政関係/「和洋裁」が11年ぶりに増加

学生数は6,344人。分野中7番目の規模で、構成比は4.7%である。

東京の場合は全6系統のうち、「和洋裁」「編物・手芸」「ファッションビジネス」「その他」の4系統がある。最大規模は「和洋裁」の4,709人で、2000年代に入ってから2005年をピークに右肩下がりにあったが、今年度は11年ぶりに増加した。これにより関係内の構成比も74.2%に伸長し、服飾・家政関係の4人に3人弱が「和洋裁」で学んでいることになる。2015年まで5年連続増と好調だった「ファッションビジネス」は今年度反転したが、これは前年の急激な増加(619人から1,448人に)の反動と推測され、全国統計が右肩上がりであることを踏まえると、依然として増加基調にあると見てよい。

文化・教養関係/「外国語」が約20年ぶりに6千人を突破

文化・教養関係は学生数が東京で唯一、全分野の3割を占める最大分野である。2016年度の学生数は40,238人。4年連続の増加だが、今年度は59人の微増だったため分野別構成比は30.2%から30.1%と僅かに下がった。

東京には「茶華道」がなく系統は11になる。学生数は最少規模の「写真」でも404人と数百人規模を有し、最大閥は「デザイン」の7,767人。以下「音楽」6,590人、「外国語」6,056人、「その他」4,699人と続く。

今年度の特徴は全国統計と同じく「外国語」「通訳・ガイド」の躍進で、「外国語」は前年より11.3ポイント増、「通訳・ガイド」も9.0ポイント伸びて2,246人になった。両者とも2000年代の最高値だが、特に「外国語」が6千人を突破したのは1995年以来である。関係内の構成比は昨年「その他」を逆転して3位になったが、今年度は13.5%から15.1%とさらに勢力を拡大した。訪日外国人数と外国人留学生数が過去最高を更新し、東京五輪を控えて空前の日本ブームが巻き起こるなか、「外国語」やそれに関連する系統の学習ニーズは今後も増加する一方と見られる。

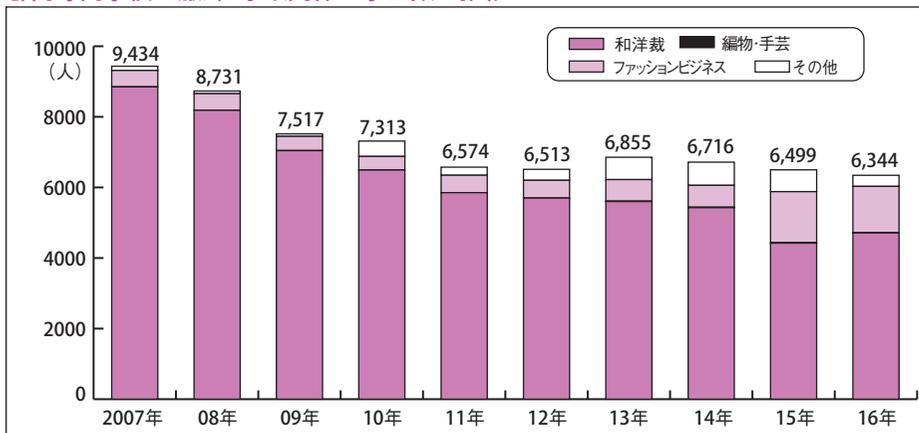
他には「美術」「写真」「法律・行政」がプラス成長で、これは全国の傾向と同じ。「デザイン」と「その他」が全国統計では前年より増加しているのに対し、東京ではマイナス成長になったのが地域的な特徴だ。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

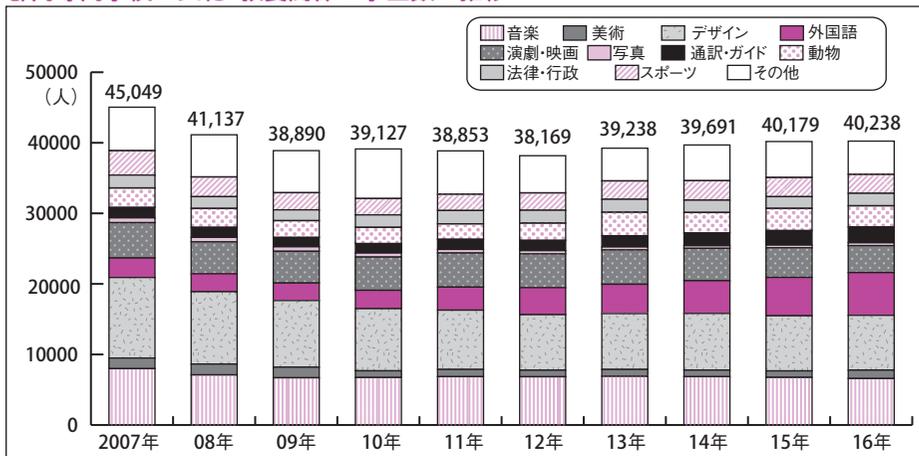
服飾・家政関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
和洋裁	8,848	8,186	7,042	6,493	5,852	5,697	5,601	5,427	4,421	4,709
編物・手芸	0	0	0	0	0	0	9	13	12	12
ファッションビジネス	466	471	404	385	493	504	612	619	1,448	1,309
その他	120	74	71	435	229	312	633	657	618	314
計	9,434	8,731	7,517	7,313	6,574	6,513	6,855	6,716	6,499	6,344

文化・教養関係	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
音楽	7,990	7,113	6,702	6,736	6,857	6,845	6,921	6,856	6,758	6,590
美術	1,505	1,526	1,496	949	1,018	924	955	928	916	1,192
デザイン	11,413	10,250	9,444	8,805	8,401	7,871	7,919	8,035	7,807	7,767
外国語	2,765	2,544	2,483	2,607	3,270	3,834	4,154	4,635	5,442	6,056
演劇・映画	5,011	4,532	4,496	4,707	4,833	4,787	4,881	4,583	4,205	3,821
写真	676	630	639	570	504	453	410	374	373	404
通訳・ガイド	1,479	1,424	1,331	1,346	1,441	1,461	1,566	1,808	2,061	2,246
動物	2,767	2,683	2,380	2,300	2,197	2,455	3,368	2,911	3,150	3,001
法律・行政	1,818	1,666	1,526	1,763	1,883	1,810	1,817	1,742	1,654	1,761
スポーツ	3,467	2,798	2,433	2,324	2,321	2,467	2,614	2,761	2,727	2,701
その他	6,158	5,971	5,960	7,020	6,128	5,262	4,633	5,058	5,086	4,699
計	45,049	41,137	38,890	39,127	38,853	38,169	39,238	39,691	40,179	40,238

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



40校の私立高等専修学校に約2,900人が学ぶ

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）はすべて私立である。2016年の学校数は前年より6校減って40校になった。生徒数は2,849人で前年より253人減少した。

東京の特徴は1校当たりの生徒数。全国平均91.9人に対し、東京は71.2人と20ポイントも開いている。その分、きめ細やかな少人数教育という高等専修学校の特色をより反映できるともいえる。

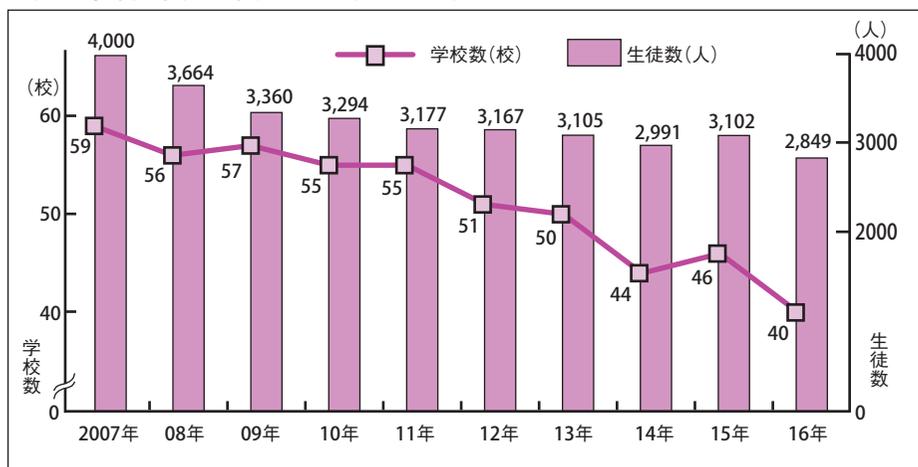
衛生関係で学ぶ生徒が4割超

東京には2016年度現在、農業と教育・社会福祉、商業実務がなく全部で5分野。生徒数が最も多いのは衛生関係の1,234人で、以下、医療関係872人、文化・教養関係589人と続く。上位3つを合計すると94.6%（2,695人）に達し、高等専修学校生の10人に9人強がこの3分野のいずれかで学んでいることがわかる。工業の生徒数は36人、服飾・家政は118人である。

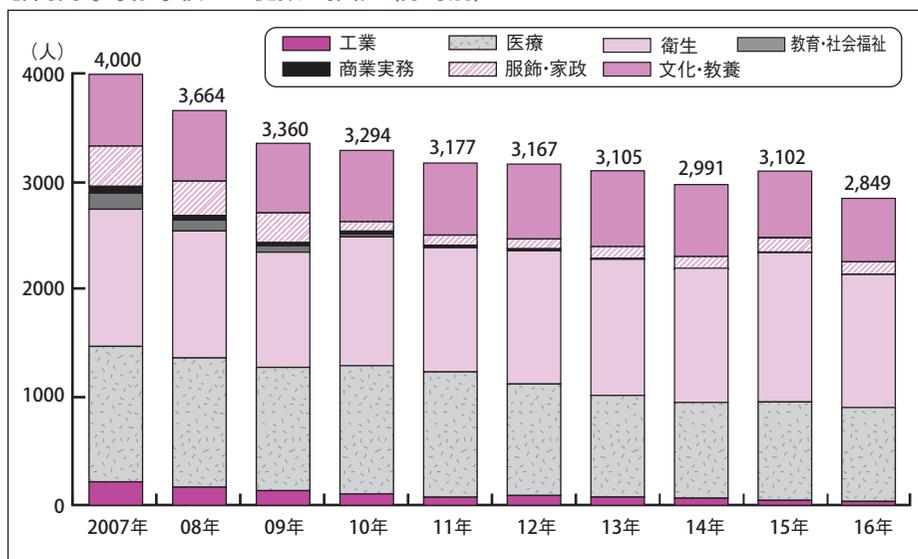
分野内の構成率を全国統計と比較すると、全国では高い順に医療が29.7%、商業実務が22.2%、衛生が14.4%の占有率で、東京は5分野のみとはいえ、衛生43.3%、医療30.6%、文化・教養20.7%と、明らかに異なる傾向が見られる。文化・教養は専門課程でも東京が全国より10ポイント以上高く、高等専修学校も同様だが、専門課程の衛生は東京と全国で10%前半の近似値。4割超という都内高等専修学校の衛生がいかに突出しているかがわかる。なお衛生関係内の系統別構成比は、「調理」と「製菓・製パン」の合計が81.4%、「美容」「理容」が18.6%で、食関係を学ぶ生徒が東京においては圧倒的だ。このように早くから「やりたいこと」を見つけて学ぶ者はもとより、高校中退者や社会人の学び直しの場合として、高等専修学校は必要不可欠な役割を担っているといえる。

教育行政においても、高等専修学校の充実のための施策に力を入れており、学校の質保証・向上のための情報公開の取り組みや、学年の縛りのない単位制学科の制度化などが実現している。後期中等教育機関の中で存在感を発揮する高等専修学校の行方に注目したい。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移(分野別)



都内高等専修学校の生徒数(分野別)

	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
工業	218	168	136	106	75	91	76	66	46	36
医療	1,257	1,200	1,144	1,190	1,163	1,035	944	889	913	872
衛生	1,273	1,178	1,069	1,195	1,152	1,236	1,263	1,246	1,386	1,234
教育・社会福祉	150	102	60	27	0	0	0	0	0	0
商業実務	63	43	30	27	23	19	11	7	8	0
服飾・家政	374	318	276	88	95	91	109	116	133	118
文化・教養	665	655	645	661	669	695	702	667	616	589
計	4,000	3,664	3,360	3,294	3,177	3,167	3,105	2,991	3,102	2,849

生徒数が2年ぶりに大幅増

2016年度現在、東京都内に開設する各種学校は152校・231課程。全国1,200校1,532課程に対し、校数にして12.7%、課程にして15.1%が開校・設置されている。前年度との比較では学校数は3校減ったが、課程数は13学科増えた。

生徒数は24,038人で2年ぶりの増加、しかも8.9ポイント増（1,970人増）という高い伸び率を示している。2万4千人台は、この10年では2010年の28,285人に次ぐ5番目の規模だ。これにより1校あたりの生徒数は142.4人から158.1人に増加した。

なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校（教習所）は、東京都では管轄外となっている。

「外国人学校」が1万3千人規模に

分野別の在籍者が最も多いのは「外国人学校」で13,014人。次に「文化・教養」の7,371人と続き、この2系統だけで全分野の84.8%を占めている。

「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、おもに外国籍の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールなどを指す。ちなみに在留外国人の在留資格では「永住者」が最も多く約68万人、次いで「特別永住者」が約36万人。「定住者」の約16万人と合計すると120万人に達し、総数は年々増加している。この背景のもと子弟の多くが通う「外国人学校」も3年連続で生徒数増。特に今年度は1,700人増、伸び率にして15.0ポイントと大きくアップし、一気に1万3千人規模になった。

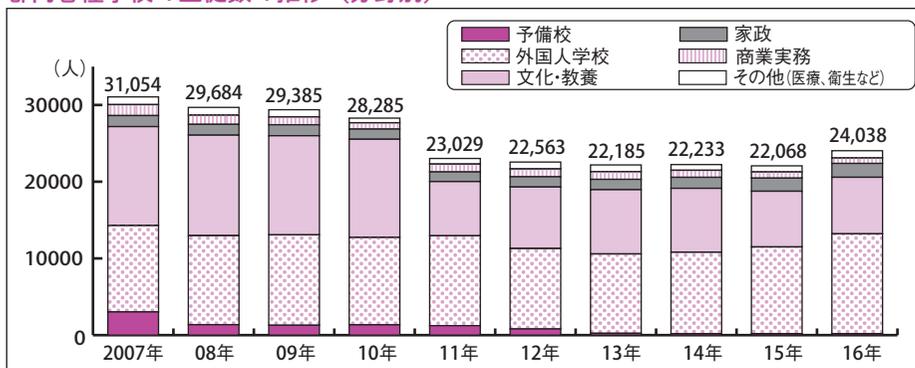
一方、文化・教養関係の「その他」には、各種学校認可の日本語学校が含まれる。今年度は151人増えて6,479人になり、関係内の87.9%を占めているが、ここも日本語学校の留学生増が押し上げていると推測できる。今後もベトナム、ネパールをはじめとする東南アジアの留学生が順調に増加していることから次年度の推移に注目したい。

なお文化・教養関係の課程では、今年度から「デザイン」が加わり、生徒数281人を有している。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移(分野別)



都内各種学校の生徒数(分野別)

	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
予備校	3,025	1,363	1,291	1,344	1,240	805	243	183	191	192
外国人学校	11,279	11,621	11,783	11,415	11,714	10,500	10,351	10,645	11,314	13,014
文化・教養	12,873	13,080	12,914	12,772	7,063	8,000	8,362	8,309	7,252	7,371
家政	1,441	1,413	1,437	1,324	1,255	1,337	1,352	1,435	1,712	1,805
商業実務	1,434	1,216	1,035	833	1,034	1,032	1,010	921	820	728
その他	1,002	991	922	597	723	889	867	740	779	928
計	31,054	29,684	29,382	28,285	23,029	22,563	22,185	22,233	22,068	24,038

都内各種学校の学科系統別生徒数(2016年度)

		課程数	前年増減	生徒数	前年増減	
医療関係	看護	1	0	120	0	
	はり・きゅう・あんま	2	0	302	-2	
	その他	1	0	68	-2	
衛生関係		1	0	11	-3	
教育・社会福祉関係		2	2	17	17	
商業実務関係(珠算、経理・簿記)		12	-2	728	-92	
家政関係	和洋裁	2	0	30	-1	
	料理	9	1	1,775	94	
文化・教養関係	音楽	4	0	199	-7	
	美術	5	-1	188	-300	
	デザイン	2	2	281	281	
	外国語	2	0	163	0	
	演劇・映画	3	0	14	0	
	スポーツ	1	0	47	-6	
	その他(日本語学校など)	81	-8	6,479	151	
	各種学校のみにある課程	予備校	6	1	192	1
		学習・補習	3	-1	173	-98
外国人学校		91	16	13,014	1,700	
その他		3	3	237	237	

Ⅱ-11 都内各種学校の現状(区市別)

23 区内に 2 万人以上が学ぶ

東京都内に 152 校ある各種学校は 23 区 13 市町に設置されている。昨年より 3 校減って、その内訳は千代田区、港区、中野区、杉並区、葛飾区、東大和市で 1 校減、江東区、渋谷区、板橋区で 1 校の増加である。都内で 10 校以上の各種学校が開設するのは新宿区 (19 校)、北区 (15 校)、渋谷区 (15 校)、世田谷区 (10 校) の 4 地域である。在籍者のうち 20,740 人、86.3% が 23 区内で学んでいる。なお、3 区 4 市町の 9 校は 2016 年度の在籍者がゼロとなっている。

教員総数は 3,228 人で前年より 67 人増加した。うち本務教員が 1,827 人、兼務教員が 1,401 人で、本務教員が前年から 137 人増、兼務教員が 70 人減という内訳になった。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2016年度)

	学校数			在籍者数			本務教員数	兼務教員数
	前年度	前年増減	前年度	前年度	前年増減			
千代田区	7	8	-1	1,356	1,444	-88	37	167
中央区	3	3	0	483	336	147	43	38
港区	5	6	-1	597	544	53	81	13
新宿区	19	19	0	4,703	4,175	528	195	300
文京区	6	6	0	567	558	9	23	134
台東区	3	3	0	78	86	-8	4	0
墨田区	4	4	0	336	253	83	21	14
江東区	4	3	1	1,437	642	795	153	0
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0
目黒区	4	4	0	143	125	18	6	12
大田区	6	6	0	633	579	54	41	49
世田谷区	10	10	0	2,320	2,422	-102	259	60
渋谷区	15	14	1	1,746	1,741	5	214	66
中野区	4	5	-1	305	274	31	8	30
杉並区	2	3	-1	52	52	0	8	0
豊島区	7	7	0	1,113	1141	-28	84	74
北区	15	15	0	2,446	2,219	227	151	35
荒川区	3	3	0	1,276	1,455	-179	51	89
板橋区	4	3	1	561	212	349	29	16
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0
足立区	6	6	0	309	311	-2	33	53
葛飾区	2	3	-1	0	0	0	0	0
江戸川区	2	2	0	279	297	-18	6	12
立川市	3	3	0	230	243	-13	17	6
武蔵野市	2	2	0	140	137	3	3	12
三鷹市	1	1	0	14	11	3	3	14
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1
調布市	1	1	0	1,511	1,401	110	171	26
町田市	2	2	0	98	87	11	15	31
小金井市	1	1	0	0	0	0	1	0
小平市	1	1	0	598	592	6	81	90
日野市	1	1	0	40	38	2	1	1
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0
福生市	1	1	0	71	82	-11	2	0
東大和市	0	1	-1	0	0	0	0	0
東久留米市	2	2	0	596	611	-15	86	58
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0
計	152	155	-3	24,038	22,068	1,970	1,827	1,401

(注)学校の設置されていない市・郡部・島部を除く。

調査研究事業部 「在籍調査」等から

第Ⅲ部

[資料]公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部

■ 在籍調査

回収率／専門課程 71.6% 高等課程 67.4%
一般課程 72.7% 各種学校 63.7%

■ 平成28年3月専門課程卒業生の就職状況調査

回収率／ 71.0%

■ 学生・生徒納付金調査

回収率／専門課程 72.1% 高等課程 69.8%
一般課程 68.2% 各種学校 68.6%

■ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査

回収率 68.8%

■ 企業内実習に関する調査

回収率 69.2%

[以上、平成28年6月実施]

■ 平成29年3月専門課程就職希望者内定状況調査

回収率／平成28年10月末実施 66.1%
平成28年12月末実施 62.9%
平成29年 2月末実施 63.2%

入学者の居住地は95.4%が首都圏

2016年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、都内からの通学者は54.3%。前年度より1.5ポイント増加した。東京以外の首都圏では神奈川0.3ポイント減、埼玉0.5ポイント減、千葉0.6ポイント減といずれもダウンしたが、都内のプラスを受けて首都圏合計は95.4%になり、前年より0.1ポイント上昇した。

また、高校（高等専修学校を含む。以下同じ）新卒入学者の出身校所在地は、東京都が31.2%。以下、埼玉（17.3%）、千葉（13.1%）、神奈川（12.8%）と首都圏が続き、これらを合計した構成比は74.4%。茨城、栃木、群馬を加えた関東全域の出身者は81.2%になった。

昼間部の留学生が3年連続増。女子も1割を突破

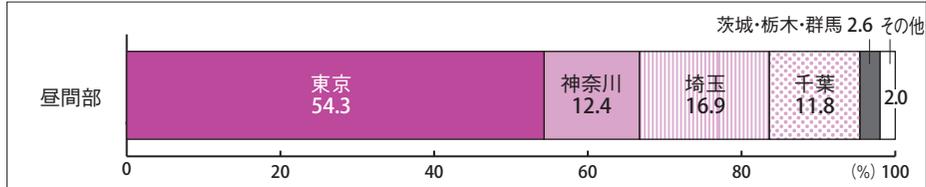
昼間部における入学者の学歴は、占有率の順に、高校新卒68.1%、留学生13.4%、大学・短大等卒業者7.9%、高校既卒7.2%となる。このうち前年より増加したのは3年連続アップの留学生のみで、伸び率は1.6ポイント。前年の伸び率0.7ポイントを上回り勢いづいている。専門学校の進学者は日本語学校からがメインルートだが、日本語学校の入学者数が右肩上がりですり上がっている。現在、この傾向は当然続くものと思われる。

男女別に見ると、男子にその傾向が顕著で、留学生は前年の15.3%から17.3%に伸長。3位の高校既卒に8.9ポイント、4位の大学・短大等卒業者に9.6ポイントと前年を上回る差をつけて引き離れた。女子の留学生は10.2%で男子より少ないが、今年度は前年から1.3ポイント上昇して初めて1割を突破した。これにより構成比も大学・短大等卒業者の8.0%を上回り、男子と同じく高校新卒に次ぐ2位の割合になった。なお女子の場合は高校新卒が72.9%と7割を越えているのが特徴である。

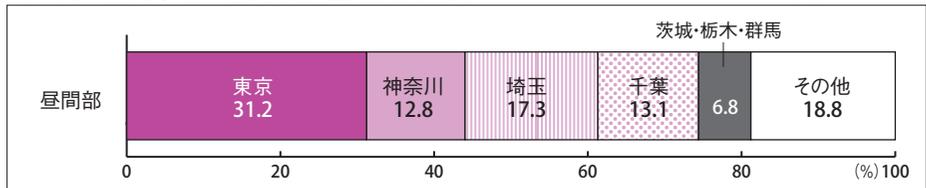
留学生のいない夜間部では、大学・短大等卒業者の構成比が最も高く、41.8%を占める。高校新卒が27.0%、高校既卒が24.6%で、今年度は高校新卒が0.7ポイント減に対し、高校既卒が1.1ポイント増加した。

入学者のうち、一定期間職業経験がある者は、やはり夜間が49.0%と突出している。通信制が30.1%で続く。

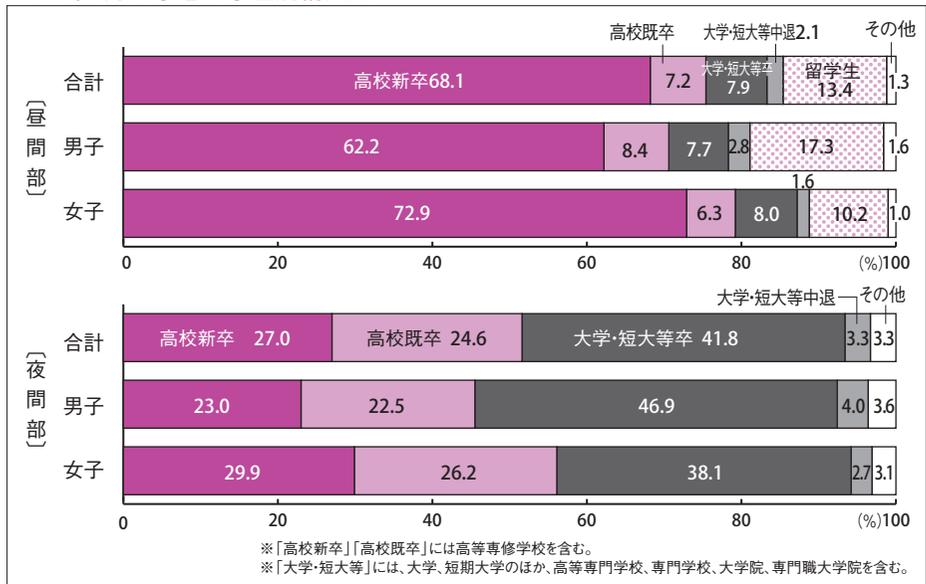
2016年4月入学者の居住地別構成比



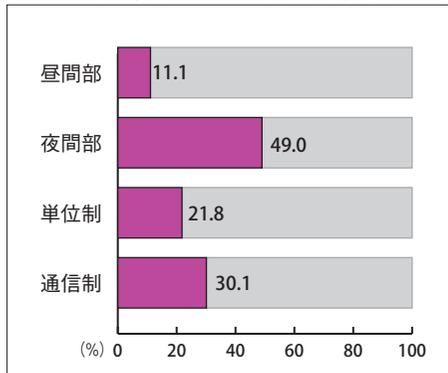
2016年4月入学者の出身校所在地別構成比



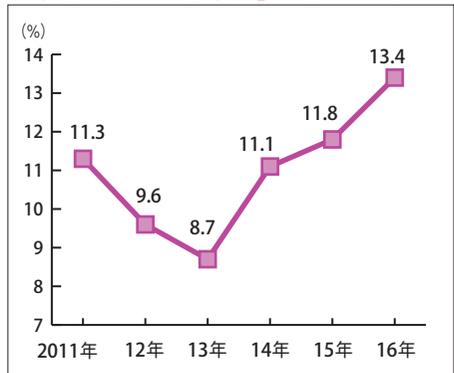
2016年4月入学者の学歴別構成比



2016年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留學生」の構成比の推移



教育・社会福祉の高校新卒が過半数に

2016年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者を学歴別に見ると、衛生関係の高校新卒が83.3%と圧倒的。7割台はなく、6割を超えているのが多い順に文化・教養(67.8%)、工業(66.1%)、農業(65.4%)、服飾・家政(64.9%)の4関係。大学等卒業者の割合が最も多いのは医療25.3%と教育・社会福祉22.7%で、この2関係のみ2割を超えている。外国人留学生は商業実務が33.9%と初の3割超えで群を抜いている。

また、高校新卒者の出身校所在地を分野別に見ると、東京の学校出身者の割合が最も多いのは教育・社会福祉関係の53.0%。医療関係35.9%、工業関係32.2%、農業関係30.6%と続き、この4関係が3割を超えた。今年度はトップの教育・社会福祉関係が前年より6.8ポイント上昇して5割台を回復したほか、工業の割合が農業を逆転したのが特徴だ。前年から東京の学校出身者の割合が増えたのは、教育・社会福祉、医療のほか、服飾・家政(24.1%)、文化・教養(27.3%)の4関係である。

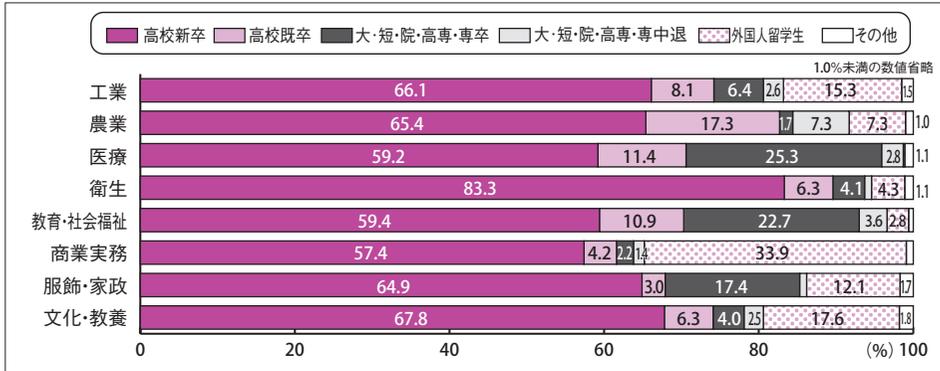
首都圏以外の出身者が上位3系統で4割超

系統別に見ると、高校新卒者の割合が最も高いのは、衛生関係の「理容・美容」で92.8%。以下、文化・教養関係の「動物」(91.8%)、「スポーツ」(85.5%)と続く。1位・2位は前年と同じだが、3位は文化・教養の「音楽、演劇、映像、放送」に代わって「スポーツ」がランクインした。

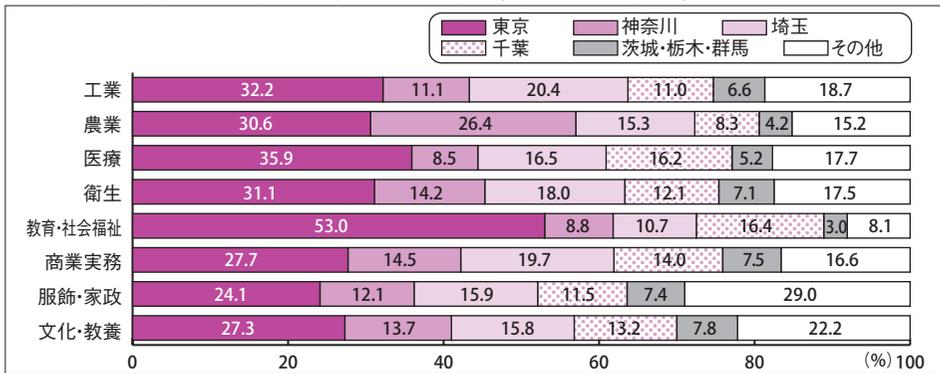
大卒等入学者が多い系統は、教育・社会福祉関係の「社会福祉」(83.0%)、医療関係の「はり・きゅう、あんまマッサージ、指圧」(59.3%)、同じく医療関係の「その他」(47.3%)の順で、昨年と比べると2位と3位が逆転した。

東京および神奈川・埼玉・千葉の首都圏以外の国内出身者が多い系統は、文化・教養関係の「音楽、演劇、映画、放送」が45.5%で最も高い。今年度は前年より9.6ポイント伸びて4割を突破した。2位の「アニメ、声優、ゲーム」(41.4%)も8.2ポイント伸長。前年の「服飾・家政」に代わって3位に入った工業関係の「その他」には、全国的に開設学科の少ない「眼鏡」などが含まれる。クリエイティブ系からエンターテインメント系まで幅広く、また専攻を絞り込んで学べる東京の専門学校の魅力が、地方出身者を惹きつけている。

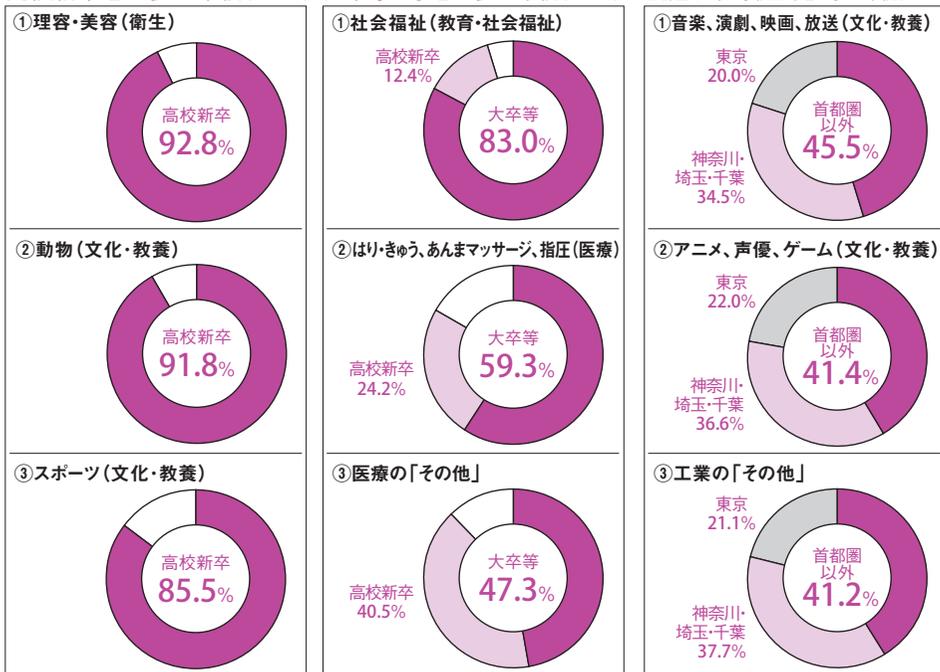
2016年4月入学者の学歴別構成比（昼間部・分野別）



2016年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部・分野別） ※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の学校出身者が多い系統(昼間部)



進学者のうち専門学校を選ぶ者が6割

2015年4月から2016年3月までの間に、都内の専門学校（昼間部）を卒業して就職した者の割合は76.5%。前年より1.3ポイント減少した。男女別に見ると、男子73.2%、女子78.8%で、女子の就職率が男子を5.6ポイント上回っている。前年との比較でも男子が2.3ポイント下降したのに対し、女子は0.6ポイントのダウンに留まった。

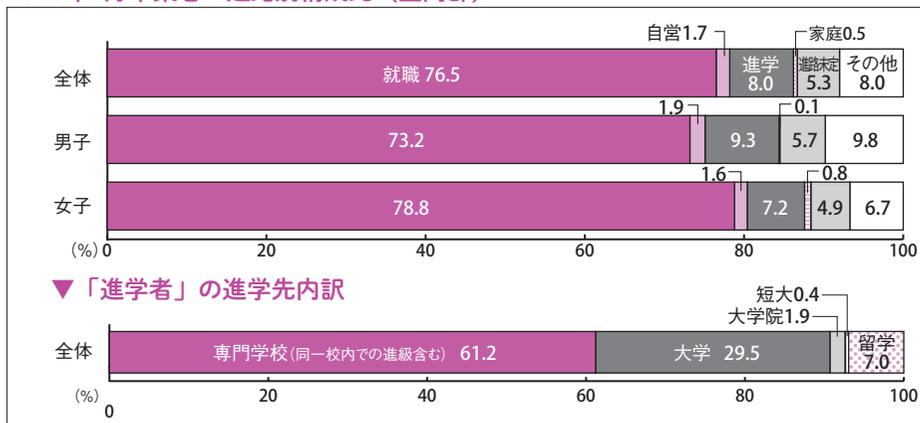
進学率は0.9ポイント上昇して8.0%に。ここでは男子9.3%、女子7.2%と男子のほうが多く、伸び率も男子1.1ポイントに対して女子0.8ポイントである。進学先の内訳では、専門学校が61.2%でトップ。前年から4.2ポイント伸長した。逆に大学は3.0ポイント減って29.5%になり、学術・研究よりも職業教育における専門性を追求する傾向がより鮮明になった。専門学校の進学では、専攻科など同じ学校の上位課程を選ぶ者、違う専門学校に進む者などルートは様々だろうが、就職売り手市場の今も大学より専門学校が選ばれているのは、2014年度からスタートした職業実践専門課程をはじめとする教育の質向上の取り組みが、さらに就職に有利な高度職業教育への期待として高まっているのだろうか。

7系統が就職率9割を超える

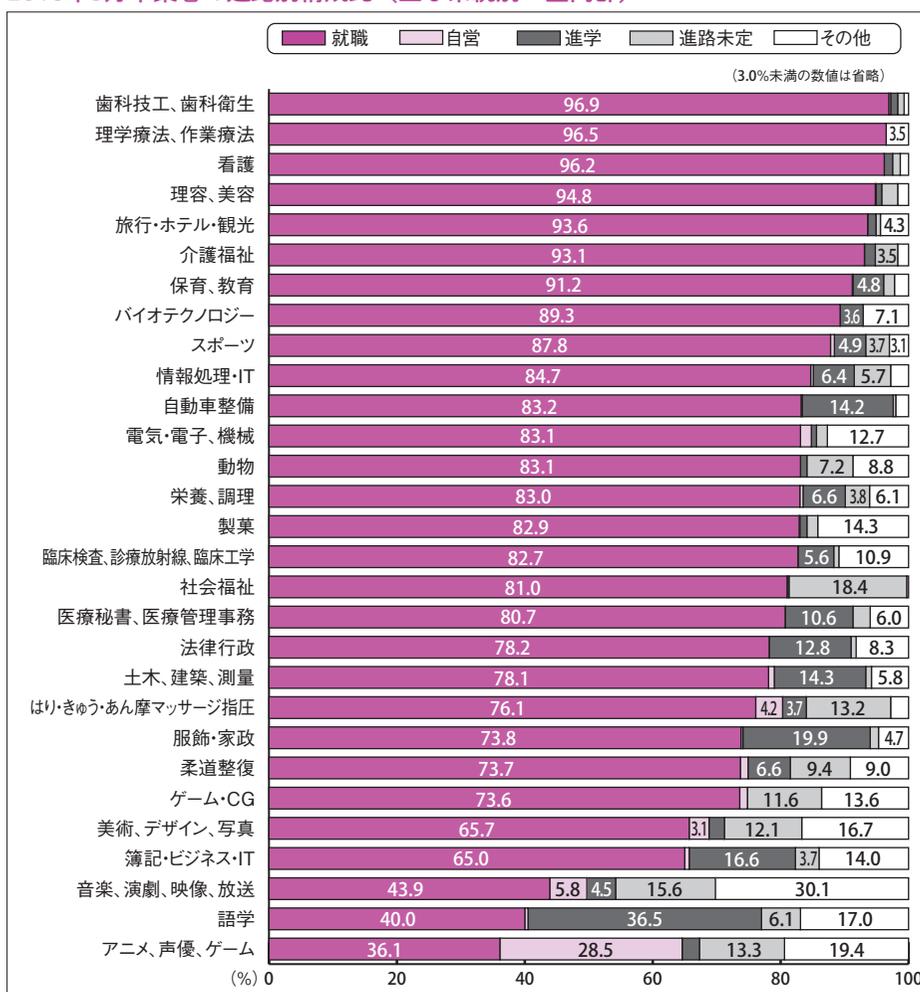
都内の専門学校（昼間部）卒業生の進路を系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えているのは7系統。上位5系統は、「歯科技工・歯科衛生」96.9%、「理学療法、作業療法」96.5%、「看護」96.2%、「理容、美容」94.8%、「旅行・ホテル・観光」93.6%の順である。前年は「看護」が97.3%でトップだったが、今年度は「歯科技工・歯科衛生」と「理学療法、作業療法」が上回り、「看護」も含めて医療関係が上位3位に。昨年2位の「理容、美容」は4位に後退したものの、0.2ポイントの微増で依然として好調である。日本ブームを受けて盛り上がる「旅行・ホテル・観光」も0.4ポイント上昇した。

他に9割を超えたのは「介護福祉」の93.1%と「保育、教育」の91.2%。いずれも利用者の需要の高い職業であること、さらに従事者の待遇や労働環境の改善が強く叫ばれていることから、今後の推移に注目したい。

2016年3月卒業者の進路別構成比（昼間部）



2016年3月卒業者の進路別構成比（主な系統別・昼間部）



調査研究事業部の調査から（在籍調査）

2017年2月末までの就職内定率が約79%に

2017年4月に就職を希望する学生のうち、2017年2月末までに内定を獲得した割合は78.6%。前年より4.8ポイント上昇した。関連分野職種への内定率は94.3%、勤務地が都内、すなわち事業所が都内にある会社への内定率は69.5%である。9割以上が学びに直結する仕事に就くとともに、卒業後もそのまま都内で就職する傾向が高いことがわかる。

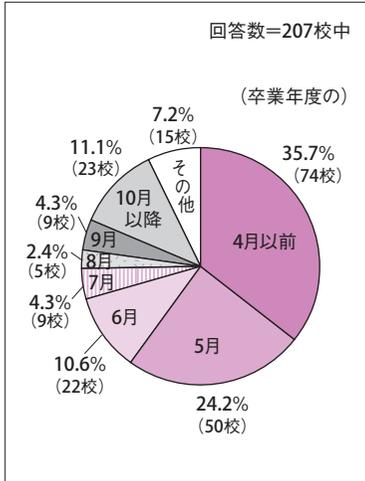
就職活動の開始時期は「4月以前」が35.7%、「5月」が24.2%とともに前年を上回り、早期化の傾向が顕著に。1人あたりの平均訪問企業数は「1～3社」が57.5%で、前年より減少したもののこの10年では2番目に高い。

6関係が2月末までに7割以上内定

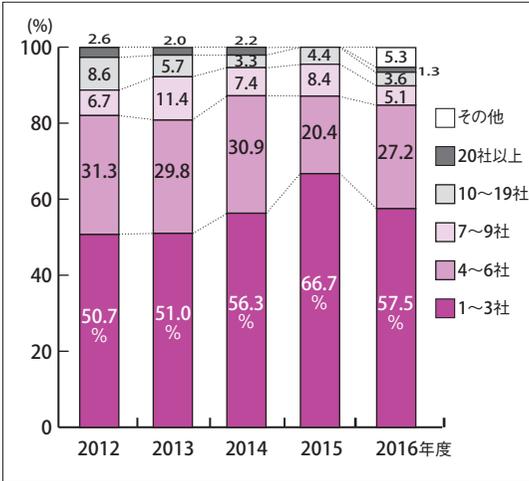
分野別就職内定率を2017年2月末で見ると、内定率の高い順に、農業関係96.9%、工業関係89.4%、衛生関係88.5%、商業実務関係85.8%となり、この4関係が8割を超えている。上位4関係は前年と同じ顔ぶれで増減幅も少ないが、注目すべきは5位以下。77.7%の教育・社会福祉関係が前年より16.2ポイント、71.8%の文化・教養関係が13.0ポイント、62.4%の服飾・家政関係が22.3ポイント増といずれも大幅に上昇している。7割超を基準に見ると前年の4関係から6関係に増え、新卒就職市場の好転により不景気にあまり左右されない分野だけでなく、漏れなく早期内定の恩恵を受けた形だ。なお国家資格取得が内定の条件となることが多い医療関係は、受験前の2月末までに61.0%。それでも前年より0.5ポイント伸びている。関連分野職種での内定率では文化・教養関係(88.5%)を除く7関係がすべて9割を超えている。

修業年限別の内定率では、2017年2月末時点で2年制学科が82.0%。1年制学科81.4%、4年制学科71.7%と続く。前年に比べ2年制学科が3.5ポイント上昇したほか、1年制学科が13.3ポイント急伸して4年制学科の内定率を逆転したこと、4位(68.7%)の3年制学科も9.6ポイント増加したことが特徴で、ここにも好景気による全体的な求人増が反映されている。4年制学科は唯一、6.4ポイント下がったが、関連分野職種への内定率では99.0%と最も高い水準を維持している。

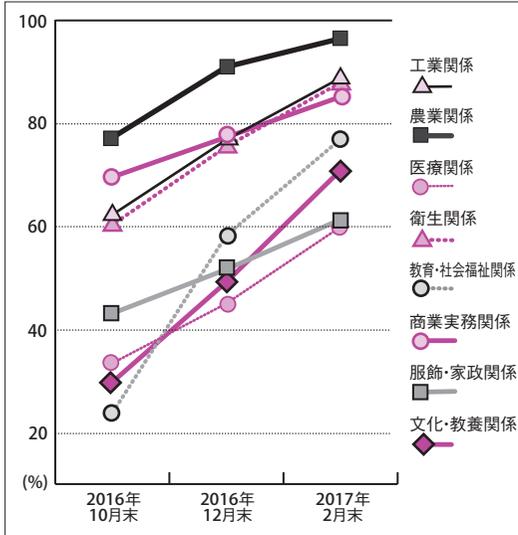
就職活動平均開始時期 (2016年度)



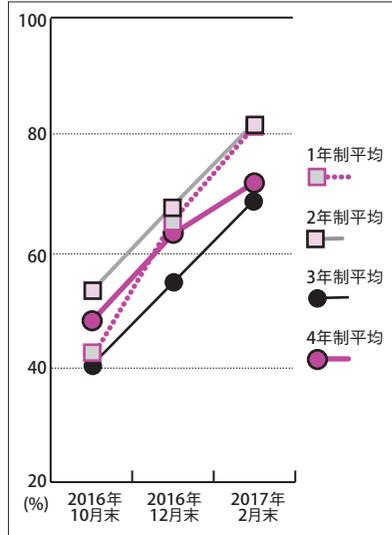
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移 (2016年度)



修業年限別就職内定率の推移(2016年度)



	2016年10月末	2016年12月末	2017年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	63.3%	77.6%	89.4%	99.1%	70.9%
農業関係	78.0%	91.5%	96.9%	98.8%	77.6%
医療関係	35.0%	46.4%	61.0%	99.2%	70.7%
衛生関係	61.4%	76.3%	88.5%	99.2%	72.2%
教育・社会福祉関係	25.5%	59.4%	77.7%	91.1%	65.8%
商業実務関係	70.5%	78.1%	85.8%	95.8%	73.4%
服飾・家政関係	44.5%	52.9%	62.4%	99.5%	47.4%
文化・教養関係	31.4%	50.5%	71.8%	88.5%	73.7%
全体	49.0%	64.6%	78.6%	94.3%	69.5%

	2016年10月末	2016年12月末	2017年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	41.2%	65.1%	81.4%	95.9%
2年制	52.9%	67.7%	82.0%	93.6%
3年制	40.1%	54.4%	68.7%	94.7%
4年制	47.7%	62.8%	71.1%	99.0%
全体	49.0%	64.6%	78.6%	94.3%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

高等教育機関の留学生の3割が専門学校に

日本学生支援機構（JASSO）が公表している2016年5月1日現在の留学生数は239,287人。4年連続増と好調で、特に今年度は増加の実数が30,908人と3万人台に達し、伸び率もここ3年で9.5ポイント、13.2ポイント、そして14.8ポイントと年々加速している。

在学段階別では留学生の多い順に、大学（学部）72,229人、日本語教育機関68,165人、専門学校50,235人、大学院43,478人となる。JASSOが分類する7学種すべてで前年より増加したが、伸び率が最も高いのは専門学校の30.0ポイント増。日本語教育機関21.0ポイントがこれに続く。実数では専門学校11,581人増、日本語教育機関11,848人増といずれも1万人を越えており、大学（学部）の7.1ポイント増（4,757人）を引き離している。これにより専門学校の高等教育機関に占める割合は30.0%になった。

以下、調査研究事業部の調査によると、2016年4月に専門学校に入学した留学生の経路は、日本の日本語教育機関が71.8%。次いで母国からの直接入学が19.6%、日本の専門学校の日本語科が4.8%である。

留学生の在籍分野で最も多いのは文化・教養の39.5%。前年から11.9ポイントの大幅アップで、34.4%の商業実務を逆転した。この2分野を合計すると73.9%になり、留学生の4人に3人弱がいずれかで学んでいる。

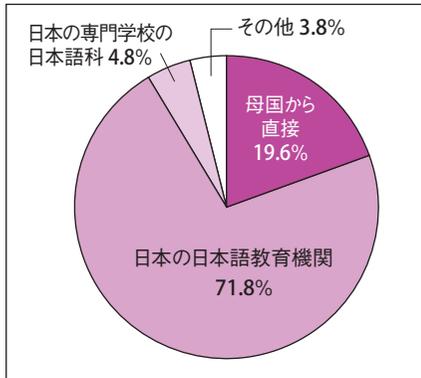
2016年4月入学者に占める留学生の割合が最も多い学科系統は「簿記、ビジネス、IT」で65.2%。以下、文化教養の「その他」41.1%、「語学」30.3%、「情報処理・IT」29.0%となっている。

ネパールが1割を超え3位に浮上

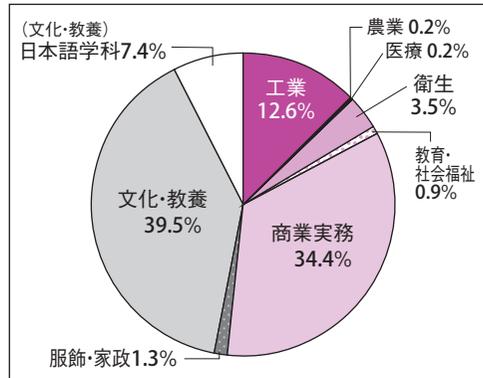
2016年4月入学留学生の出身国・地域の上位3位は、中国、ベトナム、ネパール。この3地域で74.9%を占めている。ここ数年、上昇の一途をたどったベトナムが前年から2.7ポイント減と反転した代わりに、昨年「その他」から独立したネパールの成長が著しい。今年度は3.6ポイント増加して12.4%に。初めて1割を超え、韓国（9.0%）を抜いて3位に浮上した。

母国での最終学歴は、高校既卒43.9%、大学卒32.1%となっている。

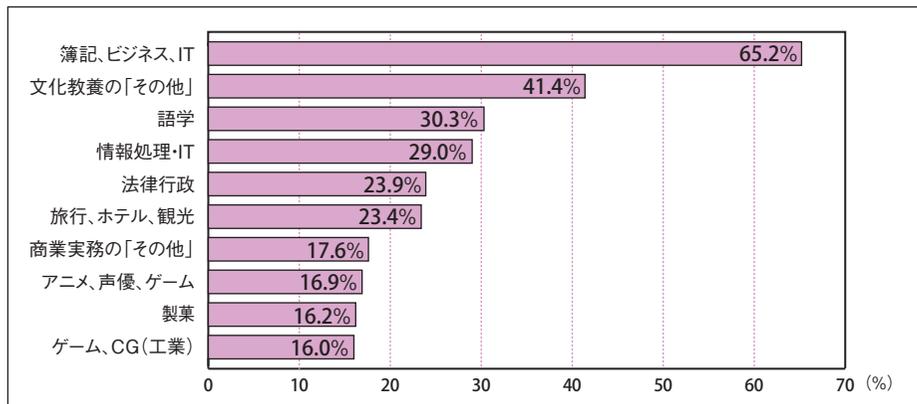
2016年4月入学留学生の入学経路



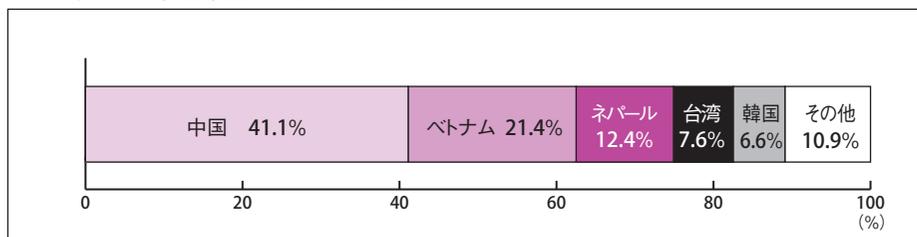
留学生の在籍分野別内訳 (2016年度)



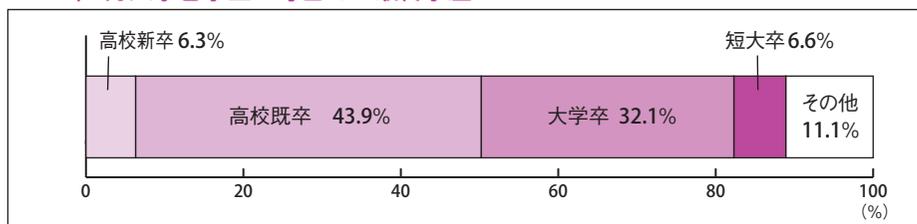
2016年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統(日本語学科は除く)



2016年4月入学留学生の出身国・地域別



2016年4月入学留学生の母国での最終学歴



首都圏出身者が99%に

2016年4月に、都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を通学地別に分けると、70.2%が都内からの通学者。以下、神奈川県（19.7%）、埼玉県（7.2%）、千葉県（1.9%）と続く。これら1都3県を合わせた首都圏全体の比率は99.0%と圧倒的で、2年連続で0.9ポイント上昇した。

入学者（昼間部）の出身校を所在地別に分けると、通学地と同様、東京都、神奈川県の順に多く、都内出身者は64.0%に上る。内訳は23区内が24.1%、23区外が39.9%であり、前年に続き23区外が上昇している。

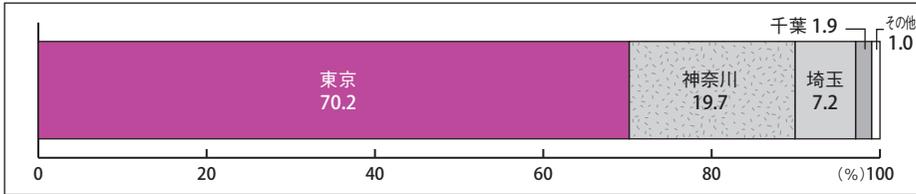
「医療」と「理容・美容」が学び直しのメイン

昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が69.5%。前年より14.1ポイント上昇し7割に迫っている。逆に高校既卒が12.2ポイント減少したが、それでも15.6%と無視できない数値で、高校既卒者の選択肢のひとつとしても高等専修学校が確立されていることがわかる。また専門課程ではなく高等課程を選ぶところに、ゼロから学び直そうとする意欲も感じられる。

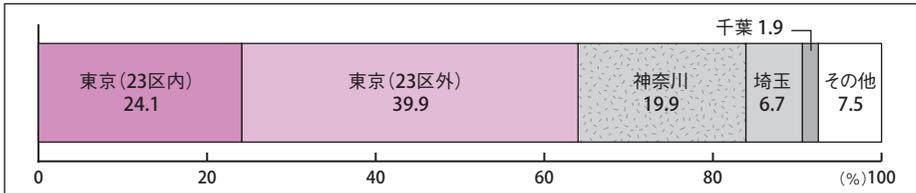
昼間部は2016年度、工業の在籍者がゼロとなったため4分野5系統に。その中では医療が他と比べて際立って異なる構図を描いている。中学卒業後すぐに入学した者はゼロで、最多の高校既卒が61.9%。「その他」（23.1%）を除くと、高校新卒8.6%、高校中退5.0%と続き、一旦就職した者も1.4%含まれる。他では理容・美容で高校新卒者が20.3%と突出しており、高校既卒者も医療に続く7.8%を示している。一旦就職した者は医療をわずかに上回る1.6%。なお高校既卒者と一旦就職した者が入学しているのは医療と理容・美容だけだ。業務独占の手堅い国家資格を目指す者にとって、専門学校の入学資格（高卒以上）の有無に関わらず、高等専修学校が入りやすい受け皿となっていることがうかがえる。他には服飾・家政に高校新卒が3.4%含まれる。

年齢別構成比では、昼間部は「15歳」が最も多く69.1%だが、次に多いのは「30歳」14.6%、「20～29歳」8.4%と二極分化している。「20歳から30歳以上」にまとめると23.0%と全体の4分の1近く。夜間部では「20～29歳」が34.9%、「30歳以上」が32.2%で、成人の占める割合が67.1%に達している。

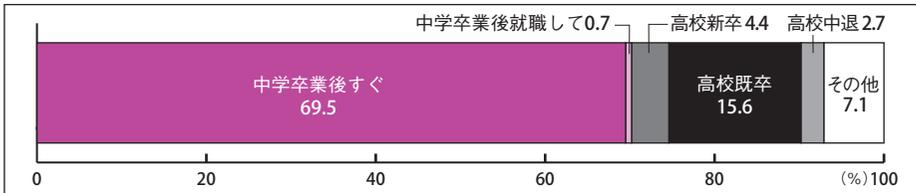
2016年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



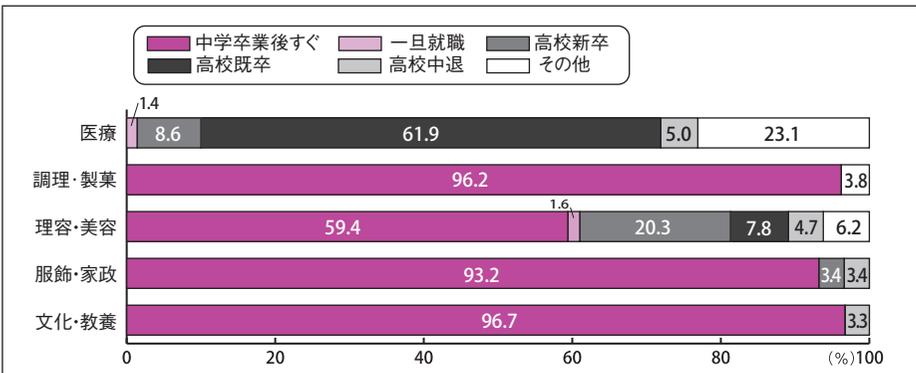
2016年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



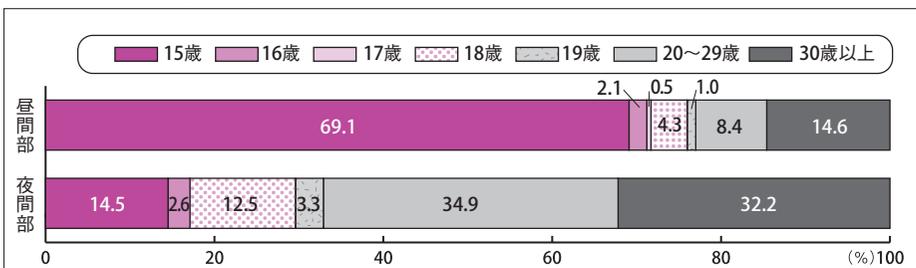
2016年4月入学者の学歴（昼間部）



2016年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2016年4月入学者の年齢別構成比



進学者は93%が専門学校に

2016年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の就職率は52.8%。2年ぶりのプラス成長で3.8ポイント上昇した。逆に進学率は1.7ポイント減少して34.5%に。「その他」は12.4%で0.4ポイント微減した。

進学先の内訳では専門学校が93.0%と圧倒的。前年から11.1ポイントの大幅増で9割を回復した。一方、大学は5.2ポイント減って3.2%。短大は1.1%に下降した。高等課程に続いて職業教育をさらに受けようとする指向が、前年より一層の高まりを見せている。

男女別の進路状況を見ると、就職率では男子が前年比プラス、女子がマイナスと対照的な結果に。とりわけ男子は10.0ポイント上昇して61.5%に達しているので、46.4%の女子との差は15ポイント以上も開いている。

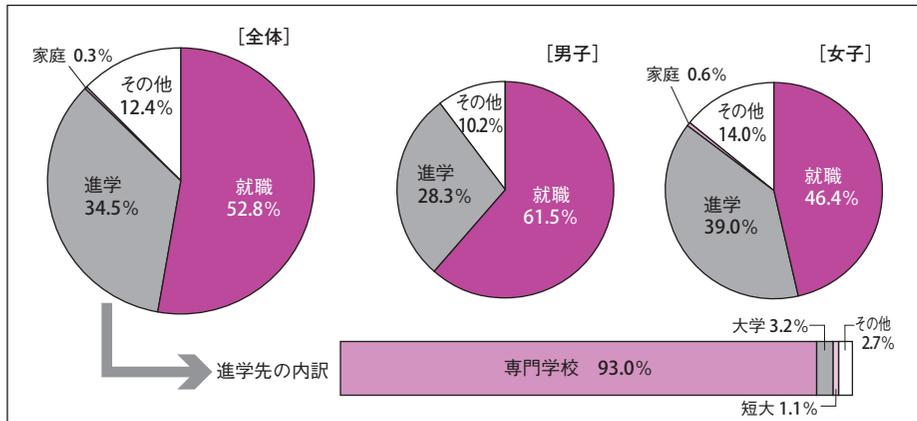
「服飾・家政」の進学率が7割超

2016年3月卒業者の進路別構成比を見ると、就職率が最も高いのが「理容・美容」で、98.6%と2位以下を大きく引き離している。「理容・美容」は中学卒業後すぐの入学者が例年6割前後なので、卒業者の過半数が18歳で美容師・理容師として社会に出ることになる。就職率が50%を超えているのはこの他に「文化・教養」の52.3%、「医療」の51.5%である。

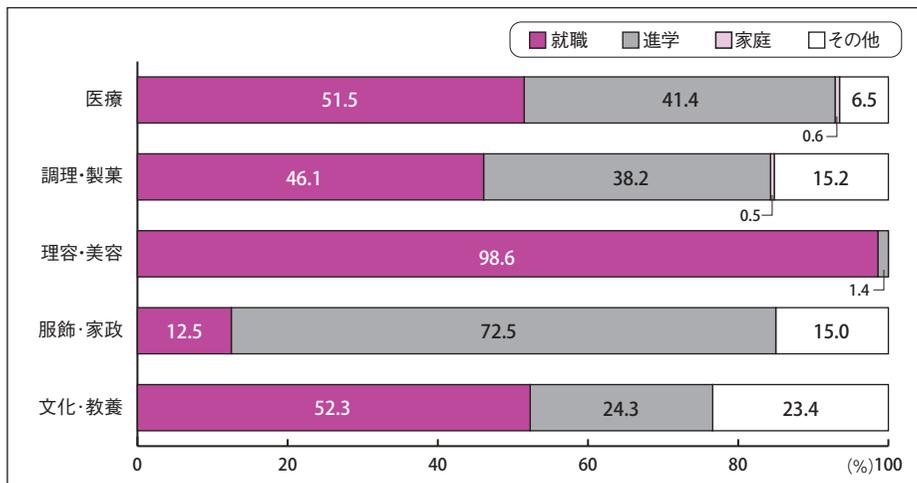
逆に進学率が最も高いのは、「服飾・家政」の72.5%。前年から13.0ポイント上昇し、実に卒業者の7割以上が進学を選んでいる。分野特性から恐らく上級課程（専門学校）への進学が大半と思われるが、特に販売系は高等教育機関出身者のほうが就職に有利なことも一因だろう。「医療」は就職率も高いが、進学率も41.4%と「服飾・家政」に続く2位。「調理・製菓」は38.2%で、それぞれ10.0ポイント、8.3ポイントと前年から大幅に増加した。

進路状況の推移を見ると、就職率は2008年の69.1%をピークに微減・微増を繰り返しながら緩やかに減少してきた。だが今年度は4年ぶりに5割を回復。進学率がマイナス成長になったことも含め、好景気による高卒求人市場の活性化が反映されている。

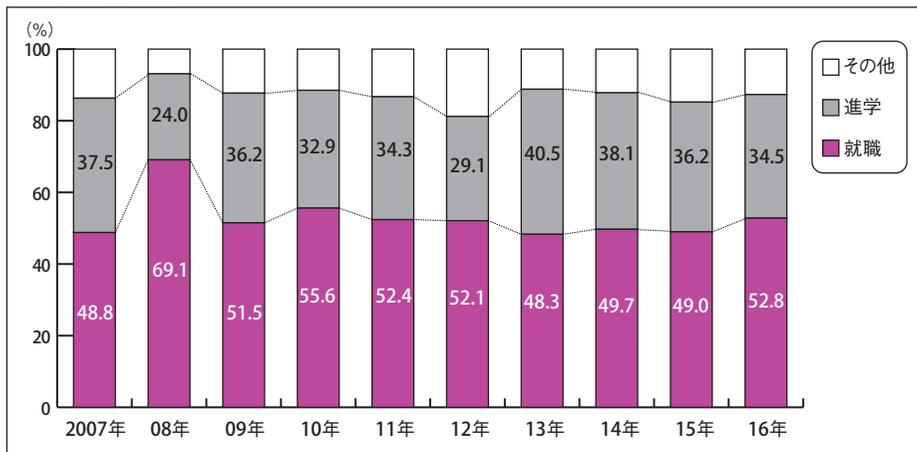
2016年3月卒業者の進路状況（昼間部・男女別）



2016年3月卒業者の進路別構成比（昼間部・分野別）



進路状況の推移



入学者は「15～19歳」が35%で最多

2016年に都内の各種学校で学んだ者の年齢層で、最も多いのは「15～19歳」の35.4%。以下、「20～29歳」が21.4%、「15歳未満」が18.7%、「30～39歳」が11.4%と続き、ここまでが10%を超えている。20歳を境目にする「19歳未満」が54.1%、「20歳以上」が45.9%となり、今年度は“未成年率”が8.2ポイント高い。だが夜間部に限ると「20歳以上」が56.1%と逆転する。世代の幅広さから各種学校が生涯学習機関として機能していることがわかる。

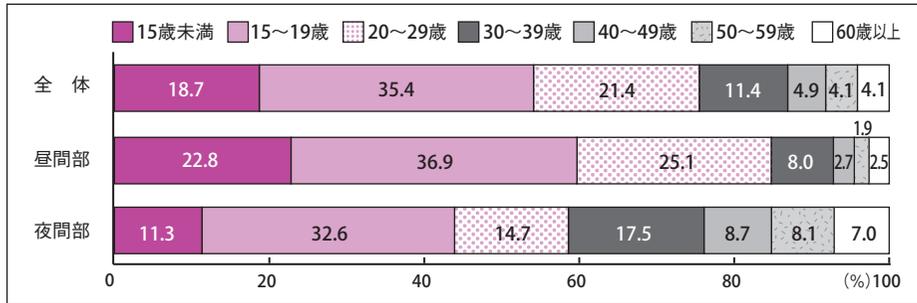
日本語学校生の4割以上が専門学校に進学

2015年度の間外国人学校を卒業した者の進路状況を見ると、最も多いのは「帰国または海外で進学等」の38.1%。日本国内の専門学校、大学等に進学した者は31.3%、日本国内で就職した者は26.2%である。前年からの増減率が最も大きいのは日本国内での進学で、4.3ポイント上昇して31.3%。2年ぶりに3割を回復した。男女別で見ると、男子の国内進学率が12.2ポイントと大幅に伸びたのに対し、女子は4.4ポイントのダウン。これにより男子36.1%、女子27.3%となり、男子が女子を逆転した。一方、「帰国または海外で就職」は、男子30.0%、女子44.7%と前年とほぼ逆の構図。男子は国内就職率も2.1ポイント上昇していることから、男子のほうが日本に留まる傾向が高いようだ。

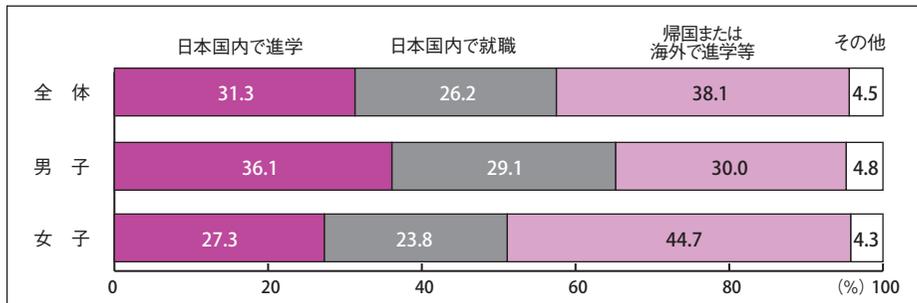
日本語学校入学者の出身国・地域は、中国が37.1%でトップ。「その他」の18.2%を除くと、ベトナムが15.6%、韓国14.2%、台湾12.3%となる。ここ数年好調のベトナムは男子が14.3%、女子が16.9%といずれもプラス成長になったが、男子においては韓国が7.6ポイント急伸して16.8%になりベトナムを逆転した。また「その他」は全体・男女別ともマイナスになったが、全体と男子では中国に次ぐ2位、女子ではベトナムに次ぐ3位。ここには急成長のネパールが入っているので今後の推移が注目される。

2016年3月に日本語学校を卒業した者で、日本国内で進学または就職した者は83.0%。進学率だけ見ると77.4%で、特に41.2%の専門学校は前年より3.9ポイント伸びて4割を超えている。男女別では男子42.8%、女子39.3%。大学をそれぞれ16.0ポイント、14.8ポイント上回っている。

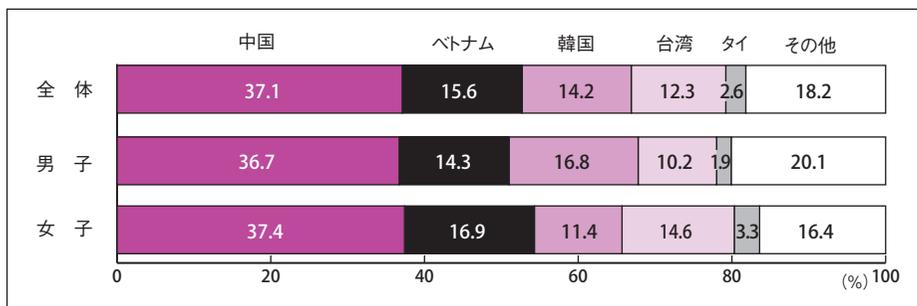
2016年4月～5月入学者の年齢別内訳（外国人学校、日本語学校を除く）



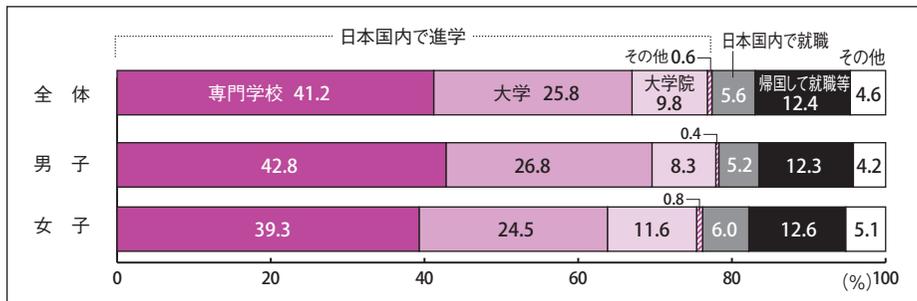
外国人学校卒業者の進路状況（2015年度間）



日本語学校入学者の出身国・地域内訳（2015年10月と2016年4月入学者の合計）



日本語学校卒業者の進路状況（2016年3月卒業）



調査研究事業部の調査から（在籍調査）

都内の専修学校・各種学校の学納金

専門学校

(上段)昼間部 (下段)夜間部

(単位:千円)

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	192	693	47	265	33	1,229	1,388	790
		133	359	16	83	15	606	1,030	350
	自動車整備	259	467	285	246	88	1,320	1,449	1,010
		150	250	219	116	54	789	1校	-
	情報処理、IT	155	611	124	271	29	1,190	1,388	810
		100	324	168	114	3	709	1校	-
	電気・電子、機械、その他	147	627	96	287	14	1,170	1,259	970
		100	324	168	114	3	709	1校	-
ゲーム、CG	187	636	151	355	12	1,340	1,409	980	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	200	675	156	282	15	1,327	1,387	1,044	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業関係	バイオテクノロジー、その他	180	542	112	351	36	1,221	1,402	980
		50	570	-	360	-	980	1校	-
医療関係	看護	163	585	43	81	37	908	1,534	470
		250	480	-	-	-	730	1校	-
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	192	773	282	133	4	1,384	1,490	1,300
		233	632	93	172	-	1,130	1,260	980
	理学療法、作業療法	340	892	220	264	-	1,716	2,012	1,400
		167	717	130	195	-	1,208	1,300	1,075
	柔道整復	287	1,038	33	129	11	1,499	1,970	900
		230	967	47	111	23	1,378	1,750	900
	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	385	1,040	26	155	20	1,625	2,420	900
		445	1,010	28	195	24	1,702	2,420	900
歯科技工、歯科衛生	260	700	171	37	120	1,288	2,232	900	
	219	584	104	38	123	1,067	1,562	750	
その他	122	950	63	50	-	1,185	2,090	730	
	50	755	-	25	-	830	1,210	450	
衛生関係	栄養、調理	183	614	321	205	82	1,405	1,945	995
		138	419	266	104	48	975	1,031	903
	製菓	204	604	519	211	114	1,652	3,000	1,100
		150	400	400	-	196	1,146	1,232	983
	理容、美容	111	569	250	202	227	1,359	3,129	920
		85	370	129	118	270	972	1,254	668
その他	147	734	187	265	200	1,533	1,800	1,150	
教育・社会福祉関係	保育、教育	150	622	79	173	86	1,101	1,463	500
		154	453	39	113	71	830	1,020	747
	介護福祉	142	663	104	151	41	1,100	1,334	783
		-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	130	761	128	128	25	1,172	1,360	818
その他	83	810	173	107	37	1,211	1,230	1,172	
商業実務関係	簿記、ビジネス、IT	183	804	128	50	99	1,265	1,751	1,022
		200	800	300	-	90	1,390	1校	-
	旅行、ホテル、観光	145	640	55	155	38	1,034	1,500	660
		160	620	30	50	60	920	1校	-
	医療秘書、医療管理事務	103	799	88	176	32	1,198	1,598	520
		68	545	19	105	36	773	961	560
その他	105	678	60	166	49	1,057	1,180	770	
100	350	34	100	103	687	1校	-		
151	744	69	142	92	1,198	1,418	1,085		
服飾・家政関係	服飾・家政	185	593	31	164	68	1,042	1,388	516
		103	287	13	51	102	557	950	155
文化・教養関係	語学	118	863	14	128	14	1,136	1,580	750
		50	530	-	30	34	644	755	532
	美術、デザイン、写真	171	775	97	197	29	1,269	2,150	790
		132	450	38	81	52	753	1,225	600
	音楽、演劇、映画、放送	166	743	129	355	5	1,398	2,876	1,000
		200	440	128	150	-	918	1校	-
	法律行政	146	681	95	44	76	1,040	1,125	960
		160	620	30	50	60	920	1校	-
	スポーツ	135	640	91	205	36	1,107	1,520	595
		50	500	-	-	45	595	1校	-
	動物	203	541	213	243	149	1,349	1,701	1,230
		-	-	-	-	-	-	-	-
	アニメ、声優、ゲーム	134	731	99	279	13	1,255	1,598	810
50		636	-	110	-	796	1校	-	
その他	166	662	52	205	11	1,095	1,370	693	
日本語科	86	640	30	46	25	826	1,406	425	
		-	-	-	-	-	-	-	
総平均		169	700	123	199	51	1,242	3,129	425
		165	566	74	100	59	964	2,420	155

調査研究事業部の調査から(学生・生徒納付金調査)

高等専修学校 (上段)昼間部 (下段)夜間部

(単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
工業関係	-	596	-	100	20	716	1校	-	
	80	300	-	-	-	380	1校	-	
医療関係	200	553	97	109	20	979	1,710	690	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
衛生関係	調理	131	468	188	155	23	965	1,152	716
		154	372	244	99	16	885	1,020	690
	製菓	100	400	200	150	137	987	1校	-
		168	345	330	170	107	1,119	1,177	960
	理容、美容	120	426	183	185	290	1,204	1,541	866
		50	432	228	93	599	1,402	1校	-
服飾・家政関係	195	430	29	140	74	867	1,115	644	
文化・教養関係	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	637	18	153	13	920	983	796	
総平均	143	506	106	143	56	954	1,710	644	
	143	361	252	115	101	971	1,402	380	

専修学校一般課程 (上段)昼間部 (下段)夜間部

(単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
衛生関係(理容、美容)	100	360	120	200	429	1,209	1校	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
服飾・家政関係	60	360	-	40	47	507	513	502
	98	995	2	-	2	1,097	3,300	500
文化・教養関係(予備校)	20	371	59	-	-	450	1校	-
	98	992	2	1	4	1,098	3,300	500
総平均	33	367	39	13	16	469	513	450

各種学校 (上段)昼間部 (下段)夜間部

(単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額		
医療関係	375	665	303	213	-	1,555	1,780	1,200		
	600	760	120	300	-	1,780	1校	-		
衛生関係	9	173	-	-	-	182	1校	-		
	9	173	-	-	-	182	1校	-		
商業実務関係	4	60	-	-	-	64	1校	-		
	3	72	-	-	-	75	85	65		
服飾・家政関係	15	132	-	-	17	164	1校	-		
	10	96	-	-	17	123	1校	-		
文化・教養関係	予備校等	80	655	-	-	-	735	785	700	
		20	415	-	-	-	435	1校	-	
	その他	112	564	25	82	64	847	1,800	93	
		9	177	6	17	3	201	525	54	
	日本語学校	(午前)	59	664	4	28	34	789	1,440	410
		(午後)	60	647	4	28	32	771	1,100	430
(全日)		88	593	13	81	45	819	1,158	590	
外国人学校	172	1,027	28	115	166	1,509	3,185	70		
総平均	82	620	20	47	35	805	1,800	64		
	44	208	11	29	3	287	1,780	54		

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

情報公開の実施率は約 71%、自己点検・評価は約 64%

2007年の学校教育法等の改正により、専修学校では自己点検・自己評価の実施と情報公開が義務化、学校関係者評価が努力義務化されている。また職業実践専門課程では、学校関係者評価と情報公開が事実上の義務化となる「認定要件」である。第三者評価については法令上の義務はないが、今後避けては通れない。なぜなら専門職大学の制度化の目途が立った現在、大学体系への移行を予定する学校は、大学と同様、第三者評価が義務化される可能性が高いからだ。さらにより重要なのは、一部の学校が移行した後の専門学校 の 振興において、社会的評価を高める方策の1つとして、特に職業実践専門課程を中心に、第三者評価が不可欠になると予測されているからである。こうした背景を踏まえ、専修学校の情報公開・評価の実施状況をまとめた。

まず情報公開は70.5%の学校が実施している。うち2013年に文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は24.0%。公開方法を紙とWeb媒体に分けると、学校ホームページでの公開が45.9%で、ファイルや冊子、広報誌などの紙媒体35.6%を上回っている。

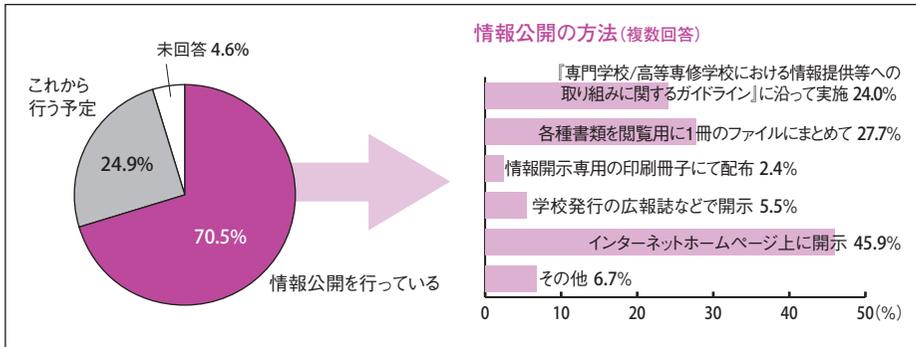
自己点検・自己評価の実施校は63.8%。準備中は6.4%で、合計すると7割を超える。評価方法ではガイドラインに沿ったものが33.7%と最も多く、公開方法ではWebが46.7%である。

第三者評価を受けない理由は「体制が準備できず」が7割

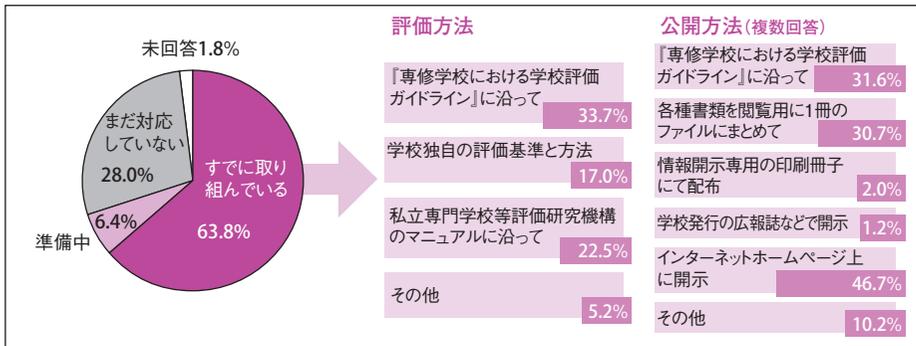
学校関係者評価をすでに実施しているのは35.6%で、「準備中」7.3%と合計すると42.9%に達するが、「まだ対応していない」53.8%を下回っている。評価の効果は「教育の質向上に役立った」(78.0%)、「業界団体や企業が学校に求めることがわかった」(73.2%)の2項が群を抜いている。

一方、第三者評価は実施校10.3%、「今年度受ける準備をしている」が2.1%、「3年以内を目標に準備している」が22.2%。合計しても34.6%で、「当面受ける予定がない」56.2%とは21.6ポイントもの開きがある。予定が立たない理由では「第三者評価を実施できる体制が準備できない」が70.8%と突出している。

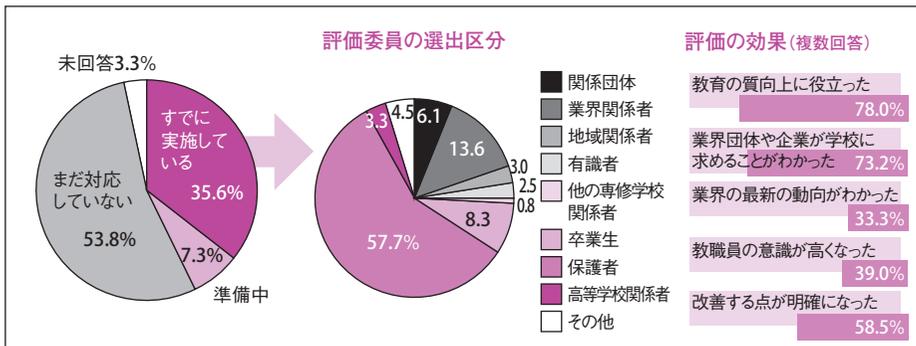
情報公開について



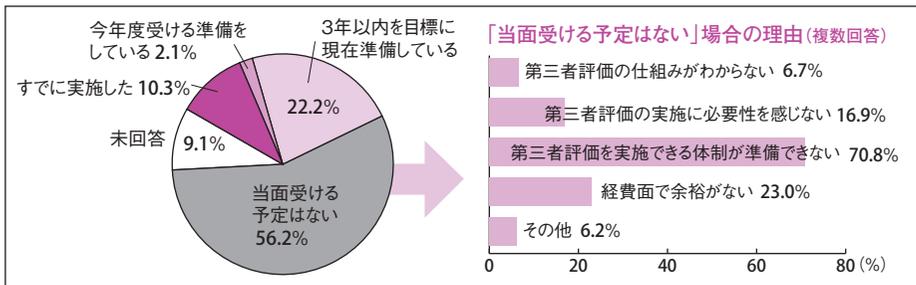
自己点検自己評価の実施について



学校関係者評価の実施について



第三者評価の実施について



調査研究事業部の調査から(専修学校の情報公開・評価の実施状況)

7 系統が企業内実習を 100%実施

職業教育を核とする専門学校では、職場理解や実践力養成のために企業内実習（インターンシップを含む）が重視されている。職業実践専門課程でも「企業等と連携して、演習・実習等を実施」することが認定要件の1つに定められている。ここでは企業内実習の実施状況の調査結果をまとめた。

回答校 393 校のうち企業内実習を実施しているのは 61.6%。専門学校は分野によって企業内実習の必要度が異なるので、全体平均の約 6 割は 1 つの目安と見てほしい。重要なのは分野系統別の調査結果で、実施率が 100%に達しているのは 7 系統である。「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「理学・作業療法」の医療関係をはじめ、「自動車整備」「衛生その他」「社会福祉」「動物」は施設や店舗、工場などでの企業内実習が欠かせない系統といえるが、「医療秘書、医療管理事務」でも学科設置校がすべて実施している。

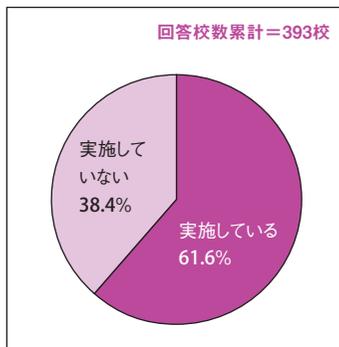
全体の平均値 61.6%を境にすると、平均を上回るのは 16 系統。「保育、教育」「旅行・ホテル・観光」「看護」「栄養、調理」など、医療から教育、観光まで主に対人サービス系の系統で多く実施されていることがわかる。逆に下位 10 位には、「美術、デザイン、写真」「語学」「ゲーム、CG」など文化教養系が目立つ。

4 年次の企業内実習は 500 時間超

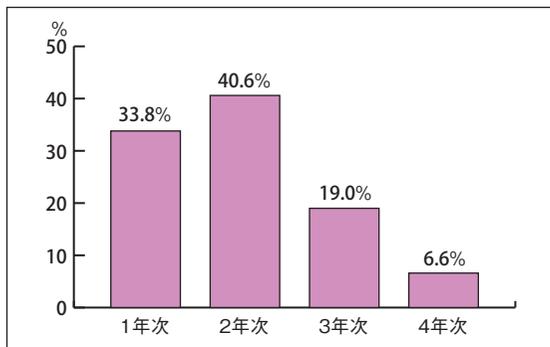
学年別平均実施時間では、やはり 4 年次が最も多く 48.2%。平均総授業時間数 1,051 時間のうち 507 時間を企業内実習にあてている。以下、3 年次 39.5%、2 年次 23.8%、1 年次 16.8%と続く。1 年次でも 1 割を超えるのは企業内実習としては多い印象で、専門学校の特色といえるかもしれない。

なお 1 年次の企業内実習においては「病院見学とともに患者対応のマナーを学ぶ」（医療関係）、「サロン実習を通して将来の就職先となる職場を体験することにより、教育効果を高めている」（衛生関係）など、職業観の醸成を目的とする意図が記述回答からうかがえる。

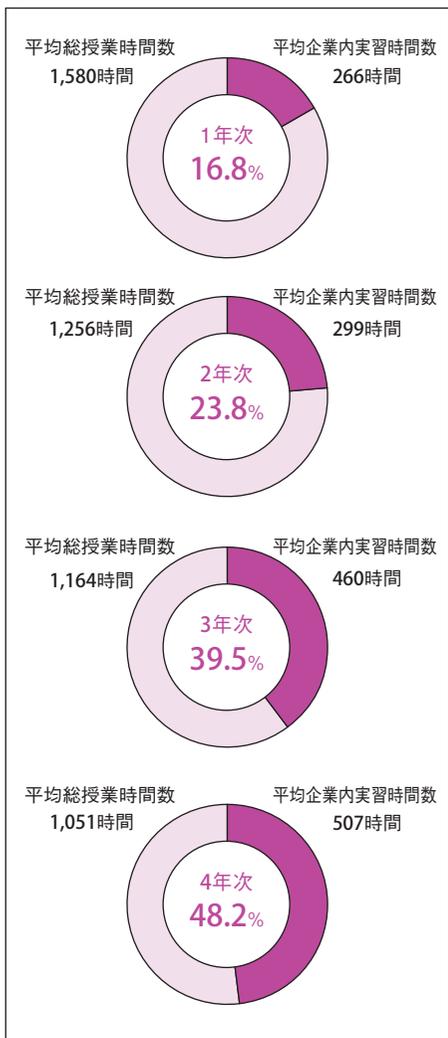
企業内実習の実施状況



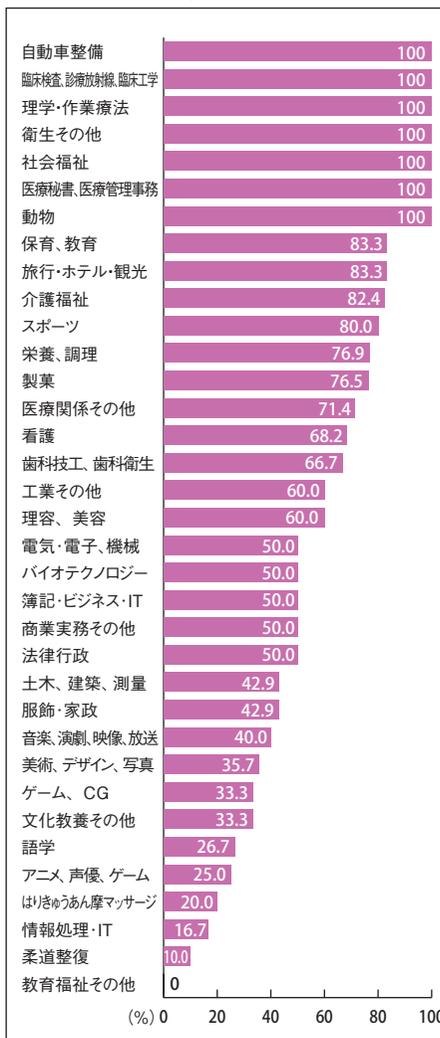
学年別実施学校数の割合



学年別平均実施時間の割合



分野系統別実施率



調査研究事業部の調査から（専門学校における企業内実習実施状況）

平成28年度 専修学校教育白書

発行日 平成29年3月31日

発行人 山中 祥弘（会長）

編集人 後藤 修司（調査研究事業部長）

発行所 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル

TEL03-3378-9601 FAX03-3378-9625

URL <http://www.tsk.or.jp>

E.mail info@tsk.or.jp
